

ディスクロージャー誌

# DISCLOSURE 2017

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



SMBC信託銀行



# 目次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 経営理念                        | 2  |
| トップメッセージ                    | 3  |
| 銀行の概要                       | 4  |
| 会社概要                        | 4  |
| 沿革                          | 5  |
| 大株主の状況                      | 5  |
| 拠点一覧                        | 6  |
| 組織図                         | 8  |
| 役員の状況                       | 10 |
| 銀行代理業者 営業拠点一覧               | 11 |
| 業務のご案内                      | 18 |
| 銀行の主要な業務の内容                 | 18 |
| 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況 | 19 |
| 各業務部門のご案内                   | 20 |
| セミナー活動とメディア出演など             | 33 |
| 事業の概況                       | 34 |
| 経営基盤                        | 36 |
| リスク管理の体制                    | 36 |
| コーポレートガバナンス体制               | 40 |
| 指定紛争解決機関                    | 41 |
| 顧客保護等管理体制                   | 42 |
| 内部監査体制                      | 43 |
| 法令等遵守の体制                    | 44 |
| 人材戦略                        | 46 |
| お客さま本位の業務運営                 | 47 |
| CSR(企業の社会的責任)活動             | 48 |
| 財務情報                        | 49 |
| 財務データ                       | 50 |
| バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項          | 75 |
| 第31期及び第32期決算公告              | 85 |
| 法定開示項目一覧                    | 86 |
| 確認書                         | 90 |

当行は、以下の経営理念を掲げ、事業を行っております。

- 法令遵守の精神に則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざします。
- お客さまに、より一層価値ある当行独自のサービスを提供し、お客さまと共に発展します。
- 多様性を尊重し、プロフェッショナルとしての個人の能力と、信頼・責任を基本としたチームワークを最大限に発揮できる職場を作ります。



## お客さま各位

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、平成28年度ディスクロージャー誌を作成いたしました。

本誌におきましては、皆さまに当行の業績や各業務部門における取り組みなどについて、できるだけわかりやすくご説明させていただくことを心がけております。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当行は前身であるソシエテジェネラル信託銀行より、平成25年10月にプライベートバンキング業務を引き継ぎ、SMBC信託銀行として三井住友フィナンシャルグループの一員となりました。平成27年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。外資系金融機関が持つグローバルでプレミアムな金融商品やサービスに、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、革新的で質の高い商品やサービスをご提供しております。

当行では、豊富な外貨建運用商品や世界中で使えるバンキングカードなど、充実した外貨商品、外為サービスに加え、お客さま一人ひとりとの強力なリレーションシップにもとづくプライベートバンキングサービス、信託機能や不動産機能を活用した各種ソリューションなどを幅広く取り揃えております。

これからも、お客さまの多様化した金融ニーズにお応えするため、当行が有する「外貨」「不動産」「信託」の3つのエッジを活かし、SMBC信託銀行ならではの価値をお届けできるよう全力で取り組んでまいります。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成29年6月

代表取締役社長 古川 英俊

古川 英俊



## 会社概要

(平成29年6月1日現在)

会社名 : 株式会社SMBC信託銀行  
(英語名: SMBC Trust Bank Ltd.)  
設立年月日 : 昭和61年2月25日  
資本金 : 875億5千万円



本社

当行は、三井住友フィナンシャルグループの一員です。



### 銀行



三井住友銀行

SMBC信託銀行

### リース



三井住友ファイナンス&リース

### 証券



SMBC日興証券

SMBCフレンド証券

### コンシューマーファイナンス、クレジットカード



三井住友カード

Cedyna

株式会社セディナ

SMBC コンシューマーファイナンス

### システム開発・情報処理等



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

### アセットマネジメント



三井住友アセットマネジメント

主要グループ会社

・  
銀行業務を中心に、  
さまざまな金融サービス  
にかかわる事業を行って  
おります

## 沿革

|            |                                                                               |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和 61年 2月  | 旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として「ケミカル信託銀行」設立                                            |
| 平成 8年 11月  | 旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、「チェース信託銀行」に商号変更                                          |
| 平成 14年 6月  | ソシエテ ジェネラルの100%間接子会社となり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更<br>日本において、プライベートバンキング業務・資産運用業務を本格展開 |
| 平成 22年 1月  | 「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更                                                          |
| 平成 25年 10月 | 三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC信託銀行」に商号変更                                             |
| 平成 27年 3月  | 東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ本社移転                                                        |
| 平成 27年 11月 | シティバンク銀行リテールバンク事業を統合                                                          |

### 主な経済トピックス

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 平成 8年  | 日本版金融ビッグバン          |
| 平成 11年 | 日本銀行がゼロ金利政策導入       |
| 平成 12年 | 金融庁発足               |
| 平成 17年 | ペイオフ解禁              |
| 平成 18年 | 日本銀行がゼロ金利政策解除       |
| 平成 19年 | 米国でサブプライムローン問題発生    |
| 平成 20年 | リーマン・ショック発生         |
| 平成 22年 | 欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定 |
| 平成 25年 | 日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入 |
| 平成 28年 | 日本銀行がマイナス金利政策を導入    |

## 大株主の状況

(平成 29年 6月 1日現在)

|            | 株主名        | 所有株式数   | 持株比率    |
|------------|------------|---------|---------|
| (1) 普通株式   | 株式会社三井住友銀行 | 3,418千株 | 100.00% |
| (2) 無議決権株式 | 株式会社三井住友銀行 | 900千株   | 100.00% |

## 拠点一覧

(平成29年6月1日現在)

### ■ 本店

〒105-0003

東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア19F

TEL: 03-4510-4300(代表)

営業時間: 9:00 ~ 17:00

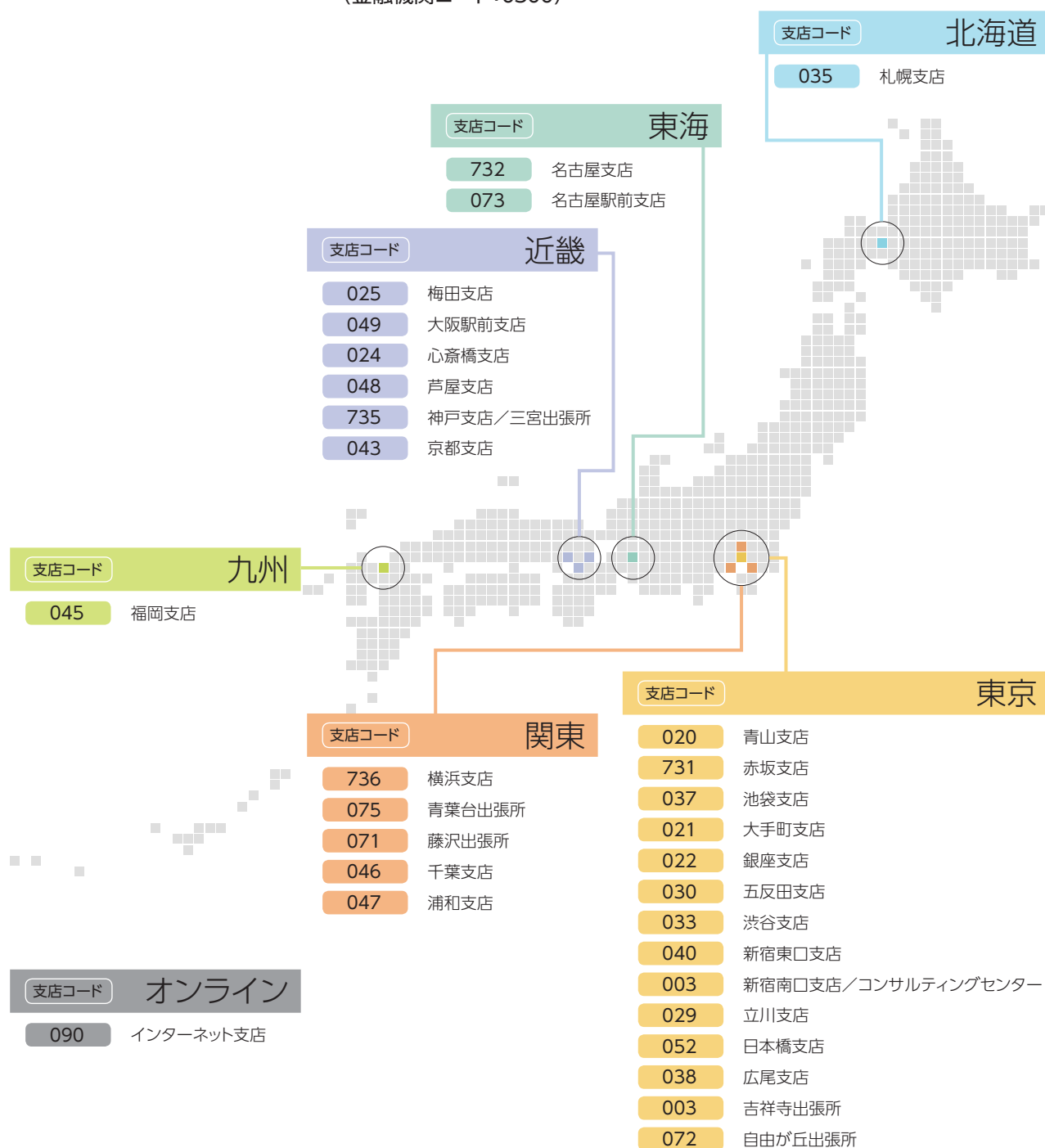
FAX: 03-4510-4100



| 支店・出張所                 | 所在地                                      |
|------------------------|------------------------------------------|
| 大阪出張所                  | 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル             |
| 東新宿出張所                 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア          |
| 沖縄出張所                  | 沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディング        |
| 関西出張所                  | 大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンドビル         |
| 青山支店                   | 東京都港区北青山三丁目11番7号 Ao(アオ)                  |
| 赤坂支店                   | 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルプラザ           |
| 池袋支店                   | 東京都豊島区南池袋一丁目19番5号 Gビル南池袋01               |
| 大手町支店                  | 東京都千代田区大手町一丁目1番3号 大手センタービル               |
| 銀座支店                   | 東京都中央区銀座六丁目9番2号 クロサワビル                   |
| 五反田支店                  | 東京都品川区東五反田二丁目2番3号 五反田ハタビル                |
| 渋谷支店                   | 東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂カプトビル              |
| 渋谷支店 自由が丘出張所           | 東京都目黒区自由が丘一丁目26番14号 オクズミビル               |
| 新宿東口支店                 | 東京都新宿区新宿三丁目19番4号 MLJ新宿ビル                 |
| 新宿南口支店                 | 東京都渋谷区代々木二丁目9番2号 久保ビル                    |
| 新宿南口支店<br>コンサルティングセンター | 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー               |
| 新宿南口支店 吉祥寺出張所          | 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目15番9号 岩崎吉祥寺ビル             |
| 立川支店                   | 東京都立川市曙町二丁目7番16号 鈴春ビル                    |
| 日本橋支店                  | 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビル                |
| 広尾支店                   | 東京都港区南麻布五丁目15番27号 広尾REEPLEX B's          |
| 横浜支店                   | 神奈川県横浜市西区北幸一丁目6番1号 横浜ファーストビル             |
| 横浜支店 青葉台出張所            | 神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目7番1号<br>青葉台東急スクエアSouth-2 |
| 横浜支店 藤沢出張所             | 神奈川県藤沢市南藤沢2番8号 2002.K&Sビルディング            |
| 千葉支店                   | 千葉県千葉市中央区新町1000番地 センシティタワー               |
| 浦和支店                   | 埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目1番23号 浦和日興ビル             |
| 梅田支店                   | 大阪府大阪市北区茶屋町1番27号 ABC-MART梅田ビル            |
| 大阪駅前支店                 | 大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル              |
| 心斎橋支店                  | 大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンドビル         |
| 芦屋支店                   | 兵庫県芦屋市大原町10番1号 ホテル竹園芦屋                   |
| 神戸支店                   | 兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番17号 S・ヨシマツビル            |
| 神戸支店 三宮出張所             | 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目5番1号 銀泉三宮ビル               |
| 京都支店                   | 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地 K・I四条ビル         |
| 名古屋支店                  | 愛知県名古屋市中区錦三丁目16番27号 栄パークサイドプレイス          |
| 名古屋駅前支店                | 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア           |
| 札幌支店                   | 北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地 北海道ビルデング             |
| 福岡支店                   | 福岡県福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター        |
| インターネット支店              | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア          |



## PRESTIA(プレスティア)の支店・出張所およびATMコーナー (金融機関コード:0300)



\*ATMの設置場所に関してはホームページよりご確認ください。

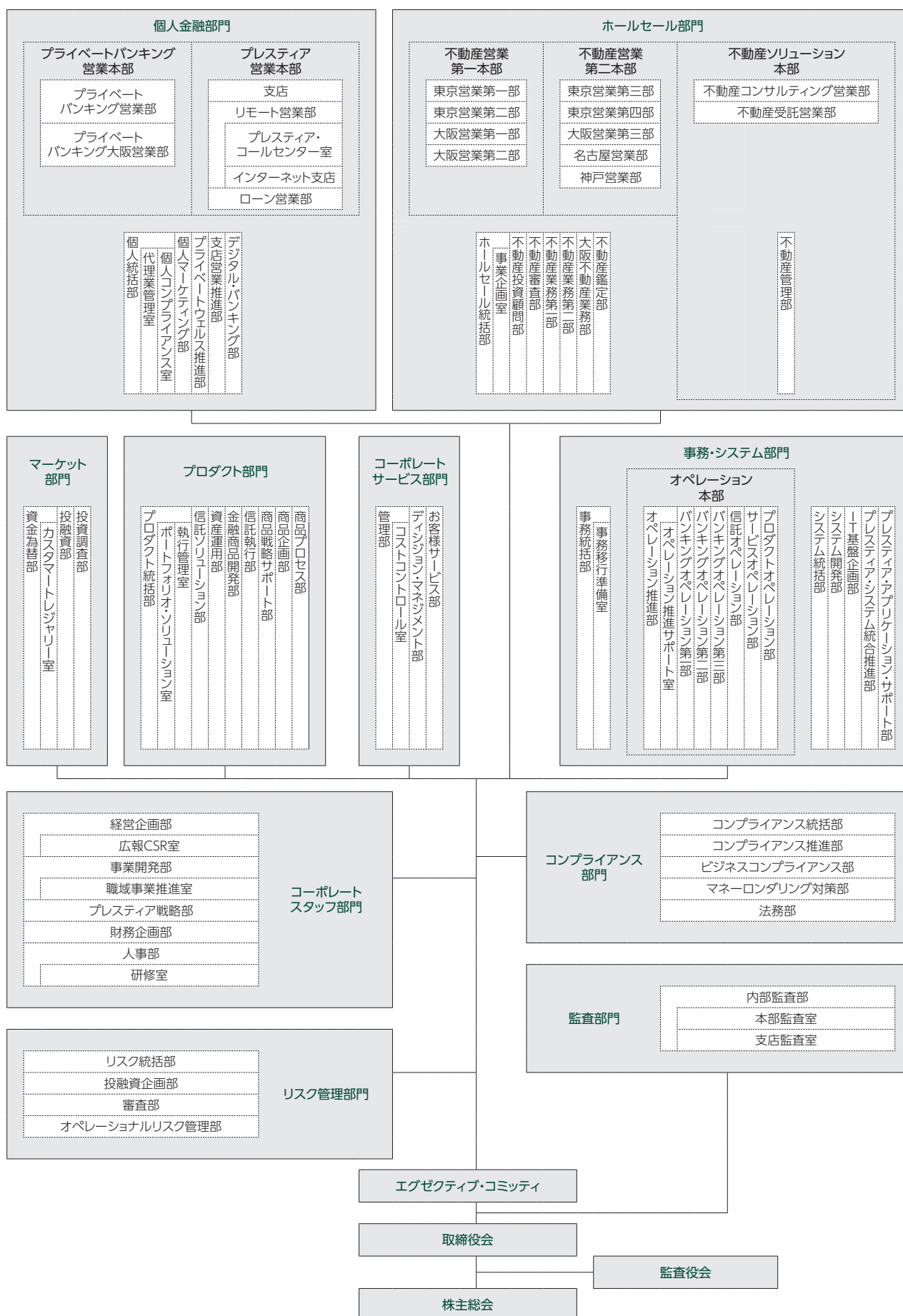
([http://www.smbctb.co.jp/banking/branch\\_atm/search/index.html](http://www.smbctb.co.jp/banking/branch_atm/search/index.html))

### PRESTIA(プレスティア)に関するお問合せ

- ▶ □座をお持ちのお客さま  
0120-110-330(通話料無料・24時間365日受付)
- ▶ □座をお持ちでないお客さま  
0120-50-4189(通話料無料)

## 組織図

(平成29年6月1日現在)



## 主な機関の役割

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、三井住友フィナンシャルグループのグループ戦略の下で経営を行っております。

当行では監査役制度を採用し、監査役3名を選任しておりますが、このうち2名は社外からの選任です。監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部監査担当部署や会計監査人からの報告聴取などを通じて、当行取締役及び執行役員の職務執行状況を監査しております。

当行の取締役会は取締役12名をもって構成し、当行の経営方針、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を相互に監督しております。また、社外取締役を選任することで、その実効性を強化しております。

取締役会の下には、代表取締役社長がその業務の執行および内部統制に係る決定を行うことを目的として、執行役員らで構成するエグゼクティブ・コミッティを設置しております。エグゼクティブ・コミッティでは、執行役員が業務の執行または決定を行う事項のうち、取締役会が決定する経営の基本方針に基づく業務運営方針・計画・予算、取締役会から委任を受けた重要事項などについて、審議および決議または報告をいたします。

また、「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」をはじめとする各種委員会を設け、ガバナンスを強化しております。

## 役員の状況

(平成29年6月1日現在)

## 取締役

|           |                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------|
| 古川 英俊     | 代表取締役社長兼最高執行役員                                   |
| 中川 雅博     | 代表取締役副社長兼副社長執行役員<br>プロダクト部門担当                    |
| 齋藤 宏二     | 取締役副社長兼副社長執行役員<br>リスク管理部門、コンプライアンス部門担当           |
| 奥 敦之      | 専務取締役兼専務執行役員<br>個人金融部門担当                         |
| 石田 直也     | 専務取締役兼専務執行役員<br>ホールセール部門担当                       |
| 加藤 宣      | 常務取締役兼常務執行役員<br>マーケット部門、コーポレートスタッフ部門担当           |
| 桑原 克介     | 常務取締役兼常務執行役員<br>コーポレートサービス部門、コーポレートスタッフ部門(人事部)担当 |
| 谷 司朗      | 取締役兼執行役員<br>事務・システム部門担当                          |
| 西山 浩司     | 取締役兼執行役員<br>コーポレートスタッフ部門(人事部)副担当                 |
| ローラン・デュプス | 取締役(非常勤)                                         |
| 太田 純      | 取締役(非常勤)                                         |
| 舩橋 晴雄     | 取締役(社外取締役)                                       |

## 監査役

|       |              |
|-------|--------------|
| 立石 一彦 | 常勤監査役(社外監査役) |
| 森川 禎一 | 監査役(非常勤)     |
| 鹿毛 雄二 | 監査役(社外監査役)   |

## 常務執行役員

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 土屋 一裕 | 個人金融部門副担当                  |
| 平田 重敏 | プロダクト部門副担当                 |
| 星野 伸二 | 不動産営業第二本部長兼プレスティア営業本部共同本部長 |

## 執行役員

|        |                                                                                  |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 黒田 浩史  | 監査部門担当                                                                           |
| 西上 典之  | 事務・システム部門(事務統括部、オペレーション本部)、リスク管理部門、<br>コンプライアンス部門副担当                             |
| 柳 真治   | 事務・システム部門(システム統括部、システム開発部、IT基盤企画部、プレスティ<br>ア・システム統合推進部、プレスティア・アプリケーション・サポート部)副担当 |
| 杉山 大   | プレスティア営業本部長                                                                      |
| 桜木 伸彦  | ホールセール部門(西日本)担当                                                                  |
| 辻 喜一   | 神戸営業部長                                                                           |
| 大橋 一満  | 不動産ソリューション本部長                                                                    |
| 石井 晃好  | 東京営業第三部長                                                                         |
| 長谷川 明生 | 大阪営業第一部長                                                                         |
| 小田川 正知 | プロダクト統括部長兼プロダクト統括部ポートフォリオ・ソリューション室長                                              |
| 真鍋 浩   | 人事部長                                                                             |
| 城市 智史  | ホールセール統括部長                                                                       |
| 林 弘幸   | 不動産審査部長                                                                          |
| 紙屋 勉   | 不動産営業第一本部長兼東京営業第一部長                                                              |
| 関根 里佳子 | 不動産コンサルティング営業部長                                                                  |
| 長坂 存也  | 経営企画部長                                                                           |
| 平島 孝彦  | コンプライアンス統括部長                                                                     |

## 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項 (平成29年5月1日現在)

### 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社三井住友銀行

### 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

|               |                      |
|---------------|----------------------|
| 1:リテール統括部     | 東京都千代田区丸の内1-1-2      |
| 2:コンサルティング業務部 | 東京都千代田区丸の内1-1-2      |
| 3:本店営業部       | 東京都千代田区丸の内1-1-2      |
| 4:神保町支店       | 東京都千代田区神田小川町3-12     |
| 5:春日部支店       | 埼玉県春日部市中央1-1-4       |
| 6:新潟支店        | 新潟県新潟市中央区西堀通6-867-2  |
| 7:長野支店        | 長野県長野市問御所町1167-2     |
| 8:上田支店        | 長野県上田市中央2-1-18       |
| 9:牛久支店        | 茨城県牛久市牛久町280         |
| 10:東京中央支店     | 東京都中央区日本橋2-7-1       |
| 11:諏訪支店       | 長野県諏訪市諏訪1-5-25       |
| 12:矢向支店       | 神奈川県横浜市鶴見区矢向5-6-2    |
| 13:小山支店       | 栃木県小山市城山町3-4-1       |
| 14:銀座支店       | 東京都中央区銀座6-10-1       |
| 15:前橋支店       | 群馬県前橋市本町2-1-16       |
| 16:亀有支店       | 東京都葛飾区亀有3-26-1       |
| 17:喜多見支店      | 東京都狛江市岩戸北4-15-13     |
| 18:氷川台支店      | 東京都練馬区豊玉北5-17-14     |
| 19:太田支店       | 群馬県太田市飯田町1386        |
| 20:日本橋東支店     | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-12  |
| 21:熊谷支店       | 埼玉県熊谷市本町1-104        |
| 22:川口支店       | 埼玉県川口市栄町3-5-1        |
| 23:浦和支店       | 埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14  |
| 24:桶川支店       | 埼玉県桶川市若宮1-2-8        |
| 25:上福岡支店      | 埼玉県ふじみ野市上福岡1-6-2     |
| 26:坂戸支店       | 埼玉県坂戸市緑町3-1          |
| 27:練馬支店       | 東京都練馬区豊玉北5-17-14     |
| 28:千葉支店       | 千葉県千葉市中央区富士見2-2-2    |
| 29:習志野支店      | 千葉県習志野市大久保1-21-15    |
| 30:木更津支店      | 千葉県木更津市大和1-1-3       |
| 31:佐倉支店       | 千葉県佐倉市栄町21-10        |
| 32:本八幡支店      | 千葉県市川市八幡2-16-7       |
| 33:四街道支店      | 千葉県四街道市鹿渡2003-26     |
| 34:千葉ニュータウン支店 | 千葉県印西市中央北1-469-2     |
| 35:西荻窪支店      | 東京都杉並区西荻北2-3-5       |
| 36:高円寺支店      | 東京都杉並区高円寺南4-27-12    |
| 37:学芸大学駅前支店   | 東京都目黒区鷹番3-6-4        |
| 38:蒲田西支店      | 東京都大田区蒲田5-41-8       |
| 39:旗ノ台支店      | 東京都品川区旗の台1-4-15      |
| 40:大阪本店営業部    | 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5     |
| 41:備後町支店      | 大阪府大阪市中央区道修町4-1-1    |
| 42:今里支店       | 大阪府大阪市東成区大今里西2-17-19 |
| 43:上町支店       | 大阪府大阪市中央区安堂寺町2-2-33  |
| 44:鶴橋支店       | 大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18  |



|    |         |                       |     |          |                     |
|----|---------|-----------------------|-----|----------|---------------------|
| 45 | 生野支店    | 大阪府大阪市生野区田島3-3-32     | 98  | 和泉支店     | 大阪府和泉市府中町1-7-1      |
| 46 | 玉造支店    | 大阪府大阪市中央区玉造1-5-12     | 99  | 堺支店      | 大阪府堺市堺区一条通20-5      |
| 47 | 難波支店    | 大阪府大阪市中央区難波5-1-60     | 100 | 浜寺支店     | 大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西2-90  |
| 48 | 天王寺駅前支店 | 大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10    | 101 | 鳳支店      | 大阪府堺市西区鳳東町1-67-5    |
| 49 | 美草園支店   | 大阪府大阪市東住吉区北田辺1-2-7    | 102 | 泉南支店     | 大阪府泉南市樽井6-23-6      |
| 50 | 粉浜支店    | 大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27   | 103 | くずは支店    | 大阪府枚方市楠葉花園町15-3     |
| 51 | 平野支店    | 大阪府大阪市平野区平野上町2-7-9    | 104 | 香里ヶ丘支店   | 大阪府寝屋川市末広町16-15     |
| 52 | 西野田支店   | 大阪府大阪市福島区大開1-14-16    | 105 | 箕面支店     | 大阪府箕面市箕面5-13-51     |
| 53 | 港支店     | 大阪府大阪市港区夕凧1-1-1       | 106 | 泉北とが支店   | 大阪府堺市南区原山台2-4-1     |
| 54 | 船場支店    | 大阪府大阪市中央区南船場3-10-19   | 107 | 南千里支店    | 大阪府吹田市津雲台1-2-D9-101 |
| 55 | 立売堀支店   | 大阪府大阪市西区立売堀4-1-20     | 108 | つきみ野支店   | 神奈川県大和市つきみ野5-7-7    |
| 56 | 大正区支店   | 大阪府大阪市大正区泉尾1-2-17     | 109 | 江坂支店     | 大阪府吹田市豊津町8-7        |
| 57 | 四貫島支店   | 大阪府大阪市此花区四貫島1-9-1     | 110 | 金剛支店     | 大阪府大阪狭山市金剛1-1-29    |
| 58 | 歌島橋支店   | 大阪府大阪市西淀川区御幣島2-2-10   | 111 | 取手支店     | 茨城県取手市取手2-10-15     |
| 59 | 梅田支店    | 大阪府大阪市北区角田町8-47       | 112 | 三ツ境支店    | 神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境2-1    |
| 60 | 南森町支店   | 大阪府大阪市北区南森町2-1-29     | 113 | 行徳支店     | 千葉県市川市行徳駅前2-7-1     |
| 61 | 天六支店    | 大阪府大阪市北区天神橋6-4-20     | 114 | 東京営業部    | 東京都千代田区丸の内1-1-2     |
| 62 | 天満橋支店   | 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31    | 115 | 人形町支店    | 東京都中央区日本橋大伝馬町5-7    |
| 63 | 城東支店    | 大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12    | 116 | 新橋支店     | 東京都港区新橋1-10-6       |
| 64 | 十三支店    | 大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27   | 117 | 柿生支店     | 神奈川県川崎市麻生区上麻生5-40-1 |
| 65 | 赤川町支店   | 大阪府大阪市旭区赤川2-5-13      | 118 | 麴町支店     | 東京都千代田区麴町6-2-6      |
| 66 | 京阪京橋支店  | 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19   | 119 | 神田支店     | 東京都千代田区神田小川町1-1     |
| 67 | 千林支店    | 大阪府大阪市旭区千林2-12-31     | 120 | 神田駅前支店   | 東京都千代田区鍛冶町2-2-1     |
| 68 | 駒川町支店   | 大阪府大阪市東住吉区駒川5-23-23   | 121 | 新宿支店     | 東京都新宿区新宿3-17-5      |
| 69 | 洗足支店    | 東京都目黒区洗足2-19-3        | 122 | 成城支店     | 東京都世田谷区成城2-34-14    |
| 70 | 寺田町支店   | 大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1 | 123 | 中野支店     | 東京都中野区中野5-64-3      |
| 71 | 深江橋支店   | 大阪府大阪市城東区永田4-17-12    | 124 | 池袋支店     | 東京都豊島区西池袋1-21-7     |
| 72 | 砂町支店    | 東京都江東区北砂4-34-18       | 125 | 赤羽支店     | 東京都北区赤羽2-1-15       |
| 73 | 東大阪支店   | 大阪府東大阪市長堂1-5-1        | 126 | 大塚支店     | 東京都文京区大塚4-45-11     |
| 74 | 高槻支店    | 大阪府高槻市北園町18-9         | 127 | 白山支店     | 東京都文京区向丘2-36-5      |
| 75 | 池田支店    | 大阪府池田市栄町10-2          | 128 | 浅草支店     | 東京都台東区雷門2-17-12     |
| 76 | 豊中支店    | 大阪府豊中市本町1-9-5         | 129 | 葛飾支店     | 東京都葛飾区四つ木2-30-16    |
| 77 | 守口支店    | 大阪府守口市京阪本通1-1-4       | 130 | 新小岩支店    | 東京都葛飾区新小岩1-48-18    |
| 78 | 寝屋川支店   | 大阪府寝屋川市早子町16-14       | 131 | 渋谷駅前支店   | 東京都渋谷区道玄坂1-7-4      |
| 79 | 枚方支店    | 大阪府枚方市岡東町21-10        | 132 | 都立大学駅前支店 | 東京都目黒区中根1-3-1       |
| 80 | 新石切支店   | 大阪府東大阪市西石切町3-3-15     | 133 | 田園調布支店   | 東京都大田区田園調布2-51-11   |
| 81 | 若江岩田支店  | 大阪府東大阪市岩田町3-10-3      | 134 | 荏原支店     | 東京都品川区豊町6-1-11      |
| 82 | 八尾支店    | 大阪府八尾市光町1-39-1        | 135 | 蒲田支店     | 東京都大田区蒲田5-41-8      |
| 83 | 藤井寺支店   | 大阪府藤井寺市岡2-9-22        | 136 | いずみ野支店   | 神奈川県横浜市泉区和泉町6214-1  |
| 84 | 富田林支店   | 大阪府富田林市本町18-27        | 137 | つくば支店    | 茨城県つくば市吾妻1-5-7      |
| 85 | 河内長野支店  | 大阪府河内長野市長野町4-6        | 138 | 丸ノ内支店    | 東京都千代田区丸の内3-4-1     |
| 86 | 徳庵支店    | 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8    | 139 | 三鷹支店     | 東京都武蔵野市中町1-1-6      |
| 87 | 小阪支店    | 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3      | 140 | 千住支店     | 東京都足立区千住2-55        |
| 88 | 庄内支店    | 大阪府豊中市庄内西町2-21-2      | 141 | 中村橋支店    | 東京都練馬区中村北3-23-1     |
| 89 | 門真支店    | 大阪府門真市末広町41-1         | 142 | 亀戸支店     | 東京都江東区亀戸5-2-15      |
| 90 | 茨木支店    | 大阪府茨木市永代町7-6          | 143 | 下高井戸支店   | 東京都世田谷区赤堤4-47-10    |
| 91 | 松原支店    | 大阪府松原市高見の里4-766       | 144 | 青山支店     | 東京都港区南青山3-8-38      |
| 92 | 岸和田支店   | 大阪府岸和田市五軒屋町15-10      | 145 | 新宿西口支店   | 東京都新宿区西新宿1-7-1      |
| 93 | 港南台支店   | 神奈川県横浜市長南区港南台3-3-1    | 146 | 高幡不動支店   | 東京都日野市高幡1000-2      |
| 94 | 逗子支店    | 神奈川県逗子市逗子1-4-4        | 147 | 高島平支店    | 東京都板橋区高島平1-80-1     |
| 95 | 佐野支店    | 大阪府泉佐野市上町3-11-14      | 148 | 北野支店     | 東京都八王子市打越町335-1     |
| 96 | 貝塚支店    | 大阪府貝塚市海塚254           | 149 | 麻布支店     | 東京都港区西麻布4-1-3       |
| 97 | 泉大津支店   | 大阪府泉大津市旭町20-2         | 150 | 高田馬場支店   | 東京都新宿区高田馬場1-27-7    |

|     |            |                      |     |         |                        |
|-----|------------|----------------------|-----|---------|------------------------|
| 151 | 西葛西支店      | 東京都江戸川区西葛西6-13-7     | 204 | 三田支店    | 兵庫県三田市中央町4-1           |
| 152 | 日野支店       | 東京都日野市多摩平1-2-1       | 205 | 篠山支店    | 兵庫県篠山市二階町60            |
| 153 | 光が丘支店      | 東京都練馬区光が丘5-1-1       | 206 | 藤原台支店   | 兵庫県神戸市北区有野中町1-12-7     |
| 154 | 広尾支店       | 東京都渋谷区広尾5-4-3        | 207 | 長田支店    | 兵庫県神戸市長田区四番町8-6-1      |
| 155 | 武蔵境支店      | 東京都武蔵野市境南町2-9-3      | 208 | 名古屋駅前支店 | 愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5      |
| 156 | 緑園都市支店     | 神奈川県横浜市泉区緑園3-2-8     | 209 | 豊橋支店    | 愛知県豊橋市広小路3-49          |
| 157 | 札幌支店       | 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2   | 210 | 岐阜支店    | 岐阜県岐阜市神田町7-9           |
| 158 | 灘支店        | 兵庫県神戸市灘区備後町5-3-1-102 | 211 | 名古屋栄支店  | 愛知県名古屋市中区栄3-5-1        |
| 159 | 甲南支店       | 兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24   | 212 | 三宮支店    | 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1      |
| 160 | 住吉支店       | 兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-2-1   | 213 | 洲本支店    | 兵庫県洲本市本町4-5-10         |
| 161 | 御影支店       | 兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4  | 214 | 尼崎支店    | 兵庫県尼崎市昭和通3-91          |
| 162 | 仙台支店       | 宮城県仙台市青葉区中央2-2-6     | 215 | 塚口支店    | 兵庫県尼崎市塚口町1-12-21       |
| 163 | 神戸駅前支店     | 兵庫県神戸市中央区多聞通3-3-9    | 216 | 六甲支店    | 兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8       |
| 164 | 湊川支店       | 兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6    | 217 | 園田支店    | 兵庫県尼崎市東園田町9-18-9       |
| 165 | 兵庫支店       | 兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10    | 218 | 武庫之荘支店  | 兵庫県尼崎市武庫之荘2-2-14       |
| 166 | 横浜中央支店     | 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10   | 219 | 明石支店    | 兵庫県明石市大明石町1-5-4        |
| 167 | 新横浜支店      | 神奈川県横浜市長北区新横浜3-7-3   | 220 | 大久保支店   | 兵庫県明石市大久保駅前1-11-3      |
| 168 | 船橋支店       | 千葉県船橋市本町1-7-1        | 221 | 加古川支店   | 兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2     |
| 169 | 網島支店       | 神奈川県横浜市長北区網島西1-7-16  | 222 | 東加古川支店  | 兵庫県加古川市平岡町新在家2-273-2   |
| 170 | 金沢文庫支店     | 神奈川県横浜市長金沢区谷津町384    | 223 | 別府支店    | 兵庫県加古川市別府町緑町1          |
| 171 | 静岡支店       | 静岡県静岡市葵区追手町7-4       | 224 | 高砂支店    | 兵庫県高砂市高砂町浜田町2-3-5      |
| 172 | たまプラーザ支店   | 神奈川県横浜市長青葉区新石川2-1-15 | 225 | 三木支店    | 兵庫県三木市本町2-3-12         |
| 173 | 西神中央支店     | 兵庫県神戸市西区梶台5-10-2     | 226 | 西脇支店    | 兵庫県西脇市西脇951            |
| 174 | 神戸学園都市支店   | 兵庫県神戸市西区学園西町1-13     | 227 | 緑が丘支店   | 兵庫県三木市緑が丘町本町1-1-7      |
| 175 | 六甲アイランド支店  | 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9     | 228 | 大阪西支店   | 大阪府大阪市西区新町1-9-2        |
| 176 | 草加支店       | 埼玉県草加市高砂2-17-21      | 229 | 北条支店    | 兵庫県加西市北条町北条910         |
| 177 | 越谷支店       | 埼玉県越谷市弥生町14-21       | 230 | 天下茶屋支店  | 大阪府大阪市西成区潮路1-1-5       |
| 178 | 所沢支店       | 埼玉県所沢市日吉町11-5        | 231 | 阿倍野支店   | 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43   |
| 179 | 藤沢支店       | 神奈川県藤沢市藤沢438-1       | 232 | 西田辺支店   | 大阪府大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11  |
| 180 | 大和支店       | 神奈川県大和市大和東2-2-17     | 233 | 姫路支店    | 兵庫県姫路市呉服町54            |
| 181 | 鈴蘭台支店      | 兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15  | 234 | 飾磨支店    | 兵庫県姫路市飾磨区清水127         |
| 182 | 新座志木支店     | 埼玉県新座市東北2-35-17      | 235 | 広畑支店    | 兵庫県姫路市広畑区正門通3-5-2      |
| 183 | 武蔵中原支店     | 神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2 | 236 | 網干支店    | 兵庫県姫路市網干区新在家三ツ石1437-17 |
| 184 | 志木ニュータウン支店 | 埼玉県志木市館2-5-2         | 237 | 龍野支店    | 兵庫県たつの市龍野町富永288-3      |
| 185 | 伊丹支店       | 兵庫県伊丹市中央3-5-23       | 238 | 豊岡支店    | 兵庫県豊岡市元町12-1           |
| 186 | 川西支店       | 兵庫県川西市小花1-7-9        | 239 | 甲府支店    | 山梨県甲府市丸の内2-29-1        |
| 187 | 新百合ヶ丘支店    | 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1   | 240 | 浜松支店    | 静岡県浜松市中区砂山町325-6       |
| 188 | 荻窪支店       | 東京都杉並区上荻1-16-14      | 241 | 名古屋支店   | 愛知県名古屋市中区錦2-18-24      |
| 189 | 金沢支店       | 石川県金沢市下堤町7           | 242 | 上前津支店   | 愛知県名古屋市中区大須3-46-24     |
| 190 | 板宿支店       | 兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9    | 243 | 本山支店    | 愛知県名古屋市中種区末盛通5-9       |
| 191 | 須磨支店       | 兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2  | 244 | 刈谷支店    | 愛知県刈谷市相生町1-1-1         |
| 192 | 西宮支店       | 兵庫県西宮市六湛寺町14-12      | 245 | 豊田支店    | 愛知県豊田市喜多町2-93          |
| 193 | 垂水支店       | 兵庫県神戸市垂水区神田町4-16     | 246 | 円町支店    | 京都府京都市中京区西ノ京円町10-1     |
| 194 | 甲子園口支店     | 兵庫県西宮市甲子園口2-28-18    | 247 | 京都支店    | 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8  |
| 195 | 夙川支店       | 兵庫県西宮市相生町7-5         | 248 | 松戸支店    | 千葉県松戸市松戸1226           |
| 196 | 西宮北口支店     | 兵庫県西宮市高松町11-6        | 249 | 柏支店     | 千葉県柏市柏1-2-38           |
| 197 | 甲東支店       | 兵庫県西宮市甲東園3-2-29      | 250 | 神戸営業部   | 兵庫県神戸市中央区浪花町56         |
| 198 | 宝塚支店       | 兵庫県宝塚市栄町2-1-2        | 251 | 富山支店    | 富山県富山市中央通り1-1-23       |
| 199 | 逆瀬川支店      | 兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11      | 252 | 福井支店    | 福井県福井市大手3-4-7          |
| 200 | 芦屋支店       | 兵庫県芦屋市公光町11-9        | 253 | 八千代支店   | 千葉県八千代市八千代台東1-1-10     |
| 201 | 芦屋駅前支店     | 兵庫県芦屋市船戸町2-1-101     | 254 | 新大阪支店   | 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6       |
| 202 | 港北ニュータウン支店 | 神奈川県横浜市長都筑区中川中央1-1-3 | 255 | 川越支店    | 埼玉県川越市協田町105           |
| 203 | 北鈴蘭台支店     | 兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5     | 256 | 鹿児島支店   | 鹿児島県鹿児島市大黒町4-4         |

|     |         |                       |     |          |                       |
|-----|---------|-----------------------|-----|----------|-----------------------|
| 257 | 四条支店    | 京都府京都市下京区四条通河原町東入真町68 | 310 | 永福町支店    | 東京都杉並区永福4-1-1         |
| 258 | 伏見支店    | 京都府京都市伏見区銀座町1-354-1   | 311 | 霞が関支店    | 東京都千代田区霞が関3-8-1       |
| 259 | 大宮支店    | 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-107   | 312 | 小岩支店     | 東京都江戸川区南小岩7-23-10     |
| 260 | 小手指支店   | 埼玉県所沢市小手指町1-15-8      | 313 | 日暮里支店    | 東京都荒川区西日暮里2-15-6      |
| 261 | 御堂筋支店   | 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19   | 314 | 町屋支店     | 東京都荒川区町屋1-1-6         |
| 262 | 堂島支店    | 大阪府大阪市北区堂島1-6-20      | 315 | 西新井支店    | 東京都足立区西新井本町1-15-14    |
| 263 | 岡本支店    | 兵庫県神戸市東灘区岡本1-3-25     | 316 | 岡山支店     | 岡山県岡山市北区本町3-6-101     |
| 264 | 高槻駅前支店  | 大阪府高槻市白梅町4-1          | 317 | 五反田支店    | 東京都品川区東五反田1-14-10     |
| 265 | 杭瀬支店    | 兵庫県尼崎市杭瀬本町2-1-5       | 318 | 渋谷支店     | 東京都渋谷区宇田川町20-2        |
| 266 | 立花支店    | 兵庫県尼崎市立花町1-5-17       | 319 | 自由が丘支店   | 東京都目黒区自由が丘2-11-12     |
| 267 | 奈良支店    | 奈良県奈良市角振町35           | 320 | 恵比寿支店    | 東京都渋谷区恵比寿南1-1-1       |
| 268 | 和歌山支店   | 和歌山県和歌山市六番丁10         | 321 | 桜新町支店    | 東京都世田谷区桜新町1-14-14     |
| 269 | 平城支店    | 奈良県奈良市右京1-3-4         | 322 | 新宿通支店    | 東京都新宿区新宿3-14-5        |
| 270 | 大和郡山支店  | 奈良県大和郡山市南郡山町529-2     | 323 | 武蔵関支店    | 東京都練馬区関町北2-27-15      |
| 271 | 学園前支店   | 奈良県奈良市学園北1-1-1-100    | 324 | 国立支店     | 東京都国立市中1-8-45         |
| 272 | 横浜駅前支店  | 神奈川県横浜市中区北幸1-3-23     | 325 | 幡ヶ谷支店    | 東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-9        |
| 273 | 成田支店    | 千葉県富里市日吉台1-1-7        | 326 | 池袋東口支店   | 東京都豊島区南池袋2-27-9       |
| 274 | 浦安支店    | 千葉県浦安市入船1-5-1         | 327 | ときわ台支店   | 東京都板橋区常盤台1-44-6       |
| 275 | 板橋支店    | 東京都板橋区大山東町46-7        | 328 | 王子支店     | 東京都北区王子1-16-2         |
| 276 | 千里中央支店  | 大阪府豊中市新千里東町1-5-3      | 329 | 高松支店     | 香川県高松市兵庫町10-4         |
| 277 | 中もず支店   | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町1-15-10   | 330 | 成増支店     | 東京都板橋区成増2-16-1        |
| 278 | 茨木西支店   | 大阪府茨木市西駅前町5-4         | 331 | 目白支店     | 東京都豊島区目白3-14-1        |
| 279 | 山本支店    | 大阪府八尾市山本町南1-12-8      | 332 | 昭島支店     | 東京都昭島市田中町562-8        |
| 280 | ひばりヶ丘支店 | 東京都西東京市谷戸町3-27-15     | 333 | 浜松町支店    | 東京都港区浜松町2-4-1         |
| 281 | 平塚支店    | 神奈川県平塚市明石町9-1         | 334 | 国領支店     | 東京都調布市国領町4-9-2        |
| 282 | 上大岡支店   | 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-15-1  | 335 | 永山支店     | 東京都多摩市永山1-4           |
| 283 | 金沢八景支店  | 神奈川県横浜市金沢区瀬戸3-52      | 336 | 多摩支店     | 東京都多摩市関戸1-1-6         |
| 284 | 二俣川支店   | 神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2     | 337 | 北須磨支店    | 兵庫県神戸市須磨区中落合2-2-5     |
| 285 | 鶴見支店    | 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26     | 338 | 綾瀬支店     | 東京都足立区綾瀬3-3-10        |
| 286 | あざみ野支店  | 神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-11-2  | 339 | 巣鴨支店     | 東京都豊島区巣鴨2-11-1        |
| 287 | 東神奈川支店  | 神奈川県横浜市神奈川区富家町1-13    | 340 | 目黒支店     | 東京都品川区上大崎4-1-5        |
| 288 | 青葉台支店   | 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5      | 341 | 日本橋支店    | 東京都中央区日本橋室町2-1-1      |
| 289 | 甲子園支店   | 兵庫県西宮市甲子園七番町1-19      | 342 | 三井物産ビル支店 | 東京都千代田区丸の内1-1-2       |
| 290 | わらび支店   | 埼玉県蕨市中央1-26-1         | 343 | 福生支店     | 東京都福生市大字福生1006-7      |
| 291 | 横浜支店    | 神奈川県横浜市中区本町2-20       | 344 | 市川支店     | 千葉県市川市市川1-12-1        |
| 292 | 厚木支店    | 神奈川県厚木市中町2-3-5        | 345 | 福岡支店     | 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1    |
| 293 | 溝ノ口支店   | 神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1     | 346 | 岡崎支店     | 愛知県岡崎市康生通西2-9-1       |
| 294 | 経堂支店    | 東京都世田谷区経堂1-21-13      | 347 | 北九州支店    | 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16   |
| 295 | 尾道支店    | 広島県尾道市土堂1-8-3         | 348 | 藤が丘支店    | 愛知県名古屋市長区藤見が丘16       |
| 296 | 新居浜支店   | 愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33     | 349 | 池下支店     | 愛知県名古屋市長区覚王山通8-70-1   |
| 297 | 広島支店    | 広島県広島市中区紙屋町1-3-2      | 350 | 大牟田支店    | 福岡県大牟田市栄町1-2-1        |
| 298 | 大泉支店    | 東京都練馬区東大泉1-29-1       | 351 | 大阪中央支店   | 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13    |
| 299 | 浅草橋支店   | 東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1     | 352 | 下関支店     | 山口県下関市竹崎町1-15-20      |
| 300 | 錦糸町支店   | 東京都墨田区江東橋4-27-14      | 353 | 一社支店     | 愛知県名古屋市長区一社2-88       |
| 301 | 六本木支店   | 東京都港区六本木6-1-21        | 354 | 天神町支店    | 福岡県福岡市中央区天神2-7-21     |
| 302 | 三田通支店   | 東京都港区芝5-28-1          | 355 | 久留米支店    | 福岡県久留米市日吉町15-52       |
| 303 | 築地支店    | 東京都中央区築地2-11-24       | 356 | 佐賀支店     | 佐賀県佐賀市八幡小路2-3         |
| 304 | 下井草支店   | 東京都杉並区下井草3-38-16      | 357 | 熊本支店     | 熊本県熊本市中央区魚屋町2-1       |
| 305 | 花小金井支店  | 東京都小平市花小金井1-10-7      | 358 | 大分支店     | 大分県大分市中央町1-3-22       |
| 306 | 府中支店    | 東京都府中市宮町1-41          | 359 | 関目支店     | 大阪府大阪市城東区関目3-2-5      |
| 307 | 日比谷支店   | 東京都港区西新橋1-3-1         | 360 | 八事支店     | 愛知県名古屋市長区弥富町字緑ヶ岡1     |
| 308 | 雪ヶ谷支店   | 東京都大田区雪谷大塚町9-15       | 361 | 太白植田支店   | 愛知県名古屋市長区太白区植田1-1310  |
| 309 | 京橋支店    | 東京都中央区京橋2-12-6        | 362 | 御器所支店    | 愛知県名古屋市長区昭和区御器所通3-8-1 |



|     |         |                     |     |                    |                      |
|-----|---------|---------------------|-----|--------------------|----------------------|
| 363 | 野並支店    | 愛知県名古屋市中区古川町158     | 416 | 船橋北口支店             | 千葉県船橋市本町7-6-1        |
| 364 | 赤池支店    | 愛知県日進市赤池1-1401      | 417 | 相模原支店              | 神奈川県座間市相模が丘1-24-20   |
| 365 | 立川支店    | 東京都立川市曙町2-6-11      | 418 | 千川支店               | 東京都豊島区西池袋1-21-7      |
| 366 | 東戸塚支店   | 神奈川県横浜市戸塚区品濃町516-8  | 419 | 鎌ヶ谷支店              | 千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-12-1    |
| 367 | いりなか支店  | 愛知県名古屋市中区単人町8-16    | 420 | 高尾支店               | 東京都八王子市初沢町1299-17    |
| 368 | 金山支店    | 愛知県名古屋市中区金山1-13-13  | 421 | 多摩センター支店           | 東京都多摩市落合1-43         |
| 369 | 吹田支店    | 大阪府吹田市元町5-4         | 422 | 調布駅前支店             | 東京都調布市布田1-37-12      |
| 370 | 川崎支店    | 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1   | 423 | 世塚支店               | 東京都渋谷区世塚1-56-10      |
| 371 | 香里支店    | 大阪府寝屋川市香里新町31-18    | 424 | 武蔵小杉支店             | 神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200 |
| 372 | 四条畷支店   | 大阪府四條畷市雁屋南町28-3     | 425 | 日吉支店               | 神奈川県横浜市港北区日吉2-2-17   |
| 373 | 阪急曽根支店  | 大阪府豊中市曽根東町1-9-23    | 426 | 湘南台支店              | 神奈川県藤沢市湘南台2-13-4     |
| 374 | 大和王寺支店  | 奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-11  | 427 | 鎌倉支店               | 神奈川県鎌倉市雪ノ下1-9-33     |
| 375 | 生駒支店    | 奈良県生駒市元町1-13-1      | 428 | 守谷支店               | 茨城県守谷市中央4-9          |
| 376 | 上野支店    | 東京都台東区台東4-11-4      | 429 | 若葉台支店              | 東京都稲城市若葉台2-1-1       |
| 377 | 茅ヶ崎支店   | 神奈川県茅ヶ崎市元町1-1       | 430 | 和泉中央支店             | 大阪府和泉市いぶき野5-1-2      |
| 378 | 大森支店    | 東京都大田区山王2-3-4       | 431 | 少路支店               | 大阪府豊中市少路1-9-14       |
| 379 | 世田谷支店   | 東京都世田谷区太子堂4-1-1     | 432 | センター南支店            | 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-25  |
| 380 | 戸塚支店    | 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1   | 433 | 武蔵浦和支店             | 埼玉県さいたま市南区白幡5-19-22  |
| 381 | 阿佐ヶ谷支店  | 東京都杉並区阿佐谷南1-48-2    | 434 | 光明池支店              | 大阪府堺市南区新樟尾台2-1-1     |
| 382 | 宮崎台支店   | 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-2-22  | 435 | 八千代緑が丘支店           | 千葉県八千代市緑が丘1-2-1      |
| 383 | 志村支店    | 東京都板橋区蓮沼町19-5       | 436 | 海老名支店              | 神奈川県海老名市中央1-2-2      |
| 384 | 深川支店    | 東京都江東区富岡1-6-4       | 437 | 京阪京橋支店大阪ビズネスパーク出張所 | 大阪府大阪市中央区城見2-1-61    |
| 385 | 六郷支店    | 東京都大田区東六郷2-14-2     | 438 | 箕面支店<br>箕面市役所出張所   | 大阪府箕面市西小路4-6-1       |
| 386 | 下丸子支店   | 東京都大田区下丸子3-2-15     | 439 | 藤井寺支店<br>はびきの出張所   | 大阪府羽曳野市軽里3-2-1       |
| 387 | 小石川支店   | 東京都文京区小石川1-15-17    | 440 | 町田支店<br>町田山崎出張所    | 東京都町田市山崎町2200        |
| 388 | 中野坂上支店  | 東京都中野区中央2-2-4       | 441 | 豊中支店東豊中出張所         | 大阪府豊中市東豊中町4-1-1      |
| 389 | 江戸川支店   | 千葉県市川市八幡2-16-7      | 442 | 池田支店石橋出張所          | 大阪府池田市天神1-5-13       |
| 390 | 葛西支店    | 東京都江戸川区中葛西5-34-8    | 443 | 守口支店<br>守口市駅前出張所   | 大阪府守口市河原町1-5         |
| 391 | 赤坂支店    | 東京都港区赤坂3-3-5        | 444 | 箕面支店桜井出張所          | 大阪府箕面市桜井1-7-24       |
| 392 | 品川支店    | 東京都港区港南2-16-1       | 445 | 本店営業部<br>トヨタビル出張所  | 東京都文京区後楽1-4-18       |
| 393 | 二子玉川支店  | 東京都世田谷区玉川2-24-9     | 446 | 仙台支店<br>盛岡オフィス出張所  | 岩手県盛岡市盛岡駅前通15-20     |
| 394 | つつじヶ丘支店 | 東京都調布市西つつじヶ丘3-33-10 | 447 | 仙台支店<br>郡山オフィス出張所  | 福島県郡山市駅前2-10-15      |
| 395 | 下北沢支店   | 東京都世田谷区北沢2-12-11    | 448 | 藤沢支店片瀬山出張所         | 神奈川県藤沢市片瀬山2-7-2      |
| 396 | 国分寺支店   | 東京都国分寺市南町3-18-14    | 449 | 新百合ヶ丘支店<br>百合ヶ丘出張所 | 神奈川県川崎市麻生区東百合丘4-42-7 |
| 397 | 五反野支店   | 東京都足立区中央本町2-26-14   | 450 | 西宮支店<br>西宮市役所出張所   | 兵庫県西宮市六湛寺町10-3       |
| 398 | 生田支店    | 神奈川県川崎市多摩区生田7-8-6   | 451 | 三田支店<br>フラワータウン出張所 | 兵庫県三田市弥生が丘1-1-1      |
| 399 | 八王子支店   | 東京都八王子市旭町8-1        | 452 | 三田支店<br>ウッドタウン出張所  | 兵庫県三田市すずかけ台2-3-1     |
| 400 | 吉祥寺支店   | 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5   | 453 | 尼崎支店<br>尼崎市役所出張所   | 兵庫県尼崎市東七松町1-23-1     |
| 401 | 町田支店    | 東京都町田市原町田6-3-8      | 454 | 高砂支店曽根出張所          | 兵庫県高砂市曽根町2241-2      |
| 402 | 小金井支店   | 東京都小金井市本町5-12-4     | 455 | 姫路支店<br>姫路市役所出張所   | 兵庫県姫路市安田4-1          |
| 403 | 清瀬支店    | 東京都清瀬市松山1-12-16     | 456 | 港支店<br>コスモタワー出張所   | 大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16 |
| 404 | 田無支店    | 東京都西東京市田無町4-27-13   | 457 | 浦安支店東京ディズニーランド出張所  | 千葉県浦安市舞浜1-1          |
| 405 | 東大和支店   | 東京都東大和市南街5-97-1     | 458 | 志村支店<br>板橋中台出張所    | 東京都板橋区中台3-27-7       |
| 406 | 新所沢支店   | 埼玉県所沢市日吉町11-5       |     |                    |                      |
| 407 | 新検見川支店  | 千葉県千葉市花見川区南花園2-2-15 |     |                    |                      |
| 408 | 相模大野支店  | 神奈川県相模原市南区相模大野3-1-2 |     |                    |                      |
| 409 | 小田原支店   | 神奈川県小田原市栄町2-8-41    |     |                    |                      |
| 410 | 中山支店    | 神奈川県横浜市緑区台村町232-4   |     |                    |                      |
| 411 | 伊勢原支店   | 神奈川県伊勢原市桜台1-2-34    |     |                    |                      |
| 412 | 大船支店    | 神奈川県鎌倉市大船1-24-16    |     |                    |                      |
| 413 | 飯田橋支店   | 東京都新宿区揚場町1-18       |     |                    |                      |
| 414 | 元住吉支店   | 神奈川県川崎市中原区木月2-6-16  |     |                    |                      |
| 415 | 津田沼駅前支店 | 千葉県船橋市前原西2-18-1     |     |                    |                      |

|     |                                |                     |     |                            |                       |
|-----|--------------------------------|---------------------|-----|----------------------------|-----------------------|
| 459 | 宝塚支店<br>宝塚中山出張所                | 兵庫県宝塚市中山寺1-7-7      | 492 | 藤沢支店<br>湘南エリア出張所           | 神奈川県藤沢市藤沢496          |
| 460 | 五反田支店大崎出張所                     | 東京都品川区大崎2-1-1       | 493 | 藤沢支店湘南エリア<br>平塚オフィス出張所     | 神奈川県平塚市明石町9-1         |
| 461 | 松戸支店新松戸出張所                     | 千葉県松戸市新松戸2-110      | 494 | 神保町支店<br>神田エリア出張所          | 東京都千代田区神田小川町3-12      |
| 462 | 雪ヶ谷支店<br>御岳山出張所                | 東京都大田区北嶺町11-7       | 495 | 銀座支店<br>銀座エリア出張所           | 東京都中央区銀座6-10-1        |
| 463 | 銀座支店豊洲出張所                      | 東京都江東区豊洲3-3-3       | 496 | 名古屋支店<br>名古屋エリア出張所         | 愛知県名古屋市中区錦2-18-24     |
| 464 | くずは支店<br>松井山手出張所               | 京都府京田辺市山手中央2-1      | 497 | 横浜駅前支店<br>横浜エリア出張所         | 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1      |
| 465 | 上福岡支店<br>ふじみ野出張所               | 埼玉県富士見市ふじみ野西1-18-1  | 498 | 日比谷支店<br>日比谷エリア出張所         | 東京都港区西新橋1-3-1         |
| 466 | 名古屋栄支店<br>パーク栄出張所              | 愛知県名古屋市中区錦3-25-20   | 499 | 千住支店<br>千住春日部エリア出張所        | 東京都足立区千住2-55          |
| 467 | 武庫之荘支店<br>武庫之荘駅前出張所            | 兵庫県尼崎市武庫之荘2-1-1     | 500 | 千住支店千住春日部エリ<br>ア春日部オフィス出張所 | 埼玉県春日部市中央1-1-4        |
| 468 | 小石川支店<br>小石川エリア出張所             | 東京都文京区小石川1-15-17    | 501 | 五反田支店<br>五反田エリア出張所         | 東京都品川区東五反田1-14-10     |
| 469 | 大阪中央支店<br>大阪中央エリア出張所           | 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13  | 502 | 新宿支店<br>新宿東エリア出張所          | 東京都新宿区新宿3-17-5        |
| 470 | 茨木支店<br>茨木高槻エリア出張所             | 大阪府茨木市永代町7-6        | 503 | 川崎支店<br>京浜エリア出張所           | 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1     |
| 471 | 豊中支店<br>豊中エリア出張所               | 大阪府豊中市本町1-2-57      | 504 | 上野支店<br>上野エリア出張所           | 東京都台東区台東4-11-4        |
| 472 | 枚方支店<br>枚方エリア出張所               | 大阪府枚方市岡東町21-10      | 505 | 赤坂支店<br>外苑エリア出張所           | 東京都港区赤坂3-3-3          |
| 473 | 堺支店堺エリア出張所                     | 大阪府堺市堺区一条通20-5      | 506 | 赤坂支店外苑エリア<br>恵比寿オフィス出張所    | 東京都渋谷区広尾1-15-2        |
| 474 | 本店営業部<br>大手町エリア出張所             | 東京都千代田区丸の内1-1-2     | 507 | 赤坂支店外苑エリア<br>麹町オフィス出張所     | 東京都千代田区麹町6-2-6        |
| 475 | 新小岩支店<br>小岩市川エリア出張所            | 東京都葛飾区新小岩1-48-18    | 508 | 吉祥寺支店<br>武蔵野エリア出張所         | 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5    |
| 476 | 田園調布支店<br>田園調布エリア出張所           | 東京都大田区田園調布2-51-11   | 509 | 町田支店<br>町田エリア出張所           | 東京都町田市原町田6-12-1       |
| 477 | 柏支店常磐エリア出張所                    | 千葉県柏市柏1-2-38        | 510 | 錦糸町支店<br>錦糸町エリア出張所         | 東京都墨田区江東橋4-27-14      |
| 478 | 新百合ヶ丘支店<br>新百合ヶ丘エリア出張所         | 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1  | 511 | 兵庫支店<br>西神戸エリア出張所          | 兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10     |
| 479 | 芦屋駅前支店<br>芦屋エリア出張所             | 兵庫県芦屋市船戸町1-29       | 512 | 姫路支店<br>姫路エリア出張所           | 兵庫県姫路市呉服町54           |
| 480 | 西宮支店<br>西宮エリア出張所               | 兵庫県西宮市六湛寺町14-12     | 513 | 京都支店<br>京都エリア出張所           | 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8 |
| 481 | 明石支店<br>明石エリア出張所               | 兵庫県明石市大明石町1-5-4     | 514 | 京都支店京都エリア<br>伏見オフィス出張所     | 京都府京都市伏見区銀座町1-354-1   |
| 482 | 千葉支店<br>千葉エリア出張所               | 千葉県千葉市中央区富士見2-2-2   | 515 | 難波支店<br>難波エリア出張所           | 大阪府大阪市中央区難波4-4-4      |
| 483 | 神戸営業部支店<br>神戸エリア出張所            | 兵庫県神戸市中央区浪花町56      | 516 | 阿倍野支店<br>阿倍野エリア出張所         | 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43  |
| 484 | 大宮支店<br>さいたまエリア出張所             | 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2 | 517 | 梅田支店<br>梅田エリア出張所           | 大阪府大阪市北区角田町8-1        |
| 485 | 新座志木支店<br>川越志木エリア出張所           | 埼玉県新座市東北2-35-17     | 518 | 梅田支店梅田エリア<br>西野田オフィス出張所    | 大阪府大阪市福島区大開1-14-16    |
| 486 | 新座志木支店<br>川越志木エリア<br>川越オフィス出張所 | 埼玉県川越市協田町17-8       | 519 | 東大阪支店<br>東大阪エリア出張所         | 大阪府東大阪市長堂1-5-1        |
| 487 | 綱島支店<br>綱島エリア出張所               | 神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16 | 520 | 門真支店<br>門真守口エリア出張所         | 大阪府門真市末広町41-1         |
| 488 | 経堂支店<br>世田谷エリア出張所              | 東京都世田谷区経堂1-21-13    | 521 | 新大阪支店<br>新大阪エリア出張所         | 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6      |
| 489 | 練馬支店<br>練馬エリア出張所               | 東京都練馬区豊玉北5-17-14    | 522 | 京阪京橋支店<br>京阪京橋エリア出張所       | 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19   |
| 490 | 福岡支店<br>福岡エリア出張所               | 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1  |     |                            |                       |
| 491 | 中野支店<br>中野杉並エリア出張所             | 東京都中野区中野5-64-3      |     |                            |                       |



|     |                            |                     |     |                                    |                        |
|-----|----------------------------|---------------------|-----|------------------------------------|------------------------|
| 523 | 池袋東口支店<br>池袋エリア出張所         | 東京都豊島区南池袋2-27-9     | 555 | 大阪本店営業部プライ<br>ベートバンキング営業部<br>大阪出張所 | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33      |
| 524 | 渋谷駅前支店<br>渋谷エリア出張所         | 東京都渋谷区道玄坂1-12-1     | 556 | 三田通支店<br>田町相続オフィス出張所               | 東京都港区芝浦4-3-4 田町きよたビル8階 |
| 525 | 東京中央支店<br>東京中央エリア出張所       | 東京都中央区日本橋2-7-1      | 557 | 梅田支店<br>梅田相続オフィス出張所                | 大阪府大阪市北区角田町8-1         |
| 526 | 新宿西口支店<br>新宿西エリア出張所        | 東京都新宿区西新宿1-7-1      | 558 | リモート営業第一部                          | 東京都品川区上大崎4-4-2         |
| 527 | 赤羽支店<br>赤羽川口エリア出張所         | 東京都北区赤羽2-16-4       | 559 | リモート営業第二部                          | 兵庫県神戸市中央区浪花町56         |
| 528 | 大森支店<br>大田エリア出張所           | 東京都大田区蒲田5-41-8      | 560 | リモート営業第三部                          | 東京都品川区上大崎4-4-2         |
| 529 | 葛西支店<br>葛西エリア出張所           | 東京都江戸川区中葛西3-37-9    | 561 | リモート営業第四部                          | 東京都品川区上大崎4-4-2         |
| 530 | 溝ノ口支店<br>溝ノ口エリア出張所         | 神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1   | 562 | コールセンター<br>神戸出張所                   | 兵庫県神戸市中央区浪花町56         |
| 531 | 青葉台支店<br>横浜青葉エリア出張所        | 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5    | 563 | コールセンター<br>福岡出張所                   | 福岡県福岡市博多区上呉服町10-10     |
| 532 | 厚木支店<br>厚木エリア出張所           | 神奈川県厚木市中町2-3-5      |     |                                    |                        |
| 533 | 船橋支店<br>船橋エリア出張所           | 千葉県船橋市本町1-7-1       |     |                                    |                        |
| 534 | ときわ台支店<br>ときわ台エリア出張所       | 東京都板橋区常盤台1-44-6     |     |                                    |                        |
| 535 | 上大岡支店<br>上大岡エリア出張所         | 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 |     |                                    |                        |
| 536 | 大和支店<br>相鉄エリア出張所           | 神奈川県大和市大和東2-2-17    |     |                                    |                        |
| 537 | 府中支店<br>府中エリア出張所           | 東京都府中市宮町1-41        |     |                                    |                        |
| 538 | 立川支店<br>立川エリア出張所           | 東京都立川市曙町2-7-16      |     |                                    |                        |
| 539 | 八王子支店<br>八王子エリア出張所         | 東京都八王子市東町9-8        |     |                                    |                        |
| 540 | 大泉支店<br>西武エリア出張所           | 東京都練馬区東大泉1-29-1     |     |                                    |                        |
| 541 | 大泉支店西武エリア<br>所沢オフィス出張所     | 埼玉県所沢市日吉町11-5       |     |                                    |                        |
| 542 | 田無支店<br>西東京エリア出張所          | 東京都西東京市田無町4-2-11    |     |                                    |                        |
| 543 | 船場支店<br>船場エリア出張所           | 大阪府大阪市中央区南船場3-10-19 |     |                                    |                        |
| 544 | 船場支店船場エリア<br>立売堀オフィス出張所    | 大阪府大阪市西区立売堀4-1-20   |     |                                    |                        |
| 545 | 奈良支店<br>奈良エリア出張所           | 奈良県奈良市角振町35         |     |                                    |                        |
| 546 | 千里中央支店<br>千里箕面エリア出張所       | 大阪府豊中市新千里東町1-5-3    |     |                                    |                        |
| 547 | 伊丹支店<br>伊丹エリア出張所           | 兵庫県伊丹市中央3-5-23      |     |                                    |                        |
| 548 | 岸和田支店<br>岸和田エリア出張所         | 大阪府岸和田市五軒屋町15-10    |     |                                    |                        |
| 549 | 鳳支店鳳エリア出張所                 | 大阪府堺市西区鳳東町1-67-5    |     |                                    |                        |
| 550 | 御影支店<br>東神戸エリア出張所          | 兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4 |     |                                    |                        |
| 551 | 三田支店<br>三田エリア出張所           | 兵庫県三田市中央町4-1        |     |                                    |                        |
| 552 | 加古川支店<br>加古川エリア出張所         | 兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2  |     |                                    |                        |
| 553 | 藤井寺支店<br>藤井寺エリア出張所         | 大阪府藤井寺市岡2-9-22      |     |                                    |                        |
| 554 | 本店営業部プライベート<br>バンキング営業部出張所 | 東京都千代田区丸の内1-3-2     |     |                                    |                        |

## 銀行の主要な業務の内容

### 業務内容

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、全国37拠点（インターネット支店、出張所を含む）を通じて個人のお客さま、法人のお客さまへ、各種金融商品や金銭、有価証券、不動産などを通じたサービス、ソリューションの提供を行っております。

個人のお客さまとは、預金取引、送金取引、外国為替取引および融資取引（円建／外貨建）を行っております。預金取引においては、円建の預金のほか、外貨預金、仕組預金も取り扱っております。また、外貨運用・決済サービス、投資信託の窓口販売業務などを「PRESTIA（プレスティア）」にて行っております。また、信託制度を活用した資産運用・管理サービス、資産や事業の承継ニーズに対するアドバイザリー業務に加え、他の三井住友フィナンシャルグループ各社が提供する金融商品の仲介業務を行っております。

法人のお客さまには、不動産などの資産の管理、保全、売却、購入に係る各種ソリューションの提供を行っております。また、信託制度を活用した金銭や有価証券の管理、保全などに関するサービスの提供を行っております。

### 銀行業務

|        |                                        |
|--------|----------------------------------------|
| 預金業務   | 預金・定期預金の受入れ業務<br>(外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。) |
| 貸付業務   | 資金の貸付業務（外貨建貸付を含みます。)                   |
| 内国為替業務 | 送金・振込などの内国為替に関する各種業務                   |
| 外国為替業務 | 送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替に関する各種業務        |

### 信託業務

|              |                                                                              |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 金銭信託         | 特定金銭信託（特金）、保全信託、年金特定運用金銭信託（年金特金）、指定合同運用金銭信託、指定単独運用金銭信託                       |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 特定金外信託（特金外）、金外信託（指定運用）                                                       |
| 有価証券の信託      | 有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取得信託                                                   |
| 包括信託         | 包括信託（指定運用、特定運用）                                                              |
| その他の信託       | 担保権信託（セキュリティ・トラスト）、不動産管理処分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託／受益者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管理機関業務 |

## 併営業務

|               |                                                |
|---------------|------------------------------------------------|
| 不動産仲介         | お客さまの所有する不動産に係る売却、購入ニーズに対する適切なサポート             |
| 不動産コンサルティング   | お客さまの所有する不動産に係る、CRE戦略立案業務などのご提案を通じた、コンサルティング業務 |
| 不動産鑑定         | お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供                    |
| 不動産アセットマネジメント | 物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却までの全てのステージにおける投資判断業務をご提供  |

## 登録金融機関業務

|                                 |                                                |
|---------------------------------|------------------------------------------------|
| 金融商品仲介業務                        | 仕組債のご提供をはじめ各種有価証券のご提供                          |
| 不動産信託受益権<br>売買等業務               | 不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取扱いなど                        |
| 投資信託の受益<br>証券の募集および<br>私募の取扱い業務 | 投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接販売 |
| 有価証券等管理<br>業務                   | 投資信託の受益証券などの有価証券を、行内または外部機関などを通じて管理            |

## 銀行代理業務

|       |                                                                                                           |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 銀行代理業 | 三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理業務<br>当行預金又は定期積金などの受入れを内容とする契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする契約の締結の媒介 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客さまのニーズにお応えすることを主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりません。しかしながら、お客さまからご相談を頂いた場合には、真摯に対応すること、すなわち、お客さまのご要請に十分耳を傾けるとともに、当行の判断・対応につきましても、お客さまのご理解が得られるよう、十分なお説明を差し上げる所存です。

また、当行は地域社会に対する社会的責任を果たし、地域の活性化に貢献するよう努めてまいります。

## 各業務部門のご案内

### 1 個人金融部門

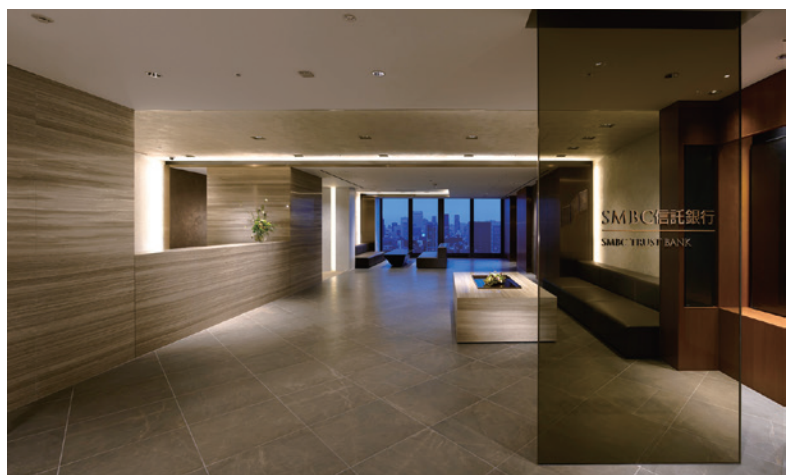
SMBC信託銀行個人金融部門は、富裕層を中心とする、多様化したお客さまのニーズに対し、信託機能などを活用したテラーメイド型のソリューションを提供するプライベートバンキング事業に加え、平成27年11月1日にシティバンク銀行から取得したリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として展開しております。

#### ▶ プライベートバンキング営業本部のご案内

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機能を活用したテラーメイド型の資産運用商品をはじめ、ウェルスマネジメントの包括的かつユニークなソリューションをご提供しております。当行のプライベートバンカーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて、金融サービスをカスタマイズし、もっともふさわしい金融商品を提供することを心がけております。

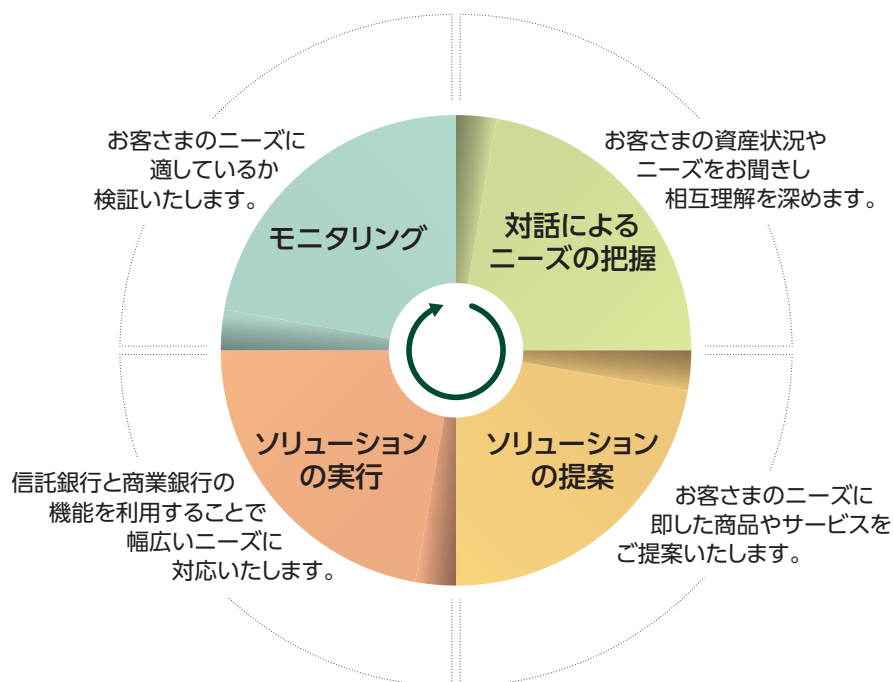
#### プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、テラーメイド・ソリューションをご提供いたします。



本店19F受付

#### ▼ウェルスマネジメントのプロセスとその特徴



## プライベートバンキングの3つの魅力

### ① お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を構築

専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェルジュとして担当いたします。

### ② 信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の運用・管理・保全をサポート

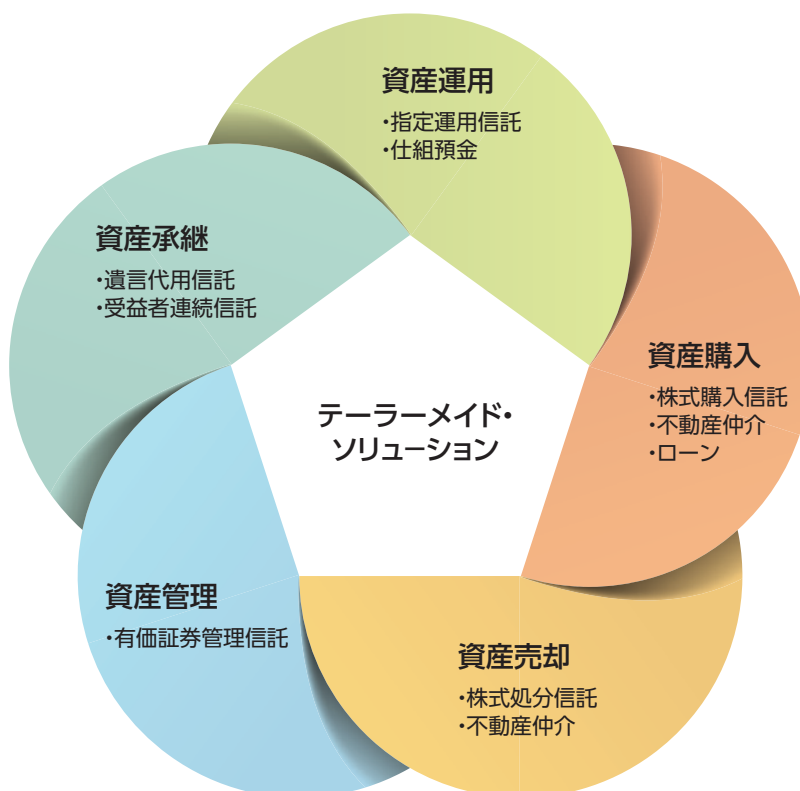
ライフサイクルに応じて、さまざまな信託ソリューションを提供いたします。

### ③ 欧州のプライベートバンクと日本有数の金融グループが融合

伝統のある欧州の富裕層向けビジネスと国内有数のネットワークおよび信用力が結束しております。

## お客さまのニーズに応えた適切なソリューションをご提供

当行が保有する信託・不動産のスキームや、三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行が保有する銀行業務を中心としたさまざまな金融サービスと連携し、お客さまの大切な資産の運用・管理・保全をサポートいたします。



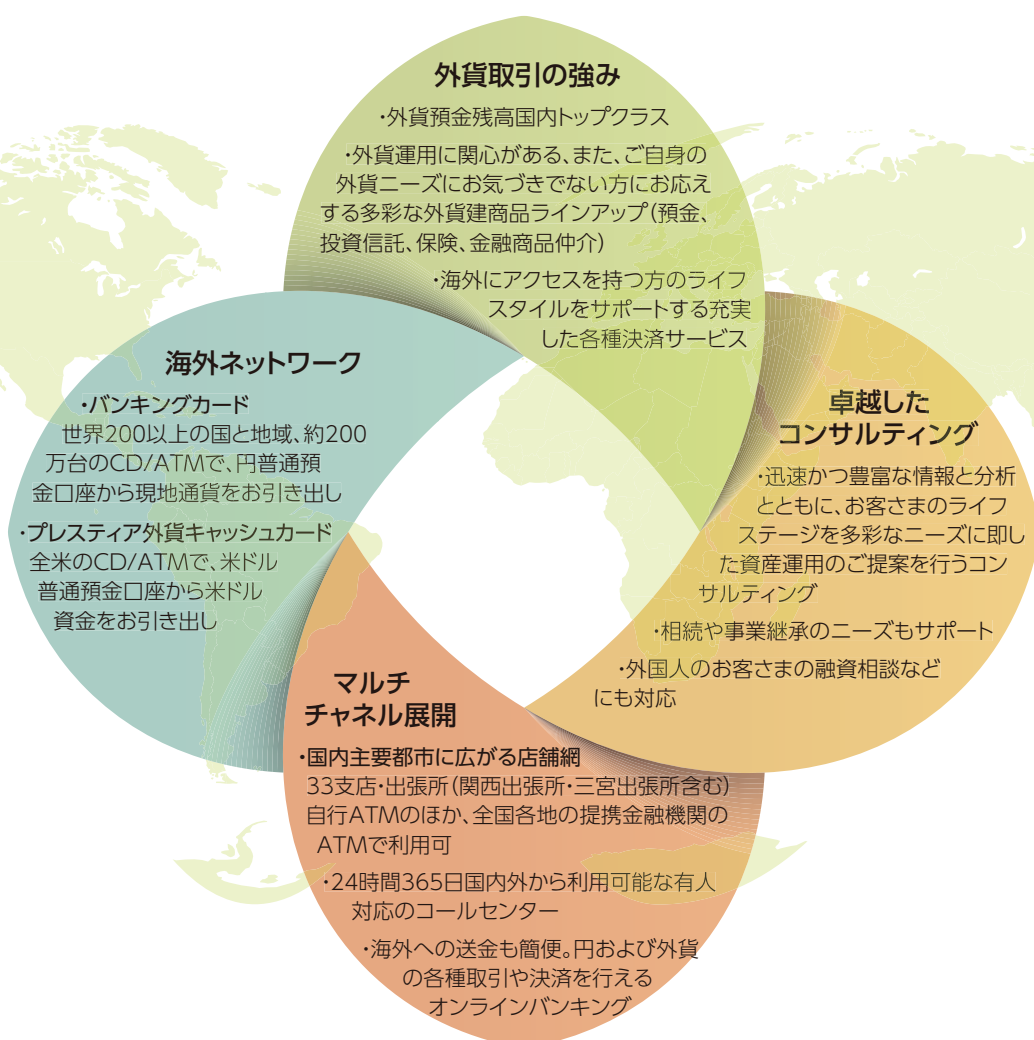


## ■ プレスティア営業本部のご案内

プレスティア営業本部では、海外でも利用可能なキャッシュカードをはじめとする各種決済サービス、マーケットリーダーの地位にある外国為替取引を中心に、お客さまの多様なニーズに対応できるよう、幅広い商品・サービスをご提供しております。また、グローバルな経済分析に基づく質の高い金融情報やアドバイスを店頭、電話、オンラインなどを通じて提供し、お客さまからご好評をいただいております。また、オンラインでは、ワンタイムパスワードやトランザクション認証などの業界トップクラスのセキュリティサービスを提供しており、お客さまに安心してお取引いただけます。



## PRESTIA(プレスティア)の魅力



平成27年11月1日、当行はシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合いたしました。シティバンク銀行のリテールバンク事業が取り扱っていた商品・サービスは、今後も従来通りご利用いただけます。例えば、これまでお使いのキャッシュカードは、日本国内の他、海外においても200以上の国と地域、約200万台のCD/ATMで引き続きご利用いただけます。

また、外貨運用商品のラインアップをこれまで通り継続し、取引量・口座残高に応じて口座維持手数料・ATM利用手数料・振込送金手数料を優遇するサービス、専任担当者による資産運用相談につきましても、従来通りご利用いただけます。

この他に、シティバンク、エヌ・エイとのグローバルな商品・サービスの継続提供に係る包括的な契約締結により、「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」でご利用いただける海外ラウンジなど、シティバンク、エヌ・エイの海外のネットワークを通じてサービスが引き続きご提供可能です。

### 特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルティングや各種優遇サービスをご提供する「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」、「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」のプログラムをご用意しております。

#### PRESTIA GOLD PREMIUM



「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」は、月間平均総取引残高が5,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する、資産形成のプレミアムステージです。

- リレーションシップマネージャーが資産運用をサポート
- 各種手数料無料・割引サービス
- プレスティアゴールドプレミアム顧客専用商品(投資信託、債券、融資など)のご提供

月間平均  
総取引残高  
5,000万円  
相当額以上

#### PRESTIA GOLD



「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」は、月間平均総取引残高が1,000万円相当額以上で、外貨建商品などの資産運用をお考えの、選ばれたお客さまにご紹介する特別なサービスです。

- プレスティアゴールドエグゼクティブが資産運用をサポート
- 各種手数料優遇サービス

月間平均総取引残高  
1,000万円相当額以上

#### PRESTIA



## 平成28年度の取組

### 名古屋駅前支店開店

平成28年4月4日、名古屋出張所をミッドランドスクエアに移転し、名古屋駅前支店としてリニューアルオープンいたしました。新店舗では、資産運用相談に加え、新たに現金などの取引業務（平日のみ）と土曜日営業を開始しております。今後も、発展著しい東海エリアのお客さまのニーズにお応えしてまいります。



### 三井住友銀行によるSMBC信託銀行の銀行代理業の開始

顧客基盤の拡大を目的として、平成28年7月より三井住友銀行による銀行代理業を開始いたしました。これは三井住友銀行のお客さまへSMBC信託銀行「PRESTIA（プレスティア）」の差別化された外貨サービスをご紹介しますものです。今後も、幅広いお客さまに付加価値の高い商品・サービスを三井住友フィナンシャルグループ一体となって提供していく予定であります。

### 新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」の広告展開

新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」をより多くのお客さまに知っていただくための取り組みを強化しており、平成28年度は海外でもご利用いただける「インターナショナルキャッシュカード」、および24時間海外からも取引できる電話取引サービスなどを、当行の強みとしてテレビCMをはじめ、さまざまなメディアで広告展開いたしました。

また、お客さまに「外貨のプレスティア」をより身近に感じていただけるよう、平成29年3月からは新たにMr.PRESTIAというキャラクターを起用し、広告展開を行っております。

今後はMr. PRESTIAがPRESTIAの顔として「外貨の保有意義」や「国際キャッシュカード」をはじめとする商品・サービスの紹介など、PRESTIAの魅力を分かりやすく、かつ印象的に伝えていく役割を担っていきます。ご来店いただいたお客様にも広く認知いただけるよう全支店に写真のようなパネルを設置しております。



世界を知る銀行。

**PRESTIA**  
SMBC信託銀行

### 投資信託における取組

市況の不透明感が強まる中、お客さまの国際分散投資ニーズにお応えすべく、当行取扱いの米ドル建ラップ型ファンドに新たに円建投資クラスを追加するとともに、マルチ戦略型のヘッジファンドを募集いたしました。

平成28年8月には、マイナス金利下での資産運用ニーズにお応えすべく、申込手数料無料の短期債券ファンド（円建・米ドル建）を新たに導入いたしました。

また、平成29年3月には、不透明な市況での投資先として米ドル建償還時目標設定型ファンドを導入、多くのお客さまにご好評いただきました。

今後もお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、特色ある商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

### 三井住友カードとの提携クレジットカード

平成28年2月の発行以来、多くのお客さまにご好評いただいているPRESTIA Visa CARDについて、同年7月より三井住友カードWebページからのインターネット申込受付を開始いたしました。また、同年11月からは、外国人のお客さまのニーズにお応えできるよう、英語でのお申込受付を開始いたしました。







## グローバルランチサービスの開始

平成28年11月よりグローバルランチサービスを広尾支店、赤坂支店で開始いたしました。グローバルランチでは、英語でのお取引をご希望のお客さまに快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語の店内案内や商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのご説明も、高い商品知識をもつスタッフが英語にて対応しております。今後もグローバルに活躍されるお客さまのニーズにお応えできるよう、サービスの強化・拡充を図ってまいります。



## プレスティアホン バンキングが最高ランクの三つ星を獲得

当行のコールセンター「プレスティアホン バンキング」が、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japanが主催する、HDI格付けベンチマークの「モニタリング」格付けにおいて最高ランクの三つ星を獲得いたしました。

今回のモニタリング格付けでは、「どのスタッフも反応よく積極的に支援し、礼儀正しく敬意も充分払えている」「笑顔が見える、共感がある、プラスアルファの情報提供がある」「親しみやすく信頼のおけるプロらしい対応」と高い評価をいただきました。

## イベントの開催

当行は、平成26年より、新進気鋭の若手音楽家を招き、「音楽とワインのタベ」と題した演奏会とレセプションパーティーを開催しております。これは、例年開催しているイベントで、芸術への関心が高い富裕層のお客さまに相応しいエンターテインメントを提供すると同時に、若手音楽家の活動を支援するものです。

平成28年11月には、ベルギーの食文化にふれる「ベルギーの魅力を味わうタベ」をベルギー大使館にて開催し、大使館という普段は味わうことのできない空間で、お客さまにお寛ぎいただく良い機会となりました。

平成29年からは当行本店にお客さまをお迎えして、定期的にセミナーを開催しております。初回の2月には「健康・医療」、また3月には「海外不動産事情」といったお客さまの関心が高いタイムリーなトピックを選び、専門家よりご講演頂いております。

また、平成29年3月に開催された「アートフェア東京2017」を、三井住友銀行と協賛いたしました。それに先駆け、「SMBC信託銀行 アートイブニング」を開催し、特に親密なお取引をいただいているお客さまを、ご招待いたしました。

当行は芸術・文化など、さまざまな分野を富裕層のお客さまとの重要な接点の一つと位置付け、今後とも特別感のあるイベントを開催してまいります。

## 今後の展開

個人金融部門では、低金利環境の長期化や、外貨保有・国際分散投資および資産（事業）承継ニーズの高まりといった外部環境の変化に対応し、幅広い商品・サービスの強化に取り組んでおります。また、プライベートバンキングのお客さま、「PRESTIA（プレスティア）」のお客さま一人ひとりの家族構成、保有資産、事業環境などに由来するニーズと向き合い、三井住友銀行やSMBC日興証券などの三井住友フィナンシャルグループ各社との連携・協働を深めることで、お客さまの期待を超えるソリューションを提供できる信託銀行を目指してまいります。



## 2 プロダクト部門

プロダクト部門は、平成28年7月に、旧信託部門、旧商品部門、旧プレスティア商品本部を統合して新設され、信託機能をはじめ、プライベートバンキング事業、プレスティア事業の商品・サービスを集約することで、当行が有する知識・ノウハウなどを集約し、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、当行の商品開発力・ソリューション機能の強化に努めております。

### 信託業務のご案内

プロダクト部門では、お客さまの多様なニーズにお応えした信託業務に係る受託財産の運用・管理業務も行っております。

#### (1) 資産運用



- 指定運用の信託
- 特定運用の信託

当行では、お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用ソリューションをご提供いたします。

#### (2) 資産承継・事業承継



- 遺言代用信託
- 受益者連続信託

当行では、お客さまの大切なテーマである資産承継・事業承継に対し、遺言では実現しきれないさまざまなニーズに最適なソリューションを提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。

#### (3) 資産管理・保全



- 有価証券管理信託

当行では、お客さまの大切な財産を、お客さまの目的やニーズに沿って、安全かつ長期にわたり管理、保全いたします。信託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し管理が難しいお客さまにとって、最適な管理、保全方法といえます。受託財産は当行名義で管理されることから個人情報を守られます。また、信託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取引内容は定期的にお客さまにご報告いたします。



- 有価証券管理信託
- 証券投資信託
- 保全信託

当行は、お客さまの大切な財産を、目的やニーズに沿って安全かつ長期にわたり管理、保全いたします。信託を活用した資産管理によって、配当金受領などの事務負担が軽減されます。当行名義で資産を管理いたしますので、お客さまの資産に関する情報が守られます。また信託の倒産隔離機能を活用して、お客さまの財産を保全することも可能です。資産の管理状況・取引内容を月次でお客さまにご報告いたします。



## (4) 資産購入



### ●有価証券取得信託

当行は、お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産購入ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナー様やご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を購入するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株式の購入に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の購入をご提案しております。



### ●有価証券取得信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産購入ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業による自己株式の取得にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または、疑義が生じるリスクに多大な注意を払う必要がございます。

当行では、自己株式の取得に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の取得をご提案しております。

## (5) 資産売却



### ●有価証券処分信託

当行は、お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産売却ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナー様やご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売却するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株式の売却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売却をご提案しております。



### ●有価証券処分信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産売却ソリューションをご提供しております。例えば、上場株式の売却にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または、疑義が生じるリスクに多大な注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売却をご提案しております。

## (6) その他

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、以下のようなソリューションもご提供しております。



## 平成28年度の取組

### 投資信託受託残高の増加

平成29年3月末の投資信託の受託残高は4,000億円を超え、マイナス金利下における運用ニーズの強まりによる資金流入などにより、前年度末比約2,700億円増加しております。引き続き、受託サービスの拡充を図り、受託残高の拡大に努めてまいります。

### 今後の展開

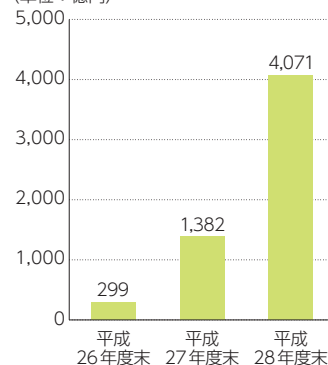
平成28年7月にプロダクト部門、同年10月にポートフォリオ・ソリューション室を新設し、信託機能をはじめ、プライベートバンキング事業、プレステリア事業の商品・サービスや当行が有する知識・ノウハウなどを集約することで、お客さまの多様なニーズにお応えする商品開発力・ソリューション機能を強化してまいります。

なお、平成28年10月より、プレステリア各店舗において、信託業務の取り扱いを開始しており、お客さまへの信託商品の提案強化を図ってまいります。投資信託につきましては、外貨建商品の拡充や提案を強化し、また投資効率を上げるために販売手数料を抑えたラップ型投信やノーロード投信のご提案を継続し、低金利の環境下における運用をサポートしてまいります。融資商品につきましても各部門のお客さまに柔軟に対応した商品を提供できるように準備しております。

今後も三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、グループ会社との協働を進め、時代のトレンドやお客さまのニーズに対応した新たな商品・サービスの拡充に努めてまいります。

投資信託受託残高

(単位：億円)



## ■ 主な商品・サービス

### 円、外貨預金

プレスティア マルチマネー口座は、円、外貨の資産運用のための口座です。外貨預金はこの口座で管理され、取扱い通貨は10通貨です。プレスティア マルチマネークレジット（プレスティア マルチマネー口座預金を担保に融資）をご利用いただければ、日本円をはじめ、8つの通貨で融資も受けられます。

### 仕組預金

デリバティブ（為替・金利）の活用により、一般の金利に比べ魅力的な金利が期待できる預金です。お客さまの投資ニーズに合わせ、預入期間や参照通貨、判定レートなどについてカスタマイズ可能なテーラーメイド型商品もご提供しております。

### 外国為替取引

クロスカレンシー取引（外貨から外貨への通貨交換）で、運用の幅を広げることができます。

1件の取引金額が100万円相当額以上の場合、または「PRESTIA GOLD（プレスティアゴールド）」のお客さまは、為替手数料を割引いたします。オーダーウォッチ（為替指値注文取引）をご利用いただきますと、目標の為替レートに達したら自動的に取引いたしますのでチャンスを逃しません。

### 投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、SMBC信託銀行が世界中から厳選いたしました。例えばユーロで欧州株式に投資したい、株式と債券への分散投資をバランスファンド1本で、しかも米ドルで実現したい、そのようなお客さまのご要望にもお応えできる、充実のラインアップで取揃えております。

### 債券（金融商品仲介）

SMBC日興証券との金融商品仲介サービスにより、外貨建債券をご提供しております。債券の金利は、発行体である国や企業の信用力により異なり、一般的に、より信用力の低い債券には、そのリスクに見合った高い金利が付きます。発行体の信用リスクに見合った利回りを得る、「もう一つの金利商品・債券」に、外貨での投資が可能となります。

### 保険商品

「そなえる」、「ふやす」、「たのしむ」、「のこす」。ご自身と、ご家族の幸せと安心のために、SMBC信託銀行の保険商品をご活用頂けます。個人年金保険、保障型保険、事業性保険を取り揃え、年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与などさまざまなニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。保険料の支払方法やお申込通貨、保険期間などからお客さまのご意向に沿った保険商品をご提案しております。



## 住宅ローン、不動産担保・その他ローン

住宅ローンは、ワンランク上のライフスタイルをお望みのお客さまに最大5億円までのご融資を、保証料や保証事務手数料を無料でご提供しております。不動産投資ローンは運用先の次の一手として、収益用の不動産投資のための融資をご提供しております。リゾート物件のご購入、建築資金にはセカンドハウスローン、ご自宅の改装や教育資金など、多目的な資金を調達したいお客さまには不動産活用ローン、証券担保ローンもご提供しております。

## 提携クレジットカード

PRESTIA Visa CARDは、世界中の3,800万店のVisa加盟店でのお買い物だけでなく、「PRESTIA (プレスティア)」での銀行取引金額に応じて三井住友カードが提供するワールドプレゼントのポイントがたまる他、「PRESTIA (プレスティア)」での口座維持手数料も無料となるなど、金融グループの提携カードならではのサービスが充実しております。PRESTIA Visa PLATINUM CARDには、グローバルに活躍される「PRESTIA (プレスティア)」のお客さまのニーズに合わせ、世界100ヵ国600ヵ所以上の空港ラウンジをご利用いただけるプライオリティパスを付帯しております。



## 指定運用の信託

信託財産の指定運用では、お客さまからご指定頂いた投資・運用方針に基づいて、当行のファンドマネージャーが、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・管理を行います。指定運用は、資産運用プロセスへのご自身の関与を最小限に抑えたい、または金融資本市場に関する情報収集が難しい、資産運用のための時間的余裕がないなどのお客さまに最適な運用方法と考えます。

## 特定運用の信託

信託財産の特定運用では、お客さまご自身に投資判断をしていただきます。特定運用は、お客さまご自身で、国内外の株式・債券への投資判断を行い、その売買執行、事務管理を当行に委託することを希望される場合に適した運用方法です。

## 受益者連続信託

お客さまの大切な資産や事業（自社株式）を、予め定めた継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズに加え、多世代にわたり資産承継の道筋をつけたいお客さまに提供が可能な信託ソリューションです。

例えば、事業の承継において、信託契約において、自社株式をまずは後継者であるご長男に承継し、ご長男に相続が発生した場合には次世代後継者のお孫さま（ご長男のお子さま）に承継するということを予め決めておくことで、次々世代以降への資産の承継が可能となります。





## 遺言代用信託

お客さまの大切な資産や事業（自社株式）を、予め定めた継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズにお応えしております。相続による特定資産や経営権（自社株式）の分散を避けたいお客さまには、有効な信託ソリューションです。資産承継において若年の次世代への資産移転への懸念がある場合、信託契約において、遺言では対応できないテーラーメイド型の条件を望まれるお客さまにご提案しております。

## 有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管理いたします。配当金や元利金は当行が受領してお客さまに交付するほか、株式の議決権はお客さまの指図に基づいて当行が行使いたしますので、お客さまの事務負担が軽減されます。受託財産は当行名義で管理されることから、お客さまの有価証券に関する情報が守られます。

信託財産は、当行の固有資産と分別管理されます。

## 有価証券取得信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかるインサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、当行の裁量をもって自社株式の購入を執行する信託契約です。

## 有価証券処分信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかるインサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、当行の裁量をもって自社株式の売却を執行する信託契約です。

## 保全信託

お客さまから預託を受けた資金を、信託財産として分別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金について、資金の保全を図り、法令順守および顧客保護を実現いたします。

## 証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、これを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに配分する仕組みの金融商品です。

当行は、投信委託会社と信託契約を締結し、投資家から集められた資金をお預かりし、信託財産として厳正に保管・管理を行っております。

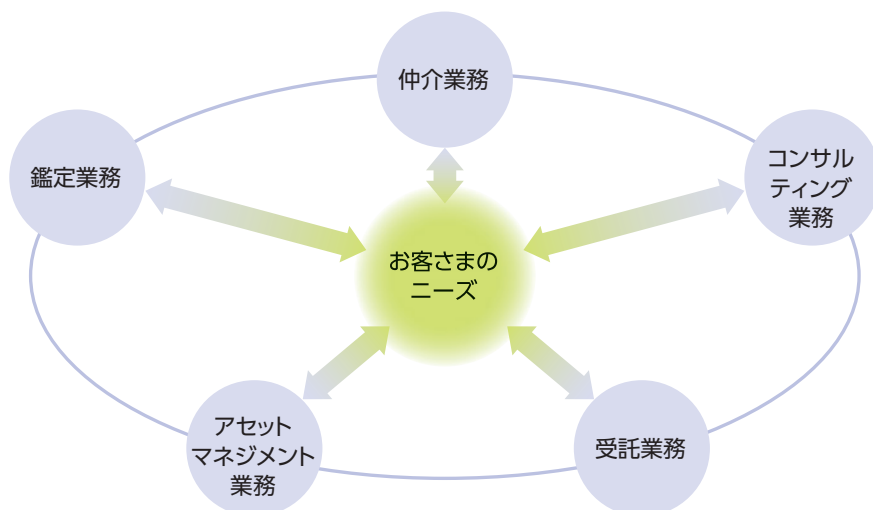




### 3 ホールセール部門

不動産業務を行うホールセール部門は、大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、コンサルティング業務、鑑定業務などさまざまなサービスをご提供いたします。

#### 最適な不動産戦略の実行へ



#### 不動産仲介業

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。

#### 不動産コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサルティングニーズにお応えいたします。

#### 不動産受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。

#### 不動産アセットマネジメント業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全てのステージで投資判断業務をご提供いたします(助言を含む)。

#### 不動産鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑定評価を行っております。

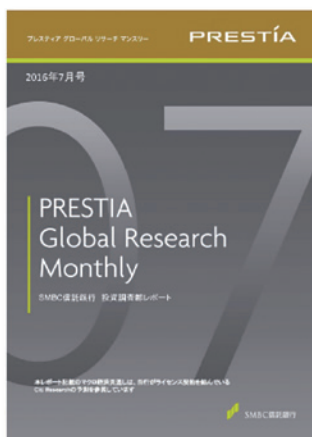
## セミナー活動とメディア出演など

当行では投資調査部を配置し、経済や為替・株式などの金融市場の分析を行っております。グローバルな情報を収集し、個人投資家の皆さまに向けて中立的な立場から情報をご提供しております。

### 金融市場レポート

PRESTIA Global Research Monthly、Weekly Market Report、Daily Market Reportなど多くのレポートを通じて、最新のマーケット情報を発信しております。

また、お客さまに登録頂いたメールアドレスに向けて、アナリストの見解を簡潔にまとめた「プレスティア インサイト」を毎営業日お届けしております。



### セミナー

資産運用がはじめての方から経験豊富な方まで多くのお客さまにご満足頂けるよう、投資調査部のアナリストが経済・金融市場の状況など投資環境や市場見通しをわかりやすくお伝えしております。アットホームな支店セミナーや、ホテルでの開催により多くのお客さまにご来場頂ける外部会場セミナーなど、多彩なセミナーを行っております。

### メディアへの出演

シニアアナリストが幅広いメディアに出演し、為替およびマーケット情報をご提供しております。

### 【平成28年度実績】

#### ●テレビ

テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」、Mプラス、日経CNBC「朝エクスプレス」、「昼エクスプレス」、「ラップトゥデイ」、BSジャパン「日経プラス10」、「日経モーニングプラス」、BS-TBS「週刊報道Biz Street」、フジテレビ「ホウドウキョク」など

#### ●新聞など

時事通信、日本経済新聞、日経QUICK、NIKKEI STYLEマネー研究所、ブルームバーグ、読売新聞、ロイターなど



山口 真弘  
投資調査部長  
シニアマーケットアナリスト

## 事業の概況

当行の平成28年度の営業の概況をご報告申し上げます。

### 経済金融環境

当年度を顧みますと、国内景気につきましては、昨年4-6月期の実質GDPは前期比年率2.2%増と、平成27年1-3月期以来の高成長となりました。その後、成長率は1%台前半に鈍化したものの、4四半期連続のプラス成長は平成25年以来のこととなりました。昨年11月の米国大統領選で、大胆な景気刺激策を提唱した実業家出身のトランプ氏が当選し、米国景気拡大への期待が高まると、世界的に製造業の景況感が回復し、ドル高円安基調であったこともあり、日本では輸出や製造業の設備投資が勢いを増しました。また、石油輸出機構（OPEC）が協調減産に踏み切ったこと等から、原油価格が下げ止まったこともあり、本年1月の生鮮食品を除くコア消費者物価指数は、約1年ぶりに前年比プラスに転じました。

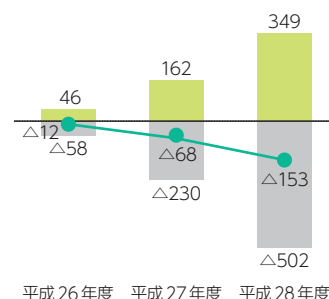
国内株式市場につきましては、昨年6月の英国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利を収めると約1年半ぶりに1万5千円を割り込む場面もみられましたが、当年度前半は円高基調が続いたことが重しとなった一方、日銀による上場投資信託（ETF）買入が下支えとなり、日経平均株価は1万6千円から1万7千円のレンジを中心に方向感に欠ける展開が続きました。その後、日銀の追加緩和や政府の財政出動への期待を背景に持ち直し、11月の米大統領選後に世界的な株高や円安が急速に進行すると、12月には1万9千円台まで急伸しました。本年に入ると、リスク選好の地合いが続いた一方、円相場が1ドル118円台から110円台まで軟化したことで株価は再び方向感を失い、1万9千円から1万9千5百円を中心にもみ合う展開となりました。

国内債券市場では超低金利が続きました。日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の影響で、10年国債利回りは昨年7月にマイナス0.3%付近まで低下しました。しかし同政策の課題が認識されたことや、11月の米国大統領選挙後の世界的な金利上昇等により、プラス圏に上昇しました。ただし、9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により利回り上昇圧力は抑制され、概ねプラス0.05%から0.10%での推移が続きました。

外国為替市場では、昨年6月の英国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、円相場は1ドル99円ちょうど付近へ下落する場面もみられました。一方で、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ観測が根強かったほか、本邦当局による為替介入への思惑もあり、下げ渋る展開となりました。その後、11月の米大統領選では共和党のトランプ氏が勝利し、インフラ投資、減税や規制緩和により経済成長ペースやインフレが加速するとの見方から、米10年国債利回りは一時2.6%台まで急上昇したほか、円相場は一時1ドル118円台後半へ上昇しました。しかし、本年に入っても米政権の景気刺激策は明確にならず、市場の期待は剥落しました。また、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが決定されたものの、FOMCメンバーの政策金利見通し（中央値）は、前回12月時点と同じく年3回の利上げにとどまり、ドル円は110円台前半まで押し戻されました。

### 損益の状況

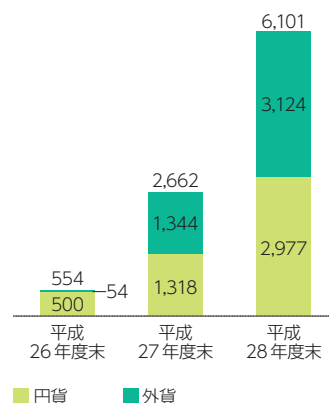
（単位：億円）



※1 臨時処理分を除く  
※2 一般貸倒引当金繰入前

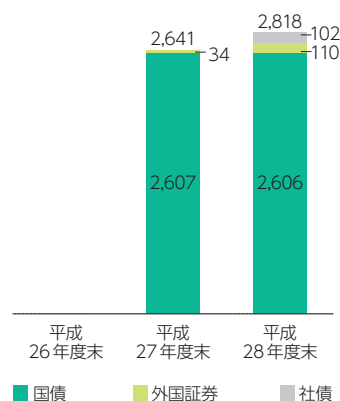
### 貸出金

（単位：億円）



### 有価証券

（単位：億円）



## 業績と財務状況

当行は、平成27年11月1日にシティバンク銀行から同社のリテールバンク事業を承継いたしました。以下の計表における平成27年度末以降の残高・増加額については、本承継による増加額を含んでおります。

### 損益の状況

業務粗利益は、米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加したことに加え、新規信託商品の取扱い開始により信託報酬が増加したこと等を主因に、前年度比187億円増加の349億円となりました。

一方、営業経費（臨時処理分を除く）は、シティバンク銀行のリテールバンク事業統合による業務拡大やトップライン収益増強に向けた経費投入を行ったこと等により、前年度比272億円増加の502億円となりました。

以上の結果、平成28年度の業務純益は、前年度比85億円減益の△153億円となりました。

### 貸出金

貸出金は、米州を中心とした海外貸出取引が増加したこと等により、前年度末比3,439億円増の6,101億円となりました。住宅ローンにつきましては、お客さまの資金需要に柔軟に対応するため、住宅ローンの審査基準見直しや貸付上限の引上げなどの内部体制の整備に加え、金利引下げ等の商品性改善により、前年度末比140億円増加し、651億円となりました。

### 有価証券

有価証券の残高は、前年度末比177億円増の2,818億円となりました。内訳は、国債が2,606億円、社債が102億円、外国証券が110億円であります。

### 預金

外貨預金残高は、定期預金キャンペーンや為替手数料タイムセールなど、取り組みを強化いたしました。販売が好調であった外貨建の投資信託に資金がシフトしたことなどからほぼ横ばいで推移いたしました。一方、円預金残高が伸び、前年度末比942億円増加して24,678億円となりました。

### 自己資本額

平成28年6月に第三者割当増資を実施したこと等により、自己資本の額は、前年度末比1,002億円増加の1,491億円となりました。

### リスクアセット

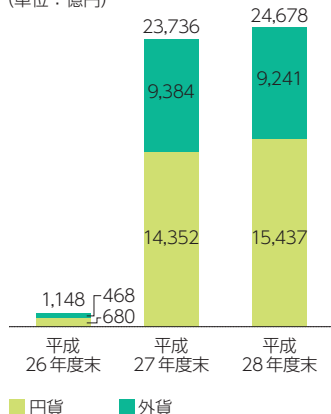
リスクアセットは、外貨貸出の積み上げを主因に、前年度末比1,638億円増加の6,826億円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが増加した一方、第三者割当増資を実施したことによる自己資本の増加を主因として、前年度末比12.41%増の21.84%となりました。

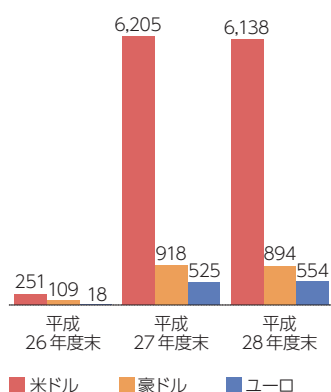
#### 預金

(単位：億円)



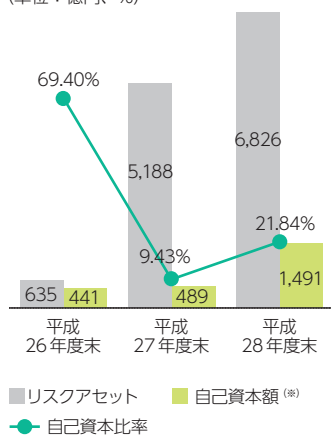
#### 預金

(単位：百万現地通貨)



#### 自己資本額／リスクアセット／自己資本比率

(単位：億円、%)



(※) BIS自己資本



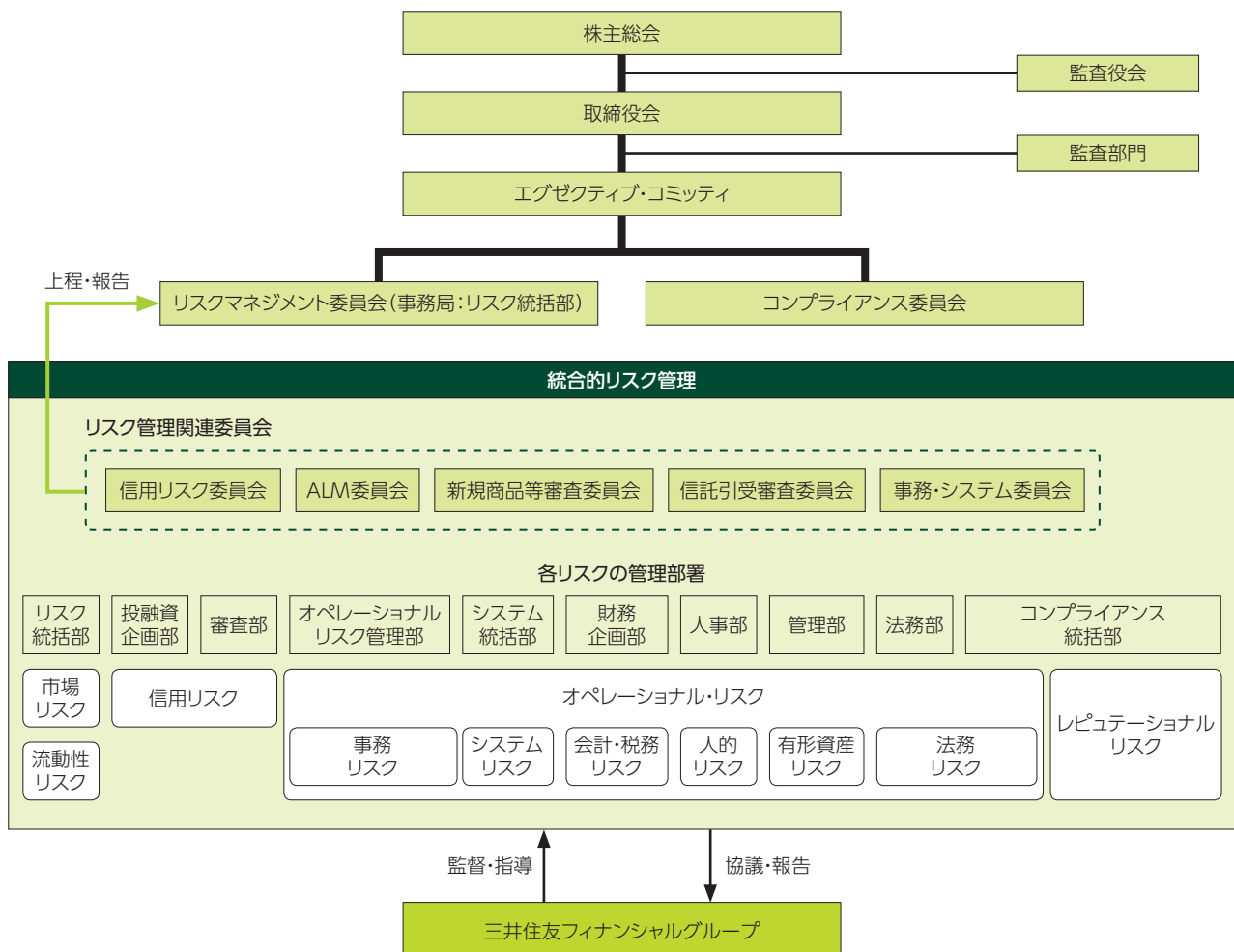
## リスク管理の体制

### リスク管理体制の概要

当行は、預貸金業務や種々の金融商品・サービスの提供を行う三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、リスク管理が経営上の最重点課題の一つであると認識しております。業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、当行は、異なるリスクを統合的に捉えて管理を行うため、リスク管理における基本的事項を「統合的リスク管理基本方針」に定め、エグゼクティブ・コミッティのサブ・コミッティとして、リスク管理部門担当役員を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク統括部をその事務局としております。

リスクマネジメント委員会において統合的リスク管理の状況の把握や必要な施策の協議が行われ、定期的にエグゼクティブ・コミッティに報告が行われます。その運営状況については取締役会による監督を受けており、リスク管理体制全般の有効性、適切性については、独立した監査部門による継続的な検証が行われております。

信用リスク、市場リスク・流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクなどの主要なリスクについては、各リスク管理部署が所管するリスクについて諸規程の整備を行うとともに、エグゼクティブ・コミッティが信用リスク委員会、ALM委員会等のリスク管理関連委員会を設置し、リスク管理関連委員会において各リスク管理に関する重要問題を協議して、リスクマネジメント委員会とエグゼクティブ・コミッティに上程・報告する体制としております。



## リスク資本の管理

当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本管理制度を導入しております。リスク資本の管理とは、管理すべきリスク量を資本換算し定量化の上、リスクの領域毎に許容可能なリスク量の上限枠を設定し、当該上限枠のなかでリスク運営を行うことで、自己資本の充実性を維持しようとするものです。当行では、「規制上の最低自己資本比率を安定的に上回る十分なバッファを勘案し、リスク資本の上限を決定する」とともに、「信用リスク、株式等リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに係るリスク量を、各リスクの特性を踏まえ、リスク資本として定量化し、必要なリスク領域について極度管理を行う」さらに「リスク資本の上限を超えない範囲で必要な部門・部に対して適切かつ効果的な方法でガイドライン設定によるリスク資本の配賦を行う」ことを基本的な枠組みとしております。

## 主要なリスクの管理体制

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを以下のとおり定義し、適切な管理を行っております。

### ●管理すべきリスク

|              |                                                                                                                                                                                     |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信用リスク        | 信用リスクとは「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし滅失し、銀行が損失を被るリスク」と定義しております。                                                                                      |
| 市場リスク        | 市場リスクとは「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」と定義しております。                                                                                                                     |
| 流動性リスク       | 流動性リスクとは「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりするリスク」と定義しております。                                                                                    |
| オペレーショナル・リスク | オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをさす。ただし、戦略リスクと風評リスクを除く」ものとして定義しております。これには、事務リスク、システムリスク、会計・税務リスク、人的リスク、有形資産リスク、法務リスクが主要なリスクとして含まれます。 |

## 信用リスク管理

当行では、信用リスクの統合的な管理および個別与信ならびにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常的な把握・管理についての基本原則を明示した「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の体制を整備し運営しております。また、与信集中リスクを回避する観点から、自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、「大口信用供与規制管理規程」を制定しております。

さらに、信用リスクに関わる諸問題について協議・検討することを目的として、信用リスク委員会が設置されており、資産の自己査定を含む信用リスクを管掌し、経営陣による関与の度合いを高めております。

## 信用リスク管理体制

当行では、投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、エグゼクティブ・コミッティおよび信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について、定期的に報告する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うとともに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体制を整えております。

## 信用リスク管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のとおり信用リスクの管理を行っております。

### ●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

### ●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引相手に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、定期的にモニタリングする体制としております。

### ●問題債権の発生抑制・圧縮

問題のある債権につきましては、信用リスク委員会等において定期的なレビューを実施すること等により、対応方針や、アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

## 市場リスク・流動性リスク管理

当行では、市場リスク・流動性リスク管理に関し、運営体制、管理の枠組みや方法等について「市場リスク・流動性リスク管理基本方針」および「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定し、市場リスク・流動性リスク管理の体制を整備し、運営しております。また「市場リスク・流動性リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、マーケットの変動による収益をあげることが目標としないこと」、また「市場リスク・流動性リスクを許容するに当たっては限度枠を設定し管理すること」を基本方針としております。

## 市場リスク・流動性リスク管理体制

当行では、エグゼクティブ・コミティが市場リスク・流動性リスクにかかる戦略、リスク許容度、選好度、リスク管理方針等の重要事項を決定し、取締役会がこれを承認する体制としております。ALM委員会は、エグゼクティブ・コミティで決定された上記の重要事項ならびに市場リスク・流動性リスク関連極度の範囲内でALM運営方針等を決定する体制としております。なお市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的にエグゼクティブ・コミティ等に報告を行っております。

## 市場リスク・流動性リスク管理方法

市場リスク・流動性リスクを適切に管理するため、市場リスク・流動性リスク関連極度、具体的には、市場リスクについてはポジション枠および損失ガイドラインを、また流動性リスクについては資金ギャップ枠を設定して、資金の運用・調達が適切に行われているか等を確認する体制としております。また前述のリスク資本管理制度に基づき、市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

## オペレーショナル・リスク管理

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクの所在とその影響度を把握したうえで、リスクの特性に応じて適切な管理を実施するため、「オペレーショナルリスク管理方針」および「オペレーショナルリスク管理規程」を制定しております。また事務リスクやシステムリスクに関しては、別途管理方針および規程を制定し、管理を実施しております。

## オペレーショナル・リスク管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署としてリスク管理部門内にオペレーショナルリスク管理部を設置するとともに、オペレーショナル・リスクの管理状況については、各種リスクの管理担当部署からリスクマネジメント委員会へ、また、事務リスクおよびシステムリスクの管理状況については、事務・システム委員会へそれぞれ報告を行い、経営陣による関与の度合いを高めております。

重要なオペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのために効果的なフレームワークを整備するとともに、管理すべきオペレーショナル・リスクの所在とその影響度を把握したうえで、オペレーショナル・リスクの特性に応じて、適切な管理に努めます。

## オペレーショナル・リスク管理方法

当行では、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、モニタリング、コントロールするための手法・態勢の整備および強化に取り組んでおります。また、各業務所管部署では、自部署に潜在するリスクと現在のコントロールを定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、経営陣にも報告する体制を構築しております。

## コーポレートガバナンス体制

### 基本的な考え方

当行では、当行および三井住友フィナンシャルグループの経営理念のもと、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとして、その実効性の向上に取り組んでおります。

当行は、監査役会設置会社として、以下の体制を敷いております。

### 取締役会

当行の取締役会は、取締役 12 名（うち、1 名は社外取締役）で構成されています。社外取締役には、コーポレートガバナンスに精通した専門家を迎え、当行の業務の適正を確保するため、外部の立場から必要な助言、提言を受けております。また、三井住友フィナンシャルグループの一員として、グループ経営上の連携を確保する観点から、グループからも非常勤取締役を迎えております。取締役の任期は、経営環境の変化に迅速に対応し、職務執行の成果を毎年評価できるよう、1 年としております。

### 監査役および監査役会

当行の監査役会は、監査役 3 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役です。社外監査役のうち 1 名は、税務に精通した専門家、もう 1 名は、資産運用業務に長年従事してきた専門家であります。残る 1 名は、三井住友銀行監査役室から迎えております。監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される措置の要請を行います。監査役は、取締役の職務の執行の監査についての的確、公正かつ効率的に遂行しており、当行の経営に対する監督機能は十分に果たされております。

### エグゼクティブ・コミッティ

当行では、執行役員制度を導入しており、業務執行および内部統制その他に係る決定並びに報告を目的として、執行役員等で構成するエグゼクティブ・コミッティを設置しております。エグゼクティブ・コミッティは、最高執行役員が招集し、原則毎週 1 回開催しており、取締役会規則およびエグゼクティブ・コミッティ規則に基づき、取締役会から権限移譲された重要な事項の決定を行っております。決議は、メンバーが過半数出席し、出席メンバーで協議したうえで、最高執行役員が決定いたします。また、エグゼクティブ・コミッティには、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに係るサブ・コミッティを設けており、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する調査、報告および提案を行っております。



## 内部統制態勢

内部統制は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業報告にかかわる法令等の遵守、資産の保全を目的としております。当行は、取締役会、監査役会、エグゼクティブ・コミッティにて重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。また、リスクベースの監査による業務の有効性、効率性の検証、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社としてJ-SOX対応、各部署による自主的な業務遂行状況のチェック、業務のモニタリング等により、当行を取り巻く法令およびその他諸規定に違反しないこと、モラル・倫理に反する不正・事故等が発生しない状態を確保し、法令違反・不正などの問題の発生を未然に防止するため内部統制の強化に努めております。

## 当行の体制

当行は、取締役、監査役会/監査役等が各業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制に係る基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

## 指定紛争解決機関

当行が契約している指定紛争解決機関は以下のとおりであります。

### 一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室  
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

### 一般社団法人信託協会

連絡先 信託相談所  
電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

## 顧客保護等管理体制

### 基本的な考え方

当行は、お客さまの保護と利便性の向上を図るため「顧客保護等管理方針」を定めております。

銀行業務、信託業務（併營業務を含む。）および登録金融機関業務を担う会社として、社会的責任があることを強く認識し、「顧客説明管理」、「顧客サポート管理」、「顧客情報管理」、「外部委託管理」および「利益相反管理」等からなる「顧客保護等管理」の確保に向けて、積極的かつ不断に組織として取り組むことを基本方針としております。

「顧客説明管理」とは「お客さまに対する適切かつ十分な説明」

「顧客サポート管理」とは「相談・苦情への適切な処理」

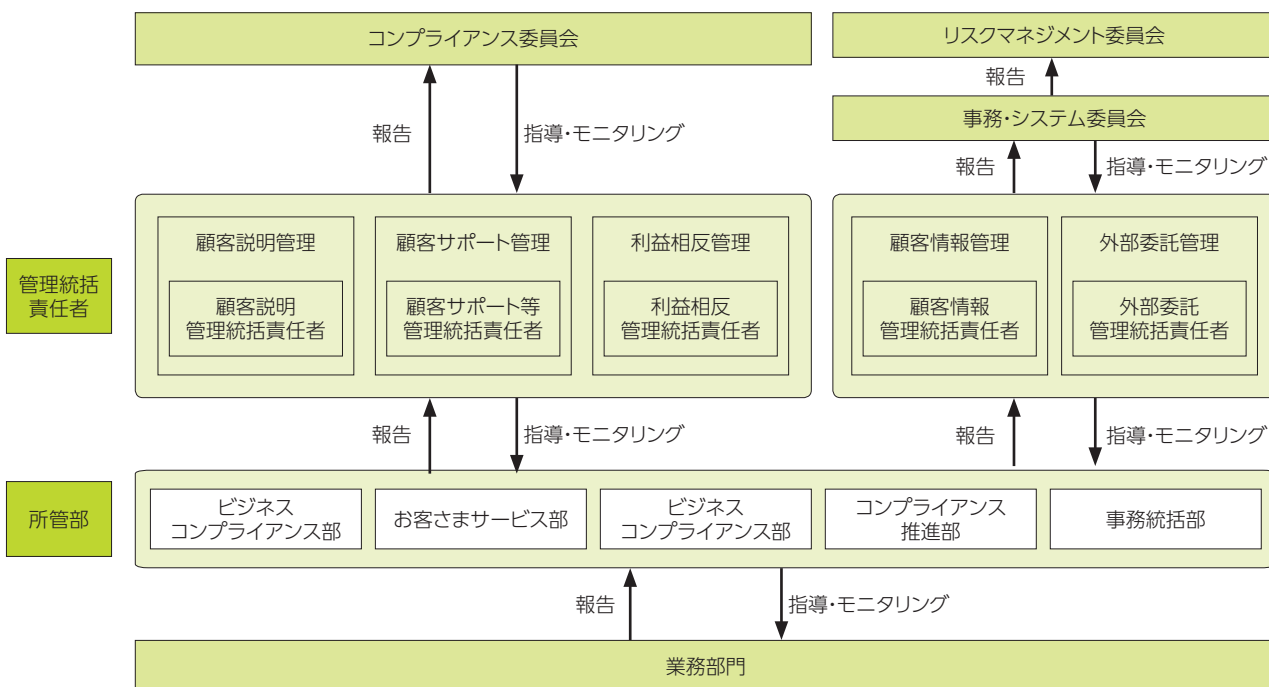
「顧客情報管理」とは「顧客情報の適切な管理」

「外部委託管理」とは「外部委託業務の適切性の確保」

「利益相反管理」とは「お客さまの利益が不当に害されることがないことを確保」

### 当行の体制

当行は、顧客保護等管理態勢を適切に構築するために、顧客説明、顧客サポート、顧客情報管理、外部委託管理、および利益相反管理にかかる社内規程を策定し、以下のとおり管理責任者を配置しております。



## 情報管理への取組

当行は、情報管理の重要性を認識し、お客さまに安心してご利用いただける、信頼ある信託銀行であるため、情報の適切な管理を行う枠組みを作っております。特にお客さまの個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針（株式会社SMBC信託銀行個人情報保護宣言）を制定、公表、および本宣言に定めた事項を遵守しております。加えて、近年の著しい情報化の進展に適切に対応しながら、当行のお客さまの個人情報を保護するための情報管理体制およびその運用状況について、継続的に見直し、改善に努めております。

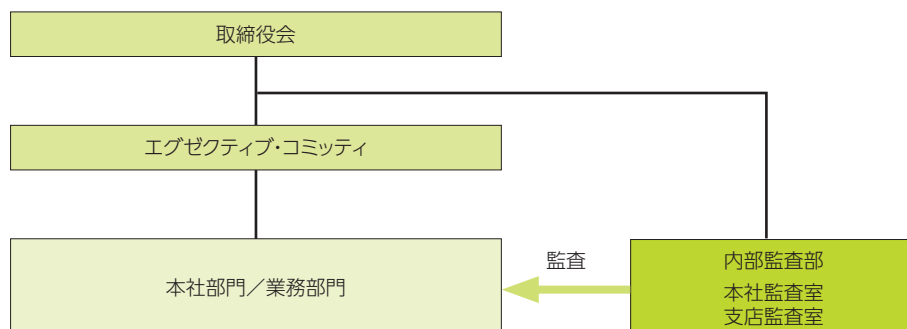
具体的には、当行は、毎月、事務・システム委員会を開催しており、その中でお客さまの情報を含む当行の情報の管理状況を、役員を含む部門横断的な参加者により、システム、事務、外部委託先のモニタリング等の観点から詳細に点検する仕組みとなっております。事務・システム部門をはじめ個人金融部門、リスク管理部門、コンプライアンス部門で情報管理に関する問題や内包するリスクについて議論を行うことで、網羅性の高い対応策や解決策へと繋がっております。

## 内部監査体制

内部監査部は、他の業務部門から独立した部署として業務の有効性と効率性、コンプライアンスやリスク管理、資産の健全性を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。

内部監査部は、毎年度、リスクの種類や程度に応じて、頻度および深度などに配慮した監査計画を立案し、実効性のある内部監査を実施しております。具体的には、内部監査部に本部監査室、支店監査室を設置し、本部監査室では本部各部署の内部管理態勢全般の適切性を検証する拠点監査に加え、特定の業務やテーマにフォーカスして部門横断的に検証を行う項目監査、自己査定および償却引当結果の資産監査を実施しております。支店監査室では、ルールの準拠性に加え、支店拠点の内部管理態勢全般の課題について検証を行っております。

内部監査結果については、監査対象部署に対して報告書として通知すると同時に必要に応じて提言・指導を行っております。また、内部監査結果および提言を受けた監査対象部署による改善策のフォローアップ状況については、取締役会などに直接報告する体制としております。



## 法令等遵守の体制

### 基本方針

当行は経営理念において法令遵守の精神を掲げており、これに則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざしております。

取締役会をコンプライアンスに係る重要事項の意思決定の最高機関とし、コンプライアンス部門担当役員を取締役会において指名しております。コンプライアンス部門担当役員のもとコンプライアンス統括部、ビジネスコンプライアンス部、コンプライアンス推進部、マネーロンダリング対策部、法務部の5部署が「コンプライアンス部門」として体制の整備を企画、推進するとともに、各部署のコンプライアンス事項に関し連携、サポートしております。このような体制を有効に機能させるため、当行は、行動規範、コンプライアンス基本方針、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス計画を策定し法令遵守の精神を役職員に周知徹底しております。また、コンプライアンス上の問題を早期に把握し解決に導くために内部通報制度を整備し、行内のみならず三井住友フィナンシャルグループおよび外部にも通報窓口を設置しております。

### コンプライアンス体制

#### (1) 三つの防衛線によるリスク管理

当行におけるリスク管理態勢は、1)業務部門、2)内部管理部門、および3)内部監査の三つの防衛線で構成されています。

##### ① 第1の防衛線(業務部門)

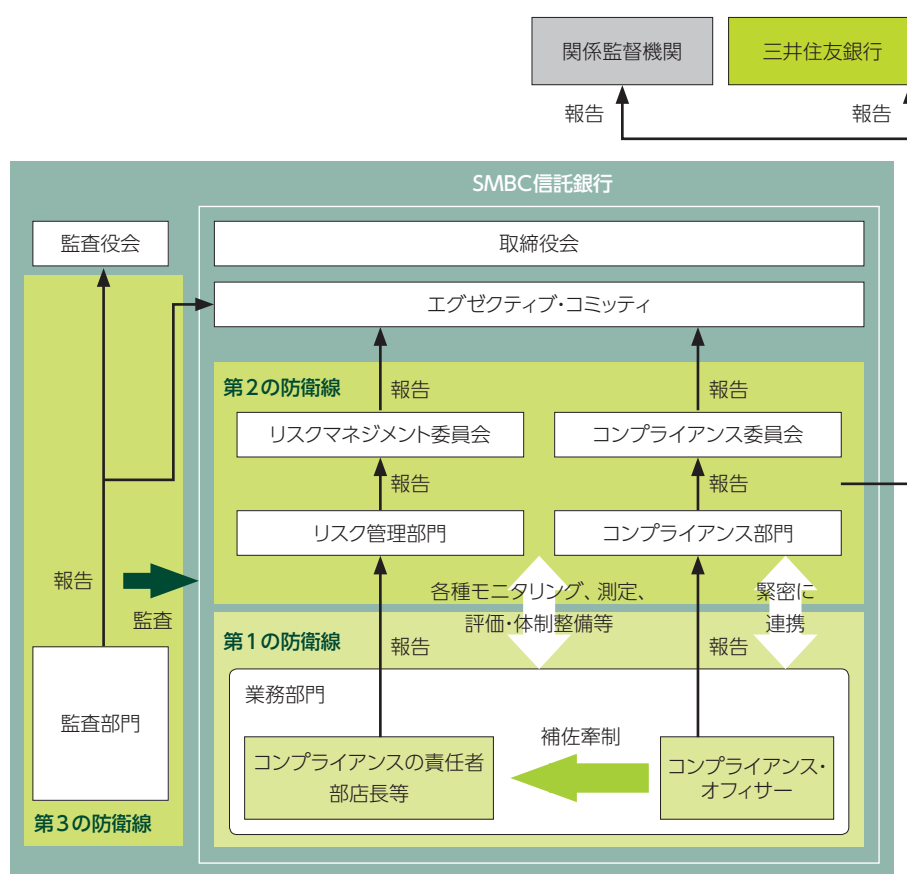
支店や営業員、商品開発担当者等は営業、商品開発等の各業務に内在または起因するリスクを管理・統制する責任を負います。

##### ② 第2の防衛線(内部管理部門)

内部管理部門の各部署は、リスク管理に係る基本方針等を策定し、当行リスク管理態勢全般を整備する責任を負います。また、第1の防衛線の活動のモニタリング必要に応じた指導・監督を行います。(各部の担当は表参照)

##### ③ 第3の防衛線(監査部門)

独立した監査部門は、監査計画をもとに、上記二つの防衛線の活動を独自に評価いたします。



## (2) コンプライアンス部門の役割

|               |                                                                                                      |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コンプライアンス統括部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス部門全体統括</li> <li>●取締役会・株主総会・コンプライアンス委員会運営</li> </ul>  |
| コンプライアンス推進部   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ・個人情報保護</li> <li>●金融犯罪調査・管理</li> </ul>               |
| ビジネスコンプライアンス部 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●商品・サービスのコンプライアンス領域全般</li> <li>●顧客説明管理、利益相反管理、広告審査</li> </ul> |
| マネーロンダリング対策部  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●アンチマネーロンダリング対策</li> <li>●口座取引モニタリング</li> </ul>               |
| 法務部           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●法務相談全般</li> <li>●契約・訴訟・文書情報管理</li> </ul>                     |

## (3) コンプライアンス・オフィサーの配置

原則として各部署に1名以上、コンプライアンス・オフィサーを配置し、各業務内容や必要に応じて、統括コンプライアンス・オフィサーを配置いたします。コンプライアンス・オフィサーは、当行のコンプライアンス部門と密接に連携し、法令等に違反するおそれがある行為を未然に防止し、研修等を通じて役職員のコンプライアンスへの認識を深めコンプライアンス態勢の強化に努めております。

また、三つの防衛線における各防衛線の要であることを認識し、各部署の業務に内在または起因するコンプライアンス・リスクを把握・管理し、軽減する責任を負っております。コンプライアンス部門は定期的にコンプライアンス・オフィサーに対し研修を実施し質の高いコンプライアンス態勢の構築をめざしております。



## 人材戦略

### 人材戦略の基本方針

平成27年11月のシティバンク銀行のリテールバンク事業の統合後、新体制となり、平成29年4月より新人事制度の運用を開始いたしました。

新人事制度では、最高の信頼と新たな可能性を追求し、独自の商品と優れたサービスを提供する「個性溢れる信託銀行」になることを目指し、人材交流の活性化やキャリアの複線化を盛り込んだ人材マネジメント方針を策定しております。

具体的には、

- 優秀な新卒を採用して、当行をけん引する人材に育成いたします。また、即戦力となる、またはポテンシャルのある人材を中途採用により採用いたします。
- 実力本位・明瞭な評価を実践し、管理職の評価スキルを向上させて、従業員の育成に繋がる評価の実現を目指しております。
- 職責と評価に基づく公正な報酬とし、従業員の成果創出を促します。
- 人材交流の活性化・従業員の育成に資するローテーションを実施し、従業員のキャリアと組織の状況を踏まえた柔軟な異動・配置の実現を目指しております。

また、当行における、これら人材マネジメントは、社内のさまざまな段階での「対話」によるコミュニケーションの中で実現することを目指しております。

### 事業を支える人材育成

従来は、中途採用者の早期戦力化を主眼とした営業担当者のスキルアップに重点を置いてまいりましたが、平成28年7月に人事部内に「研修室」を創設し、従業員に対して全社的な「人材育成、人材交流」をテーマとして、職務に応じた研修の拡充を図ってまいりました。また、マネジメント力強化を主な目的として中核の管理職層向けの研修を実施いたしました。

また、新卒の採用を開始し、平成28年に24名、平成29年には56名の新卒入行者を迎えました。今後の新卒の早期戦力化にむけ、特に若手従業員育成の研修プログラムの拡充を図ってまいります。

当行の今後の人材育成は「プロフェッショナルとしてのスキルアップの継続」「主に階層、職位における職責に沿った能力開発プログラムの拡充」に加え、新人事制度における“個人の能力を開発するツール”に沿った「自己啓発意欲の最大化」の3つを柱として運営してまいります。

プロフェッショナルとして様々な経験キャリアを持つ可能性のある人材を、全社的に育成し、更に活性化をすることを通じて、当行の持続的成長の担い手の育成に努めてまいります。

### 障がい者雇用への取組

障がい者の法定雇用率2%を達成しております。(平成29年5月1日時点)

また、パラリンピックの視覚障がい者の競技であるゴールボールの普及と強化に取り組む「一般社団法人日本ゴールボール協会」のスポンサーとなりました。

加えて、全従業員を対象に障がい者と共に働く際に知っておくべき配慮等についての研修を実施するなど、障がい者雇用の理解促進に努めております。





## 女性活躍推進に向けた取組

当行は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の定める取組状況が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受け、三段階の最高位で、同法認定マークの「えるぼし」を取得しました。企業競争力の強化を図るために、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおります。今後とも、女性を含む多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでまいります。

## ワークライフバランス

### (1) 育児との両立支援

育児支援施策として、会社契約によるベビーシッターサービスの提供および内閣府の施策であるベビーシッター割引券の導入を行っております。また、育児短時間勤務と所定外労働の免除の対象を小学校就業の始期に達するまでの子を養育する従業員に拡充いたしました。加えて、子の看護休暇を有給として中学校就業の始期に達するまでの子を養育する従業員にまで拡充いたしました。このように、制度面での支援にも力を入れております。

### (2) 介護との両立支援

介護休業制度により、介護による休業、勤務時間の短縮、時間外労働・深夜残業の制限を定め、介護と仕事の両立を支援しております。

## お客さま本位の業務運営

当行は、信託銀行としての受託者責任を誠実に果たす他、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社として、2017年3月30日に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」をグループ各社とともに採択し、三井住友フィナンシャルグループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」と三井住友フィナンシャルグループ リテール事業部門における「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に則って、お客さま本位の業務運営を行います。

これらの方針は三井住友フィナンシャルグループのホームページ上で公表しております。また、お客さま本位の業務運営実現に向けた取組状況を定期的に確認・検証し、その結果を公表することとしております。

当行は、お客さまから信頼され、選ばれる銀行となるため、商業銀行業務、資産運用・管理業務、不動産業務などの幅広い領域において、専門性、コンサルティング力を発揮し、付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努めてまいります。

## CSR(企業の社会的責任)活動

当行は、三井住友フィナンシャルグループの一員としての高い公共性を認識し、本業を通じて社会全体の持続的な発展へ貢献することが重要と考えております。従業員一人ひとりの社会参加を導くため、企業としての社会貢献活動に取り組んでまいります。

### 従業員参加による地域貢献活動

地域貢献の一環として、三井住友フィナンシャルグループ各社と合同でさまざまなボランティア活動を行っております。平成28年9月に須磨海岸(神戸)、10月に荒川河川敷(東京)、淀川河川敷(大阪)で行われたクリーンアッププログラムに参加し清掃活動を行いました。

また、当行は、毎年、FIT チャリティ・ラン(英名: Financial Industry in Tokyo For Charity Run)に参加しております。これは金融関連サービス企業の社員によるボランティアで運営されるチャリティ・イベントです。イベントの参加費、企業の協賛金は、地域に根ざした社会的に意義ある活動をしているものの、認知度などの問題により十分な活動資金を確保できていない団体への支援に役立てられております。

### 文化・芸術活動への支援

当行本店に女子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術大学学生の作品を展示するほか、音楽面では若手演奏家に演奏する機会を提供するなど、若手芸術家の活動を支援しております。

### 障がい者スポーツへの支援

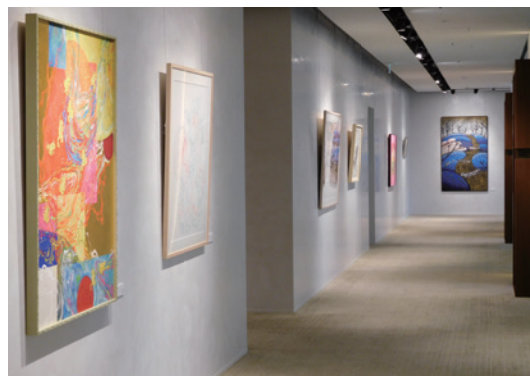
当行は、障がい者スポーツ支援の一環として、平成28年8月より「一般社団法人日本ゴールボール協会」のサポーターを務めております。平成29年1月には、従業員を対象にしたゴールボール競技の体験会を開催いたしました。今後も、各種大会や体験会など従業員をボランティアスタッフとして派遣することなどを通じて、障がい者スポーツの普及、発展に貢献してまいります。



淀川河川敷清掃の様子



FIT チャリティ・ラン



当行本店



ゴールボール競技体験会

# 財務情報

## 財務データ

|                |    |
|----------------|----|
| 財務諸表           | 50 |
| 主要業務の指標        | 60 |
| 損益に関する指標       | 61 |
| 預金に関する指標       | 64 |
| 貸出金に関する指標      | 65 |
| 有価証券に関する指標     | 68 |
| 信託業務に関する指標     | 70 |
| デリバティブ取引に関する情報 | 73 |
| 報酬等に関する開示事項    | 74 |

## バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

|                 |    |
|-----------------|----|
| 自己資本の構成に関する開示事項 | 75 |
| 定性的な開示事項        | 77 |
| 定量的な開示事項        | 79 |

当行は、平成27年11月1日にシティバンク銀行から同社のリテールバンク事業を承継いたしました。平成27年度末以降の残高・増加額については、本承継による増加額を含んでおります。

## 財務諸表

当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

### 貸借対照表

（単位：百万円）

|               | 平成27年度末<br>(平成28年3月31日現在) | 平成28年度末<br>(平成29年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                           |                           |
| 現金預け金         | 1,357,536                 | 1,435,076                 |
| 現金            | 8,232                     | 7,830                     |
| 預け金           | 1,349,304                 | 1,427,246                 |
| コールローン        | 545,923                   | 281,879                   |
| 有価証券          | 264,128                   | 281,762                   |
| 国債            | 260,734                   | 260,570                   |
| 社債            | —                         | 10,243                    |
| その他の証券        | 3,393                     | 10,948                    |
| 貸出金           | 266,214                   | 610,097                   |
| 手形貸付          | 6,881                     | 8,489                     |
| 証書貸付          | 215,139                   | 540,604                   |
| 当座貸越          | 44,193                    | 61,003                    |
| その他資産         | 22,902                    | 20,012                    |
| 前払費用          | 573                       | 653                       |
| 未収収益          | 2,950                     | 4,026                     |
| 金融派生商品        | 14,590                    | 7,262                     |
| 金融商品等差入担保金    | 96                        | 3,471                     |
| その他の資産        | 4,691                     | 4,598                     |
| 有形固定資産        | 4,128                     | 4,722                     |
| 建物            | 2,641                     | 2,492                     |
| リース資産         | 12                        | 9                         |
| 建設仮勘定         | 372                       | 1,311                     |
| その他の有形固定資産    | 1,102                     | 908                       |
| 無形固定資産        | 57,499                    | 66,530                    |
| ソフトウェア        | 2,287                     | 2,689                     |
| ソフトウェア仮勘定     | 4,996                     | 16,190                    |
| のれん           | 14,174                    | 13,450                    |
| その他の無形固定資産    | 36,040                    | 34,199                    |
| 前払年金費用        | 79                        | —                         |
| 繰延税金資産        | —                         | 12,097                    |
| 貸倒引当金         | △ 1,145                   | △ 1,337                   |
| <b>資産の部合計</b> | <b>2,517,267</b>          | <b>2,710,842</b>          |



(単位:百万円)

|                | 平成27年度末<br>(平成28年3月31日現在) | 平成28年度末<br>(平成29年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                           |                           |
| 預金             | 2,373,585                 | 2,467,806                 |
| 当座預金           | 18,177                    | 76,849                    |
| 普通預金           | 1,246,338                 | 1,279,706                 |
| 定期預金           | 105,442                   | 119,634                   |
| その他の預金         | 1,003,627                 | 991,615                   |
| コールマネー         | 239                       | —                         |
| 信託勘定借          | 23,222                    | 20,961                    |
| その他負債          | 32,689                    | 27,947                    |
| 未決済為替借         | 248                       | 190                       |
| 未払法人税等         | 254                       | 6,842                     |
| 未払費用           | 5,841                     | 4,552                     |
| 前受収益           | 7                         | 3                         |
| 金融派生商品         | 7,744                     | 10,297                    |
| 金融商品等受入担保金     | 15,614                    | —                         |
| リース債務          | 13                        | 10                        |
| 資産除去債務         | 1,117                     | 1,261                     |
| その他の負債         | 1,847                     | 4,789                     |
| 賞与引当金          | 660                       | 1,180                     |
| 役員賞与引当金        | 38                        | 48                        |
| 退職給付引当金        | 1,369                     | 391                       |
| 役員退職慰労引当金      | 9                         | 9                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金    | 282                       | 484                       |
| 繰延税金負債         | 6,405                     | —                         |
| 負債の部合計         | 2,438,503                 | 2,518,829                 |
| <b>(純資産の部)</b> |                           |                           |
| 資本金            | 27,550                    | 87,550                    |
| 資本剰余金          | 68,350                    | 128,350                   |
| 資本準備金          | 23,350                    | 83,350                    |
| その他資本剰余金       | 45,000                    | 45,000                    |
| 利益剰余金          | △ 17,667                  | △ 21,808                  |
| 利益準備金          | 80                        | 80                        |
| その他利益剰余金       | △ 17,747                  | △ 21,888                  |
| 繰越利益剰余金        | △ 17,747                  | △ 21,888                  |
| 株主資本合計         | 78,232                    | 194,091                   |
| その他有価証券評価差額金   | 16                        | 231                       |
| 繰延ヘッジ損益        | 514                       | △ 2,310                   |
| 評価・換算差額等合計     | 530                       | △ 2,079                   |
| 純資産の部合計        | 78,763                    | 192,012                   |
| 負債及び純資産の部合計    | 2,517,267                 | 2,710,842                 |

## 損益計算書

(単位:百万円)

|              | 平成27年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) | 平成28年度<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 経常収益         | 20,590                                  | 39,954                                  |
| 信託報酬         | 998                                     | 1,586                                   |
| 資金運用収益       | 7,480                                   | 17,634                                  |
| 貸出金利息        | 1,332                                   | 6,422                                   |
| 有価証券利息配当金    | 35                                      | 361                                     |
| コールローン利息     | 1,533                                   | 3,196                                   |
| 預け金利息        | 4,042                                   | 6,939                                   |
| 金利スワップ受入利息   | 458                                     | 556                                     |
| その他の受入利息     | 78                                      | 156                                     |
| 役務取引等収益      | 9,290                                   | 15,249                                  |
| 受入為替手数料      | 185                                     | 412                                     |
| その他の役務収益     | 9,104                                   | 14,837                                  |
| その他業務収益      | 2,429                                   | 5,158                                   |
| 外国為替売買益      | 2,418                                   | 5,155                                   |
| その他の業務収益     | 10                                      | 2                                       |
| その他経常収益      | 391                                     | 325                                     |
| その他の経常収益     | 391                                     | 325                                     |
| 経常費用         | 30,138                                  | 55,823                                  |
| 資金調達費用       | 2,666                                   | 2,266                                   |
| 預金利息         | 2,600                                   | 2,187                                   |
| コールマネー利息     | 61                                      | 24                                      |
| 借用金利息        | 0                                       | 0                                       |
| その他の支払利息     | 3                                       | 55                                      |
| 役務取引等費用      | 1,156                                   | 2,329                                   |
| 支払為替手数料      | 75                                      | 150                                     |
| その他の役務費用     | 1,081                                   | 2,179                                   |
| その他業務費用      | 175                                     | 159                                     |
| 金融派生商品費用     | 96                                      | —                                       |
| その他の業務費用     | 78                                      | 159                                     |
| 営業経費         | 25,596                                  | 50,499                                  |
| その他経常費用      | 542                                     | 569                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 263                                     | 191                                     |
| その他の経常費用     | 279                                     | 377                                     |
| 経常損失         | 9,547                                   | 15,869                                  |
| 特別利益         | —                                       | —                                       |
| 特別損失         | 1,472                                   | 420                                     |
| 固定資産処分損      | 56                                      | 20                                      |
| 減損損失         | 6                                       | 400                                     |
| その他の特別損失     | 1,408                                   | —                                       |
| 税引前当期純損失     | 11,019                                  | 16,289                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20                                      | 5,408                                   |
| 法人税等調整額      | △ 147                                   | △ 17,557                                |
| 法人税等合計       | △ 127                                   | △ 12,148                                |
| 当期純損失        | 10,892                                  | 4,141                                   |

## 株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |           |                  |             |           |                             |             |            | 評価・換算差額等                 |                 |                        | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|--------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |                  |             | 利益剰余金     |                             |             | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証<br>券評価<br>差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                             |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                          |                 |                        |           |
| 当期首残高                       | 27,550 | 23,350    | －                | 23,350      | 80        | △ 6,854                     | △ 6,774     | 44,125     | －                        | －               | －                      | 44,125    |
| 当期変動額                       |        |           |                  |             |           |                             |             |            |                          |                 |                        |           |
| 新株の発行                       | －      | －         | 45,000           | 45,000      |           |                             |             | 45,000     |                          |                 |                        | 45,000    |
| 当期純損失                       |        |           |                  |             |           | △ 10,892                    | △ 10,892    | △ 10,892   |                          |                 |                        | △ 10,892  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額<br>(純額) |        |           |                  |             |           |                             |             |            | 16                       | 514             | 530                    | 530       |
| 当期変動額合計                     | －      | －         | 45,000           | 45,000      | －         | △ 10,892                    | △ 10,892    | 34,107     | 16                       | 514             | 530                    | 34,637    |
| 当期末残高                       | 27,550 | 23,350    | 45,000           | 68,350      | 80        | △ 17,747                    | △ 17,667    | 78,232     | 16                       | 514             | 530                    | 78,763    |

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                             | 株主資本   |           |                  |             |           |                             |             |            | 評価・換算差額等         |                 |                    | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|------------------|-----------------|--------------------|-----------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |                  |             | 利益剰余金     |                             |             | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                             |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |                  |                 |                    |           |
| 当期首残高                       | 27,550 | 23,350    | 45,000           | 68,350      | 80        | △ 17,747                    | △ 17,667    | 78,232     | 16               | 514             | 530                | 78,763    |
| 当期変動額                       |        |           |                  |             |           |                             |             |            |                  |                 |                    |           |
| 新株の発行                       | 60,000 | 60,000    | －                | 60,000      |           |                             |             | 120,000    |                  |                 |                    | 120,000   |
| 当期純損失                       |        |           |                  |             |           | △ 4,141                     | △ 4,141     | △ 4,141    |                  |                 |                    | △ 4,141   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |        |           |                  |             |           |                             |             |            | 214              | △ 2,824         | △ 2,609            | △ 2,609   |
| 当期変動額合計                     | 60,000 | 60,000    | －                | 60,000      | －         | △ 4,141                     | △ 4,141     | 115,858    | 214              | △ 2,824         | △ 2,609            | 113,249   |
| 当期末残高                       | 87,550 | 83,350    | 45,000           | 128,350     | 80        | △ 21,888                    | △ 21,808    | 194,091    | 231              | △ 2,310         | △ 2,079            | 192,012   |

## 個別注記表

第32期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 5年～20年 |
| その他 | 3年～20年 |

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### ●金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### 8. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年で均等償却しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 2. 連結納税制度の適用

当行は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、法人税、住民税及び事業税は5,370百万円増加し、未払法人税等は同額増加しております。また、繰延税金資産は18,362百万円増加、繰延ヘッジ損益は778百万円減少、法人税等調整額は17,583百万円減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は949百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は957百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、263,296百万円であります。

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券260,570百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金3,063百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は68,002百万円であり、契約残存期間はすべて1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 966百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 590,385百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 55,950百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

|               |          |
|---------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 8,535百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額  | 340百万円   |

 関係会社との取引による費用
 

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額        | 38百万円  |
| 役務取引等に係る費用総額         | 956百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 515百万円 |
- 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域  | 用途    | 種類     | 減損損失額  |
|-----|-------|--------|--------|
| 首都圏 | 営業用店舗 | 建物・その他 | 129百万円 |
|     | 共用資産  | 建物・その他 | 271百万円 |

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本部・事務システム部門が入居する拠点については、原則、全社の共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

当行では、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値をもとに算定しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

| 株式の種類  | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 | 摘要  |
|--------|------------|------------|------------|-----------|-----|
| 普通株式   | 1,018      | 2,400      | —          | 3,418     | (注) |
| 無議決権株式 | 900        | —          | —          | 900       |     |
| 合計     | 1,918      | 2,400      | —          | 4,318     |     |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400千株は、平成28年6月30日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによるものであります。



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行では預金・貸出業務、一般信託業務、不動産仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、主に預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を、信託業務としては、金銭信託業務、年金信託業務、投資信託業務、金銭信託以外の金銭の信託業務、有価証券の信託業務及び包括信託を始めとするその他の信託業務を行っております。また、信託併営業務として不動産仲介業務、不動産コンサルティング業務、不動産鑑定業務のほか、不動産アセットマネジメント業務等を、また、登録金融機関業務として、金融商品仲介業務、不動産信託受益権売買業務、投資信託の受益証券の募集および私募の取扱い業務、有価証券管理業務を行っております。

当行では、これらの事業において、預け金、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ①金融資産

当行が保有する主な金融資産は、主として国内外の金融機関に対する預け金、コールローン、貸出金及び有価証券であります。これらはそれぞれ預け先、貸出先及び発行体等の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

##### ②金融負債

当行が負う金融負債は、主として預金であります。預金は、主として国内の個人預金及び法人預金であります。金融負債につきましても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

##### ③デリバティブ取引

当行が取り扱っているデリバティブ取引には、金利、通貨に係るスワップ取引、通貨に係るオプション取引のほか、デリバティブが内包されている仕組預金、仕組債等があります。仕組預金は、当該デリバティブを内包する他の金融機関に対する預け金や、かかる金融機関の発行する仕組債等(カバー)取引により市場の金利変動及び為替変動の影響を直接受けないようにヘッジされております。

当行では、預け金や貸出金及び私募債に関わる金利リスクをヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。これらの取引につきましては、定期的にヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合的リスク管理基本方針」として制定しており、同基本方針に基づきリスク管理態勢を整備しております。取締役会はエグゼクティブ・コミティによる統合的リスク管理体制の整備及び運用を監督し、エグゼクティブ・コミティは統合的リスク管理の運営を行う委員会としてリスクマネジメント委員会を設置しております。また信用リスクに関する重要問題を協議・決定するための委員会として信用リスク委員会を、また当行の資産と負債の管理に係る方針を決定するためにALM委員会をそれぞれ設置する体制としております。

#### ①信用リスクの管理

当行は、信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産含む)の価値が減少ないし減失し、銀行が損失を被るリスク」と定義しており、クレジットポリシー及び関連する管理諸規程に従い、貸出金等について、与信ポートフォリオ管理に関する体制を整備し、与信リスクの適正水準でのコントロールに努めております。

##### (ア)信用リスクの管理体制

当行では、投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミティ及び信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について報告する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等を担当し、内部監査部では、債務者信用格付や自己査定結果の正確性、信用リスク管理状況の適切性等の監査を行っております。

##### (イ)信用リスクの管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

##### ●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

##### ●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引相手先に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、定期的にモニタリングする体制としております。

##### ●問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権につきましては、信用リスク委員会において定期的なレビューを実施すること等により、対応方針やアクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

## ②市場リスク・流動性リスクの管理

当行は、市場リスクを「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」と定義しており、当該変動により生じるポジション・損失額について限度枠を設定して管理することとしております。また流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予想せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりするリスク」と定義しており、資金ギャップ枠等を定めることにより管理することとしております。当行は、市場リスク及び流動性リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、マーケットの変動による収益をあげることを目標としないこと、また市場リスク及び流動性リスクを許容するに当たっては限度枠を設定し管理することを基本方針としております。

### (ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に取り締役会、エグゼクティブ・コミッティ等に報告を行っております。

### (イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

#### ●市場リスクの管理

市場リスクにつきましてはポジション枠、損失ガイドラインを設定し、また流動性リスクにつきましては、資金ギャップ枠を設定し、定量的な管理を行っております。また市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して上限枠を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

#### ●市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引となっております。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、1ベース・ポイント(1bp)の金利変動を仮定した場合に金利収益・費用に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的指標として利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を、それぞれ金利期日に応じて残高を分解した上で、それらに一定の金利変動幅を適用の上、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定しております。上記仮定に基づく平成29年3月31日現在のポートフォリオ全体での影響額は18百万円と把握しております。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また1ベース・ポイント(1bp)を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ●流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップ枠の管理」、「コンティンジェンシー・プランの策定」等の枠組みで流動性リスクを管理しております。

資金ギャップとは運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、ギャップの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避することを目的としており、リスク統括部が、流動性リスクに係る管理部署としてモニタリングを行い、定期的

にエグゼクティブ・コミッティ及びALM委員会等に報告を行っております。またコンティンジェンシー・プランとして、市場環境の悪化、金融機関の信用力低下、システムトラブル、風評リスクの高まりその他当行内外の諸要因による預金の大量流出を想定した緊急時のアクションプランを取り纏めております。以上のモニタリングによる管理のほか、流動性補完体制として、親会社である株式会社三井住友銀行からの資金調達枠を確保しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なる場合もあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|------------------|--------------|-----------|-------|
| (1)現金預け金         | 1,435,076    | 1,438,169 | 3,092 |
| (2)コールローン        | 281,879      | 281,879   | －     |
| (3)有価証券          |              |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 260,570      | 262,340   | 1,769 |
| その他有価証券          | 21,191       | 21,191    | －     |
| (4)貸出金           | 610,097      |           |       |
| 貸倒引当金(*1)        | △1,336       |           |       |
|                  | 608,760      | 608,737   | △23   |
| 資産計              | 2,607,480    | 2,612,318 | 4,838 |
| (1)預金            | 2,467,806    | 2,467,593 | △213  |
| (2)信託勘定借         | 20,961       | 20,961    | －     |
| 負債計              | 2,488,768    | 2,488,555 | △213  |
| デリバティブ取引(*2)     |              |           |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 53           | 53        | －     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (3,088)      | (3,088)   | －     |
| デリバティブ取引計        | (3,035)      | (3,035)   | －     |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。一部のデリバティブを内包する預け金については、当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

##### (2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

## (3) 有価証券

市場価格のある有価証券については、その市場価格を時価としております。市場価格のない有価証券については、市場金利等に基づいて算定した価額をもって時価としております。

## (4) 貸出金

貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は金利の変化の影響のみを考慮しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定していることから、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金については、デリバティブを内包する仕組預金となっており、当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

## (2) 信託勘定借

信託勘定借は、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

|                   | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|--------------|--------|
| 預け金               | 1,213,477 | 188,289     | 2,764       | 21,577       | 1,136  |
| コールローン            | 281,879   | —           | —           | —            | —      |
| 有価証券              | —         | —           | 265,000     | 10,520       | 5,338  |
| 満期保有目的の債券         | —         | —           | 260,000     | —            | —      |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         | —           | 5,000       | 10,520       | 5,338  |
| 貸出金(*)            | 27,668    | 111,220     | 273,739     | 58,976       | 76,693 |
| 合計                | 1,523,025 | 299,509     | 541,504     | 91,074       | 83,168 |

(\*) 貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない949百万円、期間の定めのないもの60,850百万円は含めておりません。

## (注3) 預金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------|
| 預金(*) | 2,419,318 | 10,839      | 4,344       | 27,098       | 6,206 |
| 合計    | 2,419,318 | 10,839      | 4,344       | 27,098       | 6,206 |

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

|                    | 種類 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額    |
|--------------------|----|--------------|---------|-------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債 | 260,570      | 262,340 | 1,769 |
|                    | 小計 | 260,570      | 262,340 | 1,769 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | —            | —       | —     |
|                    | 小計 | —            | —       | —     |
| 合計                 |    | 260,570      | 262,340 | 1,769 |

## 2. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

|                      | 種類   | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価   | 差額  |
|----------------------|------|--------------|--------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債券   | 10,243       | 10,000 | 243 |
|                      | 社債   | 10,243       | 10,000 | 243 |
|                      | その他  | 7,084        | 6,904  | 179 |
|                      | 外国債券 | 7,084        | 6,904  | 179 |
|                      | 小計   | 17,327       | 16,904 | 422 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券   | —            | —      | —   |
|                      | 社債   | —            | —      | —   |
|                      | その他  | 3,864        | 3,954  | △89 |
|                      | 外国債券 | 3,864        | 3,954  | △89 |
|                      | 小計   | 3,864        | 3,954  | △89 |
| 合計                   |      | 21,191       | 20,858 | 333 |

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

|              |         |     |
|--------------|---------|-----|
| 連結納税に伴う時価評価益 | 17,525  | 百万円 |
| 資産調整勘定       | 7,493   |     |
| 繰延ヘッジ損益      | 945     |     |
| その他          | 2,959   |     |
| 繰延税金資産小計     | 28,924  |     |
| 評価性引当額       | △6,048  |     |
| 繰延税金資産合計     | 22,875  |     |
| 繰延税金負債       |         |     |
| 無形固定資産       | △10,476 |     |
| その他          | △301    |     |
| 繰延税金負債合計     | △10,777 |     |
| 繰延税金資産の純額    | 12,097  |     |

## (1株当たり情報)

|               |            |
|---------------|------------|
| 1株当たりの純資産額    | 44,467円92銭 |
| 1株当たりの当期純損失金額 | 1,111円34銭  |

## (関連当事者との取引に関する事項)

## 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

| 種類          | 会社等の名称                           | 議決権等の所有・被所有割合(%) | 関連当事者との関係                        | 取引の内容       | 取引金額    | 科目     | 期末残高    |
|-------------|----------------------------------|------------------|----------------------------------|-------------|---------|--------|---------|
| 親会社         | 株式会社三井住友銀行                       | (被所有)<br>直接 100% | 資金の貸付<br>増資の引受<br>役員の兼任<br>職員の派遣 | 預け金         | 293,615 | 預け金    | 303,767 |
|             |                                  |                  |                                  | 預け金利息の受取    | 4,814   | 未収収益   | 1,043   |
|             |                                  |                  |                                  | コールローン      | 376,575 | コールローン | 281,879 |
|             |                                  |                  |                                  | コールローン利息の受取 | 3,164   | 未収収益   | 39      |
|             |                                  |                  |                                  | 預金          | 9,742   | 預金     | 51,750  |
|             |                                  |                  |                                  | 預金利息の支払     | 4       | 未払費用   | 4       |
|             |                                  |                  |                                  | コールマネー      | 4,144   | コールマネー | —       |
|             |                                  |                  |                                  | コールマネー利息の支払 | 36      | 未払費用   | —       |
|             |                                  |                  |                                  | 増資の引受       | 120,000 | —      | —       |
|             |                                  |                  |                                  | 債権譲受        | 247,614 | —      | —       |
| 親会社の<br>子会社 | SMBC Aviation Capital<br>Limited | なし               | 資金の貸付                            | 貸出金         | 11,115  | 貸出金    | 46,399  |
|             |                                  |                  |                                  | 貸出金利息の受取    | 414     | 未収収益   | 185     |

(注) 1. 預け金、コールローン、預金、コールマネー及び貸出金の取引金額には、期中平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
2. 増資の引受は当行が行った第三者割当増資を1株50,000円で全額引き受けたものであります。

## 主要業務の指標

(単位:百万円)

|                   | 平成24年度               | 平成25年度               | 平成26年度               | 平成27年度               | 平成28年度                   |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 経常収益              | 5,805                | 5,678                | 7,379                | 20,590               | 39,954                   |
| 経常利益(△は経常損失)      | 37                   | △ 911                | △ 1,187              | △ 9,547              | △ 15,869                 |
| 当期純利益(△は当期純損失)    | 32                   | △ 993                | △ 1,343              | △ 10,892             | △ 4,141                  |
| 資本金               | 5,900                | 7,550                | 27,550               | 27,550               | 87,550                   |
| 発行済株式の総数          |                      |                      |                      |                      |                          |
| 普通株式(千株)          | 152                  | 218                  | 1,018                | 1,018                | 3,418                    |
| 無議決権株式(千株)        | －                    | －                    | －                    | 900                  | 900                      |
| 純資産額              | 3,162                | 5,471                | 44,125               | 78,763               | 192,012                  |
| 総資産額              | 180,539              | 187,484              | 224,288              | 2,517,267            | 2,710,842                |
| 預金残高              | 119,237              | 123,903              | 114,762              | 2,373,585            | 2,467,806                |
| 貸出金残高             | 50,001               | 52,185               | 55,372               | 266,214              | 610,097                  |
| 有価証券残高            | 36                   | 356                  | －                    | 264,128              | 281,762                  |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%) | 10.48                | 14.78                | 69.40                | 9.43                 | 21.84                    |
| 配当性向              | －                    | －                    | －                    | －                    | －                        |
| 従業員数(人)           | 112                  | 150                  | 248                  | 1,733                | 2,064                    |
| 信託報酬              | 742                  | 789                  | 922                  | 998                  | 1,586                    |
| 信託勘定貸出金残高         | 5,590<br>(5,590)     | 7,159<br>(7,159)     | －<br>(－)             | －<br>(－)             | －<br>(－)                 |
| 信託勘定有価証券残高        | 176,278<br>(176,278) | 73,405<br>(73,405)   | 77,758<br>(77,758)   | 118,353<br>(118,353) | 122,285<br>(122,285)     |
| 信託財産額             | 288,833<br>(288,833) | 138,644<br>(138,644) | 190,518<br>(190,518) | 412,836<br>(412,836) | 6,013,203<br>(6,018,485) |

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。  
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、( ) 内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含めた金額を記載しております。



## 損益に関する指標

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

| 区分               | 平成27年度   |        |         | 平成28年度   |        |          |
|------------------|----------|--------|---------|----------|--------|----------|
|                  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計       |
| 資金運用収支           | 76       | 4,737  | 4,814   | 1,744    | 13,623 | 15,368   |
| 資金運用収益           | (17)     |        |         |          | (163)  |          |
|                  | 1,568    | 5,930  | 7,480   | 2,787    | 15,010 | 17,634   |
| 資金調達費用           |          | (17)   |         | (163)    |        |          |
|                  | 1,491    | 1,192  | 2,666   | 1,043    | 1,386  | 2,266    |
| 信託報酬             | 665      | 332    | 998     | 1,307    | 278    | 1,586    |
| 役務取引等収支          | 7,012    | 1,121  | 8,133   | 10,380   | 2,539  | 12,919   |
| 役務取引等収益          | 8,116    | 1,173  | 9,290   | 12,343   | 2,905  | 15,249   |
| 役務取引等費用          | 1,104    | 52     | 1,156   | 1,963    | 365    | 2,329    |
| その他業務収支          | △ 67     | 2,321  | 2,254   | △ 156    | 5,155  | 4,999    |
| その他業務収益          | 10       | 2,418  | 2,429   | 2        | 5,155  | 5,158    |
| その他業務費用          | 78       | 96     | 175     | 159      | —      | 159      |
| 業務粗利益            | 7,686    | 8,513  | 16,200  | 13,275   | 21,598 | 34,873   |
| 業務粗利益率(%)        | 1.10     | 1.88   | 1.42    | 0.85     | 2.22   | 1.39     |
| 業務純益             | △ 15,310 | 8,173  | △ 7,136 | △ 36,834 | 21,204 | △ 15,629 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | △ 15,298 | 8,451  | △ 6,847 | △ 36,842 | 21,465 | △ 15,376 |

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

### 経営諸比率

(単位:%)

| 区分        | 平成27年度  | 平成28年度  |
|-----------|---------|---------|
| 総資産経常利益率  | △ 0.80  | △ 0.61  |
| 資本経常利益率   | △ 15.53 | △ 11.72 |
| 総資産当期純利益率 | △ 0.91  | △ 0.15  |
| 資本当期純利益率  | △ 17.72 | △ 3.05  |

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

|        |                    | 平成27年度  |         |           | 平成28年度    |         |           |
|--------|--------------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|        |                    | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
| 資金運用勘定 | 平均残高               | (7,151) |         |           | (25,075)  |         |           |
|        |                    | 694,825 | 451,765 | 1,139,439 | 1,551,603 | 970,013 | 2,496,540 |
|        |                    |         |         |           |           |         |           |
|        | 利息                 | (17)    |         |           | (163)     |         |           |
|        |                    | 1,568   | 5,930   | 7,480     | 2,787     | 15,010  | 17,634    |
|        | 利回り(%)             | 0.22    | 1.31    | 0.65      | 0.17      | 1.54    | 0.70      |
|        | うち貸出金              | 80,828  | 25,380  | 106,209   | 198,698   | 225,273 | 423,972   |
|        |                    | 884     | 447     | 1,332     | 1,464     | 4,958   | 6,422     |
|        |                    | 1.09    | 1.76    | 1.25      | 0.73      | 2.20    | 1.51      |
|        | うち有価証券             | 100,946 | 746     | 101,692   | 262,413   | 8,406   | 270,820   |
|        |                    | 34      | 0       | 35        | 101       | 260     | 361       |
|        |                    | 0.03    | 0.06    | 0.03      | 0.03      | 3.09    | 0.13      |
|        | うちコールローン           | 6,004   | 275,035 | 281,039   | 7         | 380,952 | 380,960   |
|        |                    | 4       | 1,529   | 1,533     | 0         | 3,196   | 3,196     |
|        |                    | 0.06    | 0.55    | 0.54      | 0.09      | 0.83    | 0.83      |
|        | うち預け金<br>(無利息分を除く) | 499,772 | 150,603 | 650,375   | 1,089,138 | 330,304 | 1,419,443 |
|        |                    | 582     | 3,459   | 4,042     | 1,064     | 5,874   | 6,939     |
|        |                    | 0.11    | 2.29    | 0.62      | 0.09      | 1.77    | 0.48      |
| 資金調達勘定 | 平均残高               |         | (7,151) |           | (25,075)  |         |           |
|        |                    | 663,094 | 460,422 | 1,116,365 | 1,458,835 | 978,555 | 2,412,315 |
|        |                    |         |         |           |           |         |           |
|        | 利息                 |         | (17)    |           | (163)     |         |           |
|        |                    | 1,491   | 1,192   | 2,666     | 1,043     | 1,386   | 2,266     |
|        | 利回り(%)             | 0.22    | 0.25    | 0.23      | 0.07      | 0.14    | 0.09      |
|        | うち預金               | 620,808 | 450,055 | 1,070,864 | 1,385,620 | 974,430 | 2,360,051 |
|        |                    | 1,437   | 1,163   | 2,600     | 853       | 1,333   | 2,187     |
|        |                    | 0.23    | 0.25    | 0.24      | 0.06      | 0.13    | 0.09      |
|        | うちコールマネー           | 34,028  | 3,215   | 37,243    | 14,699    | 4,125   | 18,824    |
|        |                    | 52      | 9       | 61        | △ 11      | 36      | 24        |
|        |                    | 0.15    | 0.30    | 0.16      | △ 0.07    | 0.87    | 0.12      |
|        | うち借入金              | —       | —       | —         | 6,767     | —       | 6,767     |
|        |                    | 0       | 0       | 0         | 0         | —       | 0         |
|        |                    | —       | —       | —         | 0.00      | —       | 0.00      |

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息・支払利息の増減分析

(単位:百万円)

|      |                    | 平成27年度  |        |       | 平成28年度  |         |         |
|------|--------------------|---------|--------|-------|---------|---------|---------|
|      |                    | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
| 受取利息 | 残高による増減            | 380     | 2,769  | 3,804 | 1,539   | 7,854   | 9,545   |
|      | 利率による増減            | 45      | 385    | 417   | △ 320   | 1,224   | 607     |
|      | 純増減                | 426     | 3,154  | 4,221 | 1,219   | 9,079   | 10,153  |
|      | うち貸出金              | 残高による増減 | 375    | 371   | 677     | 868     | 4,760   |
|      |                    | 利率による増減 | 87     | 40    | 197     | △ 288   | 330     |
|      |                    | 純増減     | 463    | 411   | 874     | 580     | 5,090   |
|      | うち有価証券             | 残高による増減 | 33     | —     | 34      | 62      | 119     |
|      |                    | 利率による増減 | 0      | 0     | 0       | 5       | 210     |
|      |                    | 純増減     | 33     | 0     | 34      | 67      | 326     |
|      | うちコールローン           | 残高による増減 | △ 32   | 1,465 | 1,435   | △ 4     | 718     |
|      |                    | 利率による増減 | △ 0    | 4     | 2       | 0       | 949     |
|      |                    | 純増減     | △ 32   | 1,470 | 1,438   | △ 4     | 1,667   |
|      | うち預け金<br>(無利息分を除く) | 残高による増減 | 543    | 587   | 1,187   | 576     | 3,196   |
|      |                    | 利率による増減 | 14     | 191   | 149     | △ 94    | △ 780   |
|      |                    | 純増減     | 558    | 778   | 1,337   | 481     | 2,897   |
| 支払利息 | 残高による増減            | △ 5     | △ 554  | 75    | 568     | 734     | 1,217   |
|      | 利率による増減            | △ 12    | △ 14   | △ 22  | △ 1,017 | △ 540   | △ 1,617 |
|      | 純増減                | △ 18    | △ 569  | 53    | △ 448   | 193     | △ 400   |
|      | うち預金               | 残高による増減 | 29     | 83    | 114     | 471     | 717     |
|      |                    | 利率による増減 | △ 12   | △ 7   | △ 22    | △ 1,054 | △ 547   |
|      |                    | 純増減     | 16     | 76    | 92      | △ 583   | 170     |
|      | うちコールマネー           | 残高による増減 | △ 0    | △ 0   | △ 0     | △ 17    | 3       |
|      |                    | 利率による増減 | △ 24   | △ 5   | △ 30    | △ 46    | 22      |
|      |                    | 純増減     | △ 25   | △ 5   | △ 30    | △ 63    | 26      |
|      | うち借入金              | 残高による増減 | △ 12   | 0     | △ 12    | △ 0     | △ 0     |
|      |                    | 利率による増減 | △ 0    | —     | △ 0     | —       | —       |
|      |                    | 純増減     | △ 12   | 0     | △ 12    | △ 0     | △ 0     |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 総資金利鞘

(単位:%)

|         | 平成27年度 |        |        | 平成28年度 |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 資金運用利回り | 0.22   | 1.31   | 0.65   | 0.17   | 1.54   | 0.70   |
| 資金調達原価  | 3.69   | 0.27   | 2.30   | 3.50   | 0.15   | 2.17   |
| 総資金利鞘   | △ 3.47 | 1.04   | △ 1.65 | △ 3.33 | 1.39   | △ 1.47 |

(注) 1. 資金運用利回り =  $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 =  $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費(臨時処理分を除く)}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$ 

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

| 区分          | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|--------|--------|
| 給料・手当       | 9,653  | 20,043 |
| 退職給付費用      | 708    | 1,370  |
| 福利厚生費       | 1,319  | 2,823  |
| 減価償却費       | 642    | 1,254  |
| 土地建物機械賃借料   | 2,137  | 4,626  |
| 宮繕費         | 1      | 3      |
| 消耗品費        | 499    | 183    |
| 給水光熱費       | 54     | 147    |
| 旅費          | 119    | 221    |
| 通信費         | 378    | 728    |
| 広告宣伝費       | 2,293  | 2,216  |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 98     | 170    |
| 租税公課        | 932    | 3,204  |
| 業務委託費       | 4,419  | 8,531  |
| 預金保険料       | 25     | 264    |
| その他         | 2,311  | 4,707  |
| 合計          | 25,596 | 50,499 |

(注) 臨時処理分を含めております。

## 預金に関する指標

### 預金種類別期末残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末   |         |           | 平成28年度末   |         |           |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
| 流動性預金  | 1,264,515 | —       | 1,264,515 | 1,356,556 | —       | 1,356,556 |
| 定期性預金  | 105,442   | —       | 105,442   | 119,634   | —       | 119,634   |
| 譲渡性預金  | —         | —       | —         | —         | —       | —         |
| その他の預金 | 13,360    | 990,267 | 1,003,627 | 12,982    | 978,632 | 991,615   |
| 合計     | 1,383,318 | 990,267 | 2,373,585 | 1,489,173 | 978,632 | 2,467,806 |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金

### 預金種類別平均残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度  |         |           | 平成28年度    |         |           |
|--------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|        | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
| 流動性預金  | 542,760 | —       | 542,760   | 1,266,440 | —       | 1,266,440 |
| 定期性預金  | 75,440  | —       | 75,440    | 113,219   | —       | 113,219   |
| 譲渡性預金  | —       | —       | —         | —         | —       | —         |
| その他の預金 | 2,607   | 450,055 | 452,662   | 5,961     | 974,430 | 980,391   |
| 合計     | 620,808 | 450,055 | 1,070,864 | 1,385,620 | 974,430 | 2,360,051 |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金

## 定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

|          | 平成27年度末 |           |          |         |         |        | 合計      |
|----------|---------|-----------|----------|---------|---------|--------|---------|
|          | 3カ月以内   | 3カ月超6カ月以内 | 6カ月超1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超    |         |
| 固定金利定期預金 | 55,963  | 12,990    | 10,250   | 2,521   | 1,538   | 22,178 | 105,442 |
| 変動金利定期預金 | —       | —         | —        | —       | —       | —      | —       |
| その他の定期預金 | —       | —         | —        | —       | —       | —      | —       |
| 合計       | 55,963  | 12,990    | 10,250   | 2,521   | 1,538   | 22,178 | 105,442 |

(単位:百万円)

|          | 平成28年度末 |           |          |         |         |        | 合計      |
|----------|---------|-----------|----------|---------|---------|--------|---------|
|          | 3カ月以内   | 3カ月超6カ月以内 | 6カ月超1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超    |         |
| 固定金利定期預金 | 67,000  | 11,553    | 10,321   | 2,742   | 1,598   | 26,417 | 119,634 |
| 変動金利定期預金 | —       | —         | —        | —       | —       | —      | —       |
| その他の定期預金 | —       | —         | —        | —       | —       | —      | —       |
| 合計       | 67,000  | 11,553    | 10,321   | 2,742   | 1,598   | 26,417 | 119,634 |

## 貸出金に関する指標

### 貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年度末 |         |         | 平成28年度末 |         |         |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
| 手形貸付 | 6,881   | —       | 6,881   | 8,489   | —       | 8,489   |
| 証書貸付 | 83,823  | 131,315 | 215,139 | 236,436 | 304,167 | 540,604 |
| 当座貸越 | 40,424  | 3,768   | 44,193  | 52,295  | 8,707   | 61,003  |
| 割引手形 | —       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 合計   | 131,129 | 135,084 | 266,214 | 297,221 | 312,875 | 610,097 |

### 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年度 |        |         | 平成28年度  |         |         |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門  | 合計      |
| 手形貸付 | 2,737  | —      | 2,737   | 7,715   | —       | 7,715   |
| 証書貸付 | 68,806 | 24,439 | 93,245  | 142,031 | 217,717 | 359,749 |
| 当座貸越 | 9,285  | 941    | 10,226  | 48,951  | 7,556   | 56,507  |
| 割引手形 | —      | —      | —       | —       | —       | —       |
| 合計   | 80,828 | 25,380 | 106,209 | 198,698 | 225,273 | 423,972 |



## 貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末 |           |          |         |         |        |         |
|--------|---------|-----------|----------|---------|---------|--------|---------|
|        | 3カ月以内   | 3カ月超6カ月以内 | 6カ月超1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超    | 合計      |
| 貸出金    | 26,294  | 18,671    | 23,903   | 32,422  | 86,640  | 78,282 | 266,214 |
| うち固定金利 |         |           |          | 96      | 6,457   | 6,852  | 13,406  |
| うち変動金利 |         |           |          | 32,325  | 80,183  | 71,429 | 183,938 |

(単位:百万円)

|        | 平成28年度末 |           |          |         |         |         |         |
|--------|---------|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|
|        | 3カ月以内   | 3カ月超6カ月以内 | 6カ月超1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超     | 合計      |
| 貸出金    | 27,971  | 23,611    | 33,224   | 104,246 | 266,905 | 154,138 | 610,097 |
| うち固定金利 |         |           |          | 30      | 163,443 | 3,282   | 166,757 |
| うち変動金利 |         |           |          | 104,215 | 103,461 | 150,855 | 358,532 |

(注) 1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。  
2. 期間の定めがないものについては、3カ月以内に区分をしております。

## 貸出金担保種類別残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|------|---------|---------|
| 自行預金 | 33,986  | 80,858  |
| 有価証券 | 27,134  | 29,010  |
| 債権   | —       | 22,380  |
| 商品   | —       | —       |
| 不動産  | 67,783  | 104,111 |
| その他  | —       | 53,813  |
| 計    | 128,904 | 290,173 |
| 保証   | 4,414   | 7,311   |
| 信用   | 132,895 | 312,611 |
| 合計   | 266,214 | 610,097 |

## 支払承諾見返の担保種類別残高

該当ありません。

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|------|---------|---------|
| 設備資金 | 94,646  | 198,694 |
| 運転資金 | 171,567 | 411,402 |
| 合計   | 266,214 | 610,097 |

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。  
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

## 業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

|                | 平成27年度末 |        | 平成28年度末 |        |
|----------------|---------|--------|---------|--------|
|                | 金額      | 構成比    | 金額      | 構成比    |
| 国内             |         | %      |         | %      |
| 製造業            | —       | —      | —       | —      |
| 農業、林業、漁業及び鉱業   | —       | —      | —       | —      |
| 建設業            | —       | —      | —       | —      |
| 運輸業、情報通信業、公益事業 | 6,006   | 2.25   | 17,150  | 2.81   |
| 卸売・小売業         | 883     | 0.33   | 325     | 0.05   |
| 金融・保険業         | —       | —      | —       | —      |
| 不動産業、物品賃貸業     | —       | —      | 600     | 0.09   |
| 各種サービス業        | 31,862  | 11.96  | 33,835  | 5.54   |
| 地方公共団体         | —       | —      | —       | —      |
| その他            | —       | —      | 141,906 | 23.26  |
| 個人             | 96,652  | 36.30  | 111,448 | 18.26  |
| 計              | 135,404 | 50.86  | 305,266 | 50.03  |
| 海外             | 130,809 | 49.13  | 304,830 | 49.96  |
| 合計             | 266,214 | 100.00 | 610,097 | 100.00 |

(注) 1. その他は、政府向け貸付金であります。  
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

## 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

|               | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---------------|---------|---------|
| 総貸出金残高(A)     | 135,404 | 305,266 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 129,397 | 146,209 |
| 割合(B) / (A)   | 95.56%  | 47.89%  |

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

|       | 平成27年度 |        |       | 平成28年度 |        |       |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    |
| 期末値   | 9.47   | 13.64  | 11.21 | 19.95  | 31.97  | 24.72 |
| 期中平均値 | 13.01  | 5.63   | 9.91  | 14.34  | 23.11  | 17.96 |

## 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

|            | 平成27年度 |       |       |       | 平成28年度 |       |       |       |
|------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|            | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高  | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高  |
| 一般貸倒引当金    | 41     | 658   | 204   | 494   | 494    | 747   | 494   | 747   |
| 個別貸倒引当金    | —      | 1,331 | 680   | 651   | 651    | 589   | 651   | 589   |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     |
| 合計         | 41     | 1,989 | 884   | 1,145 | 1,145  | 1,337 | 1,145 | 1,337 |

## 貸出金償却額

該当ありません。

## リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）

（単位：百万円）

|           | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|-----------|---------|---------|
| 破綻先債権     | —       | —       |
| 延滞債権      | 764     | 949     |
| 3カ月以上延滞債権 | —       | —       |
| 貸出条件緩和債権  | 189     | 7       |
| 合計        | 954     | 957     |

- （注）1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令に規定する事由（更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等）が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

## 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

|                   | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|-------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 764     | 690     |
| 危険債権              | 0       | 259     |
| 要管理債権             | 190     | 7       |
| 小計(A)             | 955     | 957     |
| 正常債権              | 265,401 | 609,620 |
| 合計(B)             | 266,357 | 610,578 |
| 開示債権比率(A)／(B)     | 0.35%   | 0.15%   |

- （注）1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

## 有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末 |        |         | 平成28年度末 |        |         |
|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
|        | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      |
| 国債     | 260,734 | —      | 260,734 | 260,570 | —      | 260,570 |
| 地方債    | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 短期社債   | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 社債     | —       | —      | —       | 10,243  | —      | 10,243  |
| 株式     | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| その他    | —       | 3,393  | 3,393   | —       | 10,948 | 10,948  |
| うち外国債券 | —       | 3,393  | 3,393   | —       | 10,948 | 10,948  |
| うち外国株式 | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 合計     | 260,734 | 3,393  | 264,128 | 270,814 | 10,948 | 281,762 |

## 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度  |        |         | 平成28年度  |        |         |
|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
|        | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      |
| 国債     | 100,946 | —      | 100,946 | 260,659 | —      | 260,659 |
| 地方債    | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 短期社債   | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 社債     | —       | —      | —       | 1,754   | —      | 1,754   |
| 株式     | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| その他    | —       | 746    | 746     | —       | 8,406  | 8,406   |
| うち外国債券 | —       | 746    | 746     | —       | 8,406  | 8,406   |
| うち外国株式 | —       | —      | —       | —       | —      | —       |
| 合計     | 100,946 | 746    | 101,692 | 262,413 | 8,406  | 270,820 |

## 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末 |             |              |      |                |         | 平成28年度末 |             |              |       |                |         |
|--------|---------|-------------|--------------|------|----------------|---------|---------|-------------|--------------|-------|----------------|---------|
|        | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計      | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
| 国債     | —       | 260,734     | —            | —    | —              | 260,734 | —       | 260,570     | —            | —     | —              | 260,570 |
| 地方債    | —       | —           | —            | —    | —              | —       | —       | —           | —            | —     | —              | —       |
| 短期社債   | —       | —           | —            | —    | —              | —       | —       | —           | —            | —     | —              | —       |
| 社債     | —       | —           | —            | —    | —              | —       | —       | 5,021       | 5,222        | —     | —              | 10,243  |
| 株式     | —       | —           | —            | —    | —              | —       | —       | —           | —            | —     | —              | —       |
| その他    | —       | —           | 3,094        | 299  | —              | 3,393   | —       | —           | 5,611        | 5,336 | —              | 10,948  |
| うち外国債券 | —       | —           | 3,094        | 299  | —              | 3,393   | —       | —           | 5,611        | 5,336 | —              | 10,948  |
| うち外国株式 | —       | —           | —            | —    | —              | —       | —       | —           | —            | —     | —              | —       |
| 合計     | —       | 260,734     | 3,094        | 299  | —              | 264,128 | —       | 265,592     | 10,834       | 5,336 | —              | 281,762 |

## 預証率

(単位: %)

|       | 平成27年度 |        |       | 平成28年度 |        |       |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    |
| 期末値   | 18.84  | 0.34   | 11.12 | 18.18  | 1.11   | 11.41 |
| 期中平均値 | 16.26  | 0.16   | 9.49  | 18.93  | 0.86   | 11.47 |

## 信託業務に関する指標

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

| 資産        | 平成27年度末 | 平成28年度末   |
|-----------|---------|-----------|
| 有価証券      | 118,353 | 122,285   |
| 国債        | 33,530  | 32,058    |
| 社債        | 1,917   | 1,917     |
| 株式        | 11,288  | 17,360    |
| 外国証券      | 69,764  | 67,651    |
| その他の証券    | 1,853   | 3,297     |
| 信託受益権     | 138,228 | 407,092   |
| その他の信託受益権 | 138,228 | 407,092   |
| 受託有価証券    | 50,802  | 70,017    |
| 金銭債権      | 3,232   | 5,239,995 |
| 住宅貸付債権    | —       | 5,238,595 |
| その他の金銭債権  | 3,232   | 1,400     |
| 有形固定資産    | 49,632  | 112,024   |
| 無形固定資産    | 0       | 0         |
| その他債権     | 9       | 5         |
| 銀行勘定貸     | 23,222  | 20,961    |
| 現金預け金     | 29,356  | 40,821    |
| 預け金       | 29,356  | 40,821    |
| 合計        | 412,836 | 6,013,203 |

(単位:百万円)

| 負債           | 平成27年度末 | 平成28年度末   |
|--------------|---------|-----------|
| 金銭信託         | 64,316  | 63,073    |
| 投資信託         | 138,228 | 407,092   |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 70,114  | 89,177    |
| 有価証券の信託      | 50,870  | 70,188    |
| 金銭債権の信託      | —       | 5,238,595 |
| 包括信託         | 89,256  | 145,029   |
| その他の信託       | 49      | 46        |
| 合計           | 412,836 | 6,013,203 |

(注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。  
 平成27年度末 一百万円、平成28年度末 5,281百万円  
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱い残高はありません。



**(参考)**

前記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が平成27年度末一百万円、平成28年度末5,281百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

**信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)**

(単位:百万円)

| 資産        | 平成27年度末 | 平成28年度末   |
|-----------|---------|-----------|
| 有価証券      | 118,353 | 122,285   |
| 国債        | 33,530  | 32,058    |
| 社債        | 1,917   | 1,917     |
| 株式        | 11,288  | 17,360    |
| 外国証券      | 69,764  | 67,651    |
| その他の証券    | 1,853   | 3,297     |
| 信託受益権     | 138,228 | 412,371   |
| その他の信託受益権 | 138,228 | 412,371   |
| 受託有価証券    | 50,802  | 70,017    |
| 金銭債権      | 3,232   | 5,239,995 |
| 住宅貸付債権    | —       | 5,238,595 |
| その他の金銭債権  | 3,232   | 1,400     |
| 有形固定資産    | 49,632  | 112,024   |
| 無形固定資産    | 0       | 0         |
| その他債権     | 9       | 5         |
| 銀行勘定貸     | 23,222  | 20,961    |
| 現金預け金     | 29,356  | 40,821    |
| 預け金       | 29,356  | 40,821    |
| その他       | —       | 2         |
| 合計        | 412,836 | 6,018,485 |

(単位:百万円)

| 負債           | 平成27年度末 | 平成28年度末   |
|--------------|---------|-----------|
| 金銭信託         | 64,316  | 68,355    |
| 投資信託         | 138,228 | 407,092   |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 70,114  | 89,177    |
| 有価証券の信託      | 50,870  | 70,188    |
| 金銭債権の信託      | —       | 5,238,595 |
| 包括信託         | 89,256  | 145,029   |
| その他の信託       | 49      | 46        |
| 合計           | 412,836 | 6,018,485 |

**元本補填契約のある信託**

該当ありません。

## 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|--------|---------|---------|
| 金銭信託   | 64,316  | 63,073  |
| 指定金銭信託 | 3,258   | 860     |
| 特定金銭信託 | 61,058  | 62,213  |
| 年金信託   | —       | —       |
| 合計     | 64,316  | 63,073  |

(注) 1. 財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りです。

(単位:百万円)

|        | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|--------|---------|---------|
| 金銭信託   | 64,316  | 68,355  |
| 指定金銭信託 | 3,258   | 860     |
| 特定金銭信託 | 61,058  | 67,494  |
| 年金信託   | —       | —       |
| 合計     | 64,316  | 68,355  |

## 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

|          | 指定金銭信託  |         |         |         | 特定金銭信託  |         |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|          | 合同運用    |         | 単独運用    |         |         |         |
|          | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
| 1年未満     | —       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 1年以上2年未満 | —       | —       | 330     | —       | 391     | —       |
| 2年以上5年未満 | —       | —       | 301     | 416     | 32,733  | 38,322  |
| 5年以上     | 1,839   | —       | —       | —       | 27,835  | 23,783  |
| その他      | —       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 合計       | 1,839   | —       | 631     | 416     | 60,961  | 62,106  |

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

|      | 指定金銭信託  |         | 特定金銭信託  |         |
|------|---------|---------|---------|---------|
|      | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
| 有価証券 | 1,159   | 619     | 31,496  | 31,091  |

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 貸出金は該当ありません。  
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

## 金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

|        | 指定金銭信託  |         | 特定金銭信託  |         |
|--------|---------|---------|---------|---------|
|        | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
| 国債     | —       | —       | 31,444  | 31,022  |
| 地方債    | —       | —       | —       | —       |
| 短期社債   | —       | —       | —       | —       |
| 社債     | —       | —       | —       | —       |
| 株式     | 1,159   | 619     | —       | —       |
| その他の証券 | —       | —       | 51      | 68      |
| 合計     | 1,159   | 619     | 31,496  | 31,091  |

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

## デリバティブ取引に関する情報

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類      |    | 平成27年度末 |   |       |       | 平成28年度末 |   |      |      |
|----|---------|----|---------|---|-------|-------|---------|---|------|------|
|    |         |    | 契約額等    |   | 時価    | 評価損益  | 契約額等    |   | 時価   | 評価損益 |
|    |         |    | うち1年超   |   |       |       | うち1年超   |   |      |      |
| 店頭 | 為替予約    | 売建 | 96,835  | － | 82    | 82    | 8,739   | － | 60   | 60   |
|    |         | 買建 | 96,835  | － | 5,987 | 5,987 | 8,766   | － | △ 33 | △ 33 |
| 店頭 | 通貨オプション | 売建 | 44,291  | － | △ 101 | △ 2   | 38,938  | － | △ 60 | 63   |
|    |         | 買建 | 44,291  | － | 100   | 1     | 38,938  | － | 86   | △ 37 |
| 合計 |         |    |         |   | 6,069 | 6,069 |         |   | 53   | 53   |

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類         |              | 平成27年度末     |         |         |     | 平成28年度末     |         |         |         |
|----------|------------|--------------|-------------|---------|---------|-----|-------------|---------|---------|---------|
|          |            |              | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等    |         | 時価  | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約額等    |         | 時価      |
|          |            |              |             | うち1年超   |         |     |             | うち1年超   |         |         |
| 原則的処理方法  | 金利<br>スワップ | 受取固定<br>支払変動 | 預け金<br>貸出金  | 213,240 | 213,240 | 776 | 預け金<br>貸出金  | 264,341 | 213,874 | △ 3,078 |
|          |            | 受取変動<br>支払固定 | その他<br>有価証券 | —       | —       | —   | その他<br>有価証券 | 5,000   | 5,000   | △ 10    |
| 合計       |            |              |             |         |         | 776 |             |         |         | △ 3,088 |

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の従業員のうち、「高額な報酬を受ける者」で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

#### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、該当会計年度における当行役員の報酬総額を、当該期間中の役員の員数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額(期中就任者・期中退任者を除く。)」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬となる取締役報酬と監査役報酬の総額(上限額)をそれぞれ決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任され、決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会により決定しております。

### 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

#### (2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

### 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 区分           | 人数 | 報酬等の総額 | 固定報酬の総額 |      |                      |     | 変動報酬の総額 | 賞与   |    | 退職慰労金 |
|--------------|----|--------|---------|------|----------------------|-----|---------|------|----|-------|
|              |    |        | 固定報酬の総額 | 基本報酬 | 報酬型<br>ストック<br>オプション | その他 |         | 基本報酬 | 賞与 |       |
| 対象役員(除く社外役員) | 9人 | 253    | 202     | 198  | —                    | 3   | 45      | —    | 45 | 5     |
| 対象従業員        | 3人 | 88     | 68      | 66   | —                    | 1   | 19      | —    | 19 | —     |

### 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づく開示事項〕

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目                                                         | 平成27年度末  |                 | 平成28年度末  |                 |
|------------------------------------------------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|                                                            |          | 経過措置による<br>不算入額 |          | 経過措置による<br>不算入額 |
| <b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>                                     |          |                 |          |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 78,232   |                 | 194,091  |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 95,900   |                 | 215,900  |                 |
| うち、利益剰余金の額                                                 | △ 17,667 |                 | △ 21,808 |                 |
| うち、自己株式の額(△)                                               | —        |                 | —        |                 |
| うち、社外流出予定額(△)                                              | —        |                 | —        |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —        |                 | —        |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —        |                 | —        |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 494      |                 | 747      |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 494      |                 | 747      |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —        |                 | —        |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —        |                 | —        |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —        |                 | —        |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —        |                 | —        |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額      | —        |                 | —        |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 78,727   |                 | 194,839  |                 |
| <b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>                                     |          |                 |          |                 |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                    | 28,226   | 21,078          | 39,101   | 17,100          |
| うち、のれんに係るものの額                                              | 14,174   | —               | 13,450   | —               |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                         | 14,052   | 21,078          | 25,650   | 17,100          |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額                                    | —        | —               | —        | —               |
| 適格引当金不足額                                                   | —        | —               | —        | —               |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —        | —               | —        | —               |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —        | —               | —        | —               |
| 前払年金費用の額                                                   | 21       | 32              | —        | —               |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                             | —        | —               | —        | —               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —        | —               | —        | —               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —        | —               | —        | —               |
| 特定項目に係る10%基準超過額                                            | 1,545    | 2,318           | 6,652    | 4,435           |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —        | —               | —        | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —        | —               | —        | —               |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                          | 1,545    | 2,318           | 6,652    | 4,435           |

(p76へ続く)



(単位:百万円)

| 項目                                        | 平成27年度末 |                 | 平成28年度末 |                 |
|-------------------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                                           |         | 経過措置による<br>不算入額 |         | 経過措置による<br>不算入額 |
| 特定項目に係る15%基準超過額                           | —       | —               | —       | —               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額       | —       | —               | —       | —               |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額     | —       | —               | —       | —               |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額         | —       | —               | —       | —               |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                         | 29,794  |                 | 45,754  |                 |
| <b>自己資本</b>                               |         |                 |         |                 |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)                       | 48,932  |                 | 149,084 |                 |
| <b>リスク・アセット等 (3)</b>                      |         |                 |         |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                          | 447,826 |                 | 615,471 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額           | 23,429  |                 | 21,535  |                 |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 21,078  |                 | 17,100  |                 |
| うち、繰延税金資産                                 | —       |                 | —       |                 |
| うち、前払年金費用                                 | 32      |                 | —       |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                      | —       |                 | —       |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額                          | 2,318   |                 | 4,435   |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額                | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額             | 70,950  |                 | 67,150  |                 |
| 信用リスク・アセット調整額                             | —       |                 | —       |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                        | —       |                 | —       |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)                       | 518,777 |                 | 682,622 |                 |
| <b>自己資本比率</b>                             |         |                 |         |                 |
| 自己資本比率((ハ)/(二))                           | 9.43%   |                 | 21.84%  |                 |

## 定性的な開示事項

### 1. 自己資本調達手段の概要

当行の自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金により構成されております。なお、当行の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 種類     | コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 |         |
|--------|----------------------|---------|
|        | 平成27年度末              | 平成28年度末 |
| 普通株式   | 50,900               | 170,900 |
| 無議決権株式 | 45,000               | 45,000  |

### 2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度につきましては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)(以下、「金融庁告示」)において規定されるリスク・アセットと自己資本に基づき算定される自己資本比率を、定期的に経営陣に報告しております。また、規制に含まれないリスクを勘案した自己資本充実度の評価として、リスク資本管理を行うことにより、規制上の最低自己資本比率にかかわらず、自己資本がリスク量を安定的かつ十分に上回っていることを定期的に確認しております。今後の自己資本比率につきましては、経営計画を踏まえた資本計画に基づき適切な比率を維持する所存です。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、明文化された「クレジットポリシー」に基づいて信用リスクを管理しております。

個人のお客さまに係る与信業務については、十分な担保をお預かりすることを原則とし、住宅ローン及び、1年未満の短期貸付を中心にした与信運営を行っております。また法人のお客さまに係る与信業務については、外貨建て貸付を主としており、他に円貨建て貸付、私募債等の与信業務を行っております。当行では、投融资企画部が与信ポートフォリオの管理、運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミティ及び信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について報告する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うとともに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体制を整えております。

当行では、バーゼルⅢにおける信用リスク・アセットの額の算出には、標準的手法を適用しております。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

#### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービシズ・インク(「Moody's」)、経済協力開発機構、格付投資情報センター(「R&I」)および日本格付研究所(「JCR」)を参照しております。

#### ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

上記①と同様の格付機関を利用しております。

### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 信用リスク削減手法に関する方針

標準的手法採用行である当行では、信用リスク削減手法として簡便手法を採用しております。これは、自己資本比率の算出時における信用リスク・アセットの額算出において、金融庁告示に従ったエクスポージャーの算出を行い、告示に定められた所定のリスク・ウェイトを反映しております。

#### (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理

与信枠について年1回以上の頻度で見直しを行う傍ら、債権保全の目的として担保価値などを定期的に再評価しております。

#### (3) 信用リスク削減手法の種類

##### ① 適格金融資産担保(簡便手法)

金融庁告示の第89条に規定されている条件を満たすもの。

##### ② 貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、金融庁告示第117条に規定されている条件を満たす貸出金と自行預金を相殺し、その控除後の金額を自己資本比率に用いるエクスポージャーの額としております。

##### ③ 保証とクレジット・デリバティブ

金融庁告示の第118条、第119条および第122条の条件を満たす保証。なお現時点においては、自己資本比率計算上の信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いることはしておりません。

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 取引相手のリスク

派生商品取引等に伴う取引先信用リスクについては、金融庁告示に従い、カレント・エクスポージャー方式によりリスク量を把握しております。

#### (2) 与信枠の管理

取引相手の派生商品取引等の与信枠は、すべてのオン・バランス取引等の与信枠と合算した与信枠総額で管理しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ① リスク管理の方針

当行での証券化商品に対する取組は、リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、営業部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

#### ② リスクの特性の概要

投資家として保有する証券化エクスポージャーに関連して、信用リスク、金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的には変わるものではありません。

保有する証券化エクスポージャーの裏付資産に係る流動性リスク（オリジネーターが破たんした場合に、正常稼働までの期間に必要な流動性リスク）等が内在します。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品について、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署に集約、報告する体制を整えております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 該当ありません。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称 該当ありません。

### (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別 該当ありません。

### (7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 該当ありません。

### (8) 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」に従い会計処理を行っております。

### (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サー

ビス・インク（「Moody's」）、格付投資情報センター（R&I）および日本格付研究所（「JCR」）を参照しております。

### (10) 内部評価方式を用いている場合、その概要 該当ありません。

### (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合、その内容 該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

当行では、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理方針として、「オペレーショナルリスク管理方針」を定め、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、モニタリング、コントロールするための手法・態勢の整備及び強化の取り組みにより、リスク管理の実効性向上に努めております。また、各業務所管部署に潜在するリスクと現在のコントロールの定期的な評価及び継続的な改善を行い、リスクマネジメント委員会及び事務・システム委員会へ定例報告・提言を行っております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当行では、基礎的手法を採用しております。

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下、「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では定められた「市場リスク・流動性リスク管理基本方針」に基づき、マーケット部門から独立したリスク統括部が、銀行勘定における金利リスクの管理を行っております。また、ALM委員会への業務報告、リスク分析における提言等を定期的及び適時行っております。

### (2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では金利更改ラグー法を用い、保有する資産・負債を金利更改日迄の期間に応じてラグーに振り分け、銀行勘定における金利リスクを日々計測しております。また、円貨と外貨に分け、金利が1ベース・ポイント変動した場合の現在価値の増減額を日次で算出し、内部管理上の管理指標としております。

## 定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

|                                               | 平成27年度末          |          | 平成28年度末          |          |
|-----------------------------------------------|------------------|----------|------------------|----------|
|                                               | 信用リスク・<br>アセットの額 | 所要自己資本の額 | 信用リスク・<br>アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 資産(オン・バランス)項目                                 |                  |          |                  |          |
| 現金                                            | —                | —        | —                | —        |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                              | —                | —        | —                | —        |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                               | —                | —        | —                | —        |
| 国際決済銀行等向け                                     | —                | —        | —                | —        |
| 我が国の地方公共団体向け                                  | —                | —        | —                | —        |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                             | —                | —        | —                | —        |
| 国際開発銀行向け                                      | —                | —        | —                | —        |
| 地方公共団体金融機構向け                                  | —                | —        | —                | —        |
| 我が国の政府関係機関向け                                  | 1,802            | 72       | 2,100            | 84       |
| 地方三公社向け                                       | —                | —        | —                | —        |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                           | 165,506          | 6,620    | 129,092          | 5,163    |
| 法人等向け                                         | 195,396          | 7,815    | 342,839          | 13,713   |
| 中小企業等向け及び個人向け                                 | —                | —        | —                | —        |
| 抵当権付住宅ローン                                     | 17,913           | 716      | 21,892           | 875      |
| 不動産取得等事業向け                                    | —                | —        | —                | —        |
| 3月以上延滞等                                       | 36               | 1        | 67               | 2        |
| 取立未済手形                                        | —                | —        | —                | —        |
| 信用保証協会等による保証付                                 | —                | —        | —                | —        |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                        | —                | —        | —                | —        |
| 出資等                                           | —                | —        | —                | —        |
| 証券化(オリジネーターの場合)                               | —                | —        | —                | —        |
| 証券化(オリジネーター以外の場合)                             | —                | —        | 23,596           | 943      |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、<br>個々の資産の把握が困難な資産 | —                | —        | —                | —        |
| その他                                           | 60,026           | 2,401    | 92,083           | 3,683    |
| 資産(オン・バランス)項目合計                               | 440,681          | 17,627   | 611,671          | 24,466   |
| オフ・バランス取引等項目                                  |                  |          |                  |          |
| 派生商品取引                                        | 2,857            | 114      | 1,504            | 60       |
| その他                                           | —                | —        | 38               | 1        |
| オフ・バランス取引等項目合計                                | 2,857            | 114      | 1,543            | 61       |
| CVAリスク相当額                                     | 4,286            | 171      | 2,256            | 90       |
| 総合計                                           | 447,826          | 17,913   | 615,471          | 24,618   |

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

|       | 平成27年度末                           |              | 平成28年度末                           |              |
|-------|-----------------------------------|--------------|-----------------------------------|--------------|
|       | オペレーショナル・<br>リスク相当額を<br>8%で除して得た額 | 所要自己資本<br>の額 | オペレーショナル・<br>リスク相当額を<br>8%で除して得た額 | 所要自己資本<br>の額 |
| 基礎的手法 | 70,950                            | 2,838        | 67,150                            | 2,686        |

## (3) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

|                           | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---------------------------|---------|---------|
| リスク・アセット等                 |         |         |
| 信用リスク・アセットの額              | 447,826 | 615,471 |
| マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額    | —       | —       |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 70,950  | 67,150  |
| 合計                        | 518,777 | 682,622 |
| 単体総所要自己資本額(合計×4%)         | 20,751  | 27,304  |

## 2. 信用リスクに関する事項

## (1) 信用リスクエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

|                | 平成27年度末   |         |        |         |           |
|----------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|
|                | 貸出金等      | 債券      | デリバティブ | その他     | 合計        |
| 国内             |           |         |        |         |           |
| 製造業            | —         | —       | —      | —       | —         |
| 農業、林業、漁業及び鉱業   | —         | —       | —      | —       | —         |
| 建設業            | —         | —       | —      | —       | —         |
| 運輸業、情報通信業、公益事業 | 6,006     | —       | —      | 0       | 6,006     |
| 卸売・小売業         | 883       | —       | —      | 0       | 883       |
| 金融・保険業         | 1,349,304 | —       | 12,606 | 558,626 | 1,920,538 |
| 不動産業、物品賃貸業     | —         | —       | —      | —       | —         |
| 各種サービス業        | 31,862    | —       | —      | 8       | 31,871    |
| 国・地方公共団体       | —         | 260,734 | —      | —       | 260,734   |
| その他            | —         | 3,370   | —      | 48,217  | 51,587    |
| 個人             | 96,652    | —       | 336    | 365     | 97,354    |
| 計              | 1,484,709 | 264,104 | 12,943 | 607,219 | 2,368,976 |
| 海外             | 130,809   | —       | —      | 104     | 130,914   |
| 合計             | 1,615,518 | 264,104 | 12,943 | 607,323 | 2,499,890 |

(単位:百万円)

|                | 平成28年度末   |         |        |         |           |
|----------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|
|                | 貸出金等      | 債券      | デリバティブ | その他     | 合計        |
| 国内             |           |         |        |         |           |
| 製造業            | —         | —       | —      | —       | —         |
| 農業、林業、漁業及び鉱業   | —         | —       | —      | —       | —         |
| 建設業            | —         | —       | —      | —       | —         |
| 運輸業、情報通信業、公益事業 | 17,150    | —       | —      | 2       | 17,153    |
| 卸売・小売業         | 325       | —       | —      | 0       | 325       |
| 金融・保険業         | 1,427,246 | 9,958   | 4,738  | 291,867 | 1,733,810 |
| 不動産業、物品賃貸業     | 600       | 10,000  | —      | 5       | 10,605    |
| 各種サービス業        | 33,835    | —       | —      | 6       | 33,842    |
| 国・地方公共団体       | 141,906   | 260,570 | —      | 8       | 402,484   |
| その他            | —         | 900     | —      | 56,711  | 57,611    |
| 個人             | 111,448   | —       | 556    | 624     | 112,630   |
| 計              | 1,732,513 | 281,429 | 5,294  | 349,226 | 2,368,464 |
| 海外             | 304,830   | —       | —      | 503     | 305,333   |
| 合計             | 2,037,343 | 281,429 | 5,294  | 349,729 | 2,673,797 |



## (残存期間別)

(単位:百万円)

|            | 平成27年度末   |         |        |         |           |
|------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|
|            | 貸出金等      | 債券      | デリバティブ | その他     | 合計        |
| 1年以下       | 1,157,147 | —       | 7,618  | 561,812 | 1,726,578 |
| 1年超3年以下    | 262,870   | —       | 1,583  | 1,611   | 266,065   |
| 3年超5年以下    | 87,739    | 260,734 | 1,400  | 1,454   | 351,329   |
| 5年超10年以下   | 48,196    | 3,070   | 2,216  | 2,240   | 55,723    |
| 10年超       | 55,661    | 300     | 123    | 123     | 56,208    |
| 期間の定めのないもの | 3,903     | —       | —      | 40,081  | 43,984    |
| 合計         | 1,615,518 | 264,104 | 12,943 | 607,323 | 2,499,890 |

(単位:百万円)

|            | 平成28年度末   |         |        |         |           |
|------------|-----------|---------|--------|---------|-----------|
|            | 貸出金等      | 債券      | デリバティブ | その他     | 合計        |
| 1年以下       | 1,237,281 | —       | 1,104  | 293,149 | 1,531,535 |
| 1年超3年以下    | 292,536   | —       | 706    | 706     | 293,949   |
| 3年超5年以下    | 269,669   | 265,570 | 758    | 758     | 536,757   |
| 5年超10年以下   | 67,572    | 10,520  | 2,239  | 2,239   | 82,573    |
| 10年超       | 109,280   | 5,338   | 485    | 485     | 115,589   |
| 期間の定めのないもの | 61,003    | —       | —      | 52,390  | 113,393   |
| 合計         | 2,037,343 | 281,429 | 5,294  | 349,729 | 2,673,797 |

## (2) 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

|    | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|----|---------|---------|
| 国内 |         |         |
| 法人 | —       | —       |
| 個人 | 73      | 232     |
| 計  | 73      | 232     |
| 海外 | —       | —       |
| 合計 | 73      | 232     |

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

|             | 平成27年度 |      | 平成28年度 |      |
|-------------|--------|------|--------|------|
|             | 期末残高   | 期中増減 | 期末残高   | 期中増減 |
| 個別貸倒引当金     | 651    | 651  | 589    | △ 61 |
| 法人          | 224    | 224  | 222    | △ 1  |
| 個人          | 426    | 426  | 366    | △ 60 |
| その他         | —      | —    | —      | —    |
| 一般貸倒引当金     | 494    | 453  | 747    | 253  |
| 特定海外債権引当金勘定 | —      | —    | —      | —    |

## (4) 貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成27年度末   |         | 平成28年度末   |         |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
|             | 格付あり      | 格付なし    | 格付あり      | 格付なし    |
| 0%          | 1,329,965 | 8,232   | 1,481,357 | 22,996  |
| 10%         | —         | —       | —         | 3,000   |
| 20%         | 852,746   | —       | 701,523   | 11,780  |
| 30%         | —         | 6,006   | —         | 6,002   |
| 35%         | —         | 51,180  | —         | 62,549  |
| 50%         | —         | 72      | 8,150     | 10,078  |
| 70%         | —         | —       | 3,169     | —       |
| 75%         | —         | —       | —         | —       |
| 100%        | —         | 88,979  | —         | 89,091  |
| 120%        | —         | 130,192 | 133,903   | 96,098  |
| 150%        | —         | 0       | —         | 34      |
| 170%        | —         | —       | 1,073     | —       |
| 250%        | —         | 4,354   | —         | 15,208  |
| 350%        | —         | —       | 600       | —       |
| その他         | —         | —       | —         | 23,276  |
| 合計          | 2,182,711 | 289,018 | 2,329,777 | 340,118 |

(注) 1. 「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。

2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは127.3%です。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

|                  | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|------------------|---------|---------|
| 適格金融資産担保         |         |         |
| 現金及び自行預金         | 26,134  | 26,884  |
| 債券               | —       | —       |
| 株式               | —       | —       |
| その他              | —       | —       |
| 計                | 26,134  | 26,884  |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 3,901   | 3,901   |
| 保証及びクレジット・デリバティブ |         |         |
| 保証               | —       | 53,077  |
| クレジット・デリバティブ     | —       | —       |
| 計                | —       | 53,077  |
| 合計               | 30,035  | 83,862  |

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 派生商品取引

###### ① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

###### ② グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

|                          | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|--------------------------|---------|---------|
| グロスの再構築コストの合計額           | 7,673   | 745     |
| グロスのアドオンの合計額             | 5,270   | 4,549   |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) | 12,943  | 5,294   |
| 外国為替関連取引                 | 11,000  | 4,148   |
| 金利関連取引                   | 1,943   | 1,146   |
| 担保の額                     | —       | —       |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 12,943  | 5,294   |

###### ③ 担保の種類別の額

該当ありません。

###### ④ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

###### ⑤ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

###### ⑥ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

##### (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

##### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

###### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

|              | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|--------------|---------|---------|
| 不動産・不動産信託受益権 | —       | 600     |
| 事業者向け債権      | —       | 16,813  |
| その他          | —       | —       |
| 合計           | —       | 17,413  |

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

## ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分    | 平成27年度末 |          | 平成28年度末 |          |
|---------------|---------|----------|---------|----------|
|               | 残高      | 所要自己資本の額 | 残高      | 所要自己資本の額 |
| 20%以下         | —       | —        | —       | —        |
| 20%超 50%以下    | —       | —        | —       | —        |
| 50%超 100%以下   | —       | —        | —       | —        |
| 100%超 250%以下  | —       | —        | 16,813  | 859      |
| 250%超 350%以下  | —       | —        | 600     | 84       |
| 350%超 1250%以下 | —       | —        | —       | —        |
| 合計            | —       | —        | 17,413  | 943      |

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

## ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

## ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ありません。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

## 1ベース・ポイント金利変動ショックに対する損益

(単位:百万円)

|    | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|----|---------|---------|
| 円貨 | △ 3     | △ 9     |
| 外貨 | △ 3     | △ 9     |
| 合計 | △ 6     | △ 18    |

(注) 従来、各通貨1ベース・ポイント金利上昇させた場合の損益を全通貨合算した金額を記載しておりましたが、平成28年度末より、記載を円貨と外貨に分け、外貨については通貨ごとに1ベース・ポイント変動させた場合の損失額を、合算することとしております。なお、この変更については、平成27年度末について遡及処理を行っております。





# 法定開示項目一覧

| 項目                                                       | 掲載ページ |
|----------------------------------------------------------|-------|
| ◆ 銀行法施行規則第19条の2                                          |       |
| 1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項                                   |       |
| イ 経営の組織                                                  | 8     |
| ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項                             |       |
| (1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)                          | 5     |
| (2) 各株主の持株数                                              | 5     |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合                               | 5     |
| ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名                                       | 10    |
| ニ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称                              | 該当なし  |
| ホ 会計監査人の氏名又は名称                                           | 50    |
| ヘ 営業所の名称及び所在地                                            | 6     |
| ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項                          |       |
| (1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名                                   | 11    |
| (2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称                 | 11～17 |
| チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項                  |       |
| (1) 当該受託者の商号、名称又は氏名                                      | 該当なし  |
| (2) 当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称         | 該当なし  |
| 2 銀行の主要な業務の内容(信託業務の内容を含む。)                               | 18～32 |
| 3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの                               |       |
| イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況                               | 34、35 |
| ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 |       |
| (1) 経常収益                                                 | 60    |
| (2) 経常利益又は経常損失                                           | 60    |
| (3) 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失                       | 60    |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数                                        | 60    |
| (5) 純資産額                                                 | 60    |
| (6) 総資産額                                                 | 60    |
| (7) 預金残高                                                 | 60    |
| (8) 貸出金残高                                                | 60    |
| (9) 有価証券残高                                               | 60    |
| (10) 単体自己資本比率                                            | 60    |
| (11) 配当性向                                                | 60    |
| (12) 従業員数                                                | 60    |
| (13) 信託報酬                                                | 60    |
| (14) 信託勘定貸出金残高                                           | 60    |
| (15) 信託勘定有価証券残高                                          | 60    |
| (16) 信託財産額                                               | 60    |
| ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項              |       |
| 【主要な業務の状況を示す指標】                                          |       |
| (1) 業務粗利益及び業務粗利益率                                        | 61    |

| 項目                                                                           | 掲載ページ |
|------------------------------------------------------------------------------|-------|
| (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支                      | 61    |
| (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘                   | 62、63 |
| (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減                                       | 63    |
| (5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率                                                        | 61    |
| (6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率                                 | 61    |
| 【預金に関する指標】                                                                   |       |
| (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高                         | 64    |
| (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高                                | 65    |
| 【貸出金等に関する指標】                                                                 |       |
| (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高                           | 65    |
| (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高                                             | 66    |
| (3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額                          | 66    |
| (4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高                                                 | 66    |
| (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                                  | 67    |
| (6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                             | 67    |
| (7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高                                               | 該当なし  |
| (8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値                                      | 67    |
| 【有価証券に関する指標】                                                                 |       |
| (1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高                       | 該当なし  |
| (2) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高                 | 69    |
| (3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高 | 69    |
| (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値                                      | 69    |
| 【信託業務に関する指標】                                                                 |       |
| (1) 信託財産残高表                                                                  | 70、71 |
| (2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高                              | 72    |
| (3) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高                              | 該当なし  |
| (4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高                                                    | 72    |
| (5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高                                            | 72    |
| (6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高                                   | 該当なし  |
| (7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高                                                     | 該当なし  |
| (8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高                           | 該当なし  |
| (9) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高                                         | 該当なし  |
| (10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                         | 該当なし  |
| (11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                    | 該当なし  |
| (12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高                        | 72    |
| <b>4 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>                                                 |       |
| イ リスク管理の体制                                                                   | 36～39 |
| ロ 法令遵守の体制                                                                    | 44    |
| ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況                                                 | 19    |
| ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項                                                  |       |

| 項目                                                                                                                                      | 掲載ページ |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| (1)指定紛争解決機関が存在する場合<br>当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称                                         | 41    |
| (2)指定紛争解決機関が存在しない場合<br>当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容                                                                          | 該当なし  |
| <b>5 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>                                                                                       |       |
| イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書                                                                               | 50～53 |
| ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                                                                                |       |
| (1)破綻先債権に該当する貸出金                                                                                                                        | 該当なし  |
| (2)延滞債権に該当する貸出金                                                                                                                         | 68    |
| (3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金                                                                                                                    | 該当なし  |
| (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                                                                                     | 68    |
| ハ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額                                           | 該当なし  |
| ニ 自己資本の充実の状況                                                                                                                            | 75～84 |
| ホ 流動性に係る経営の健全性の状況                                                                                                                       | 該当なし  |
| ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益                                                                                                        |       |
| (1)有価証券                                                                                                                                 | 58    |
| (2)金銭の信託                                                                                                                                | 該当なし  |
| (3)第13条の3第1項第5号に掲げる取引                                                                                                                   | 73    |
| ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                                                                                                                    | 67    |
| チ 貸出金償却の額                                                                                                                               | 該当なし  |
| リ 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨                                                | 50    |
| ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨                      | 該当なし  |
| ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨                                                                                                      | 該当なし  |
| <b>6 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの</b> | 74    |
| <b>7 事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象</b>                         | 該当なし  |
| <b>◆ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条</b>                                                                                                   |       |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権                                                                                                                       | 68    |
| 危険債権                                                                                                                                    | 68    |
| 要管理債権                                                                                                                                   | 68    |
| 正常債権                                                                                                                                    | 68    |

| 項目                                                             | 掲載ページ |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| ◆ 平成26年金融庁告示第7号                                                |       |
| 自己資本の構成に関する開示事項                                                | 75、76 |
| 定性的な開示事項                                                       |       |
| 1 自己資本調達手段の概要                                                  | 77    |
| 2 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                       | 77    |
| 3 信用リスクに関する事項                                                  | 77    |
| 4 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要                                 | 77    |
| 5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要                 | 77    |
| 6 証券化エクスポージャーに関する事項                                            | 78    |
| 7 マーケット・リスクに関する事項                                              | 78    |
| 8 オペレーショナル・リスクに関する事項                                           | 78    |
| 9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要                  | 78    |
| 10 銀行勘定における金利リスクに関する事項                                         | 78    |
| 定量的な開示事項                                                       |       |
| 1 自己資本の充実度に関する事項                                               | 79、80 |
| 2 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項 | 80～82 |
| 3 信用リスク削減手法に関する事項                                              | 82    |
| 4 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項                              | 83    |
| 5 証券化エクスポージャーに関する事項                                            | 83    |
| 6 マーケット・リスクに関する事項                                              | 該当なし  |
| 7 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項                               | 該当なし  |
| 8 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額                             | 該当なし  |
| 9 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額         | 84    |
| ◆ 平成24年金融庁告示第21号                                               |       |
| 報酬等に関する開示事項                                                    |       |
| 1 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項                                 | 74    |
| 2 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項                             | 74    |
| 3 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項                     | 74    |
| 4 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項                                | 74    |
| 5 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項                                 | 該当なし  |

## 確認書

平成29年6月30日

株式会社SMBC信託銀行  
代表取締役社長 古川 英俊

私は、株式会社SMBC信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

以上



## ■ ウェブサイト

### SMBC信託銀行トップページ

SMBC信託銀行

よくあるご質問・お問い合わせ・English

TOP 口座をつくら みる・そなえる かる キャンペーン・セミナー マーケット情報 Executive Portal カスタマーサポート プレスティア オンライン

口座をお持ちのお客様

プレスティアオンライン

サインオン画面が表示されない場合  
お取引ヘルプ  
プレスティアオンライン ヘルプ  
0120-110-330  
(通話料無料・24時間365日受付)

支店・ATMを探す  
金融機関コード・0300  
お手続き・お取引ガイド

口座をお持ちでないお客様

口座開設

こんにちは。  
外貨の  
プレスティアです。

今すぐアクセス

期待を超える。信頼  
住みやすさ・安心・信頼  
外貨で  
セカンドライフを楽しむ

外貨コラム  
「まもる」ための外貨運用  
更新日: 2017/5/31

動画でわかる  
PRESTIAの便利な話

初めのお客様  
口座開設は  
3つのチャネルで  
便利で簡単。

お客様に合ったチャネルを  
お選びください

プレスティアの為替レート

| 通貨  | TTS    | TTB    |
|-----|--------|--------|
| USD | 111.15 | 109.15 |
| EUR | 124.20 | 122.20 |
| GBP | 140.35 | 138.35 |
| AUD | 84.15  | 82.15  |

為替レートをすべて見る  
ご注意事項はこちら

プレスティア・デジタル・為替オプション付仕組債  
円貨型・外貨型・金利・1週間・差額0円

金利  
(金利は変動・2017年5月1日現在)

商品・リスク  
について

PRESTIAのトップクラスの  
セキュリティ  
ワンタイムパスワードや  
高度なトラッキングシステムにより、  
お客様の口座をサクラます。

お知らせ

<http://www.smbctb.co.jp>

SMBC TRUST BANK

PRESTIA Private Banking Trust Services Services for Corporate Customers About SMBC Trust Bank

Contacts Japanese Search

TOP Banking Investments Loans Campaign Market Information PRESTIA GOLD Customer Support PRESTIA Online

Account Holders

PRESTIA Online

Problem with the sign on page?  
PRESTIA Online Help  
PRESTIA Phone Banking  
0120-110-330  
(toll-free 24 hours a day, 365 days a year)  
Find Branches and ATMs  
Bank Code : 0300

Non Account Holders

Open an Account

Internet Banking only  
Foreign Currency Deposit  
Limited Time Offer

Add-on interest rate  
"ENJOY PLUS"

SMBC Trust Bank's Housing  
Loans  
up to 300 million yen

SMBC Trust Bank's  
Structure Deposit  
Premium Deposit

ENJOY PLUS  
(Add-on interest rates)

With the foreign currency expert PRESTIA,  
you can enjoy advantageous add-on  
interest rates for foreign currency  
time deposits from yen funds.  
Applied to certain foreign currencies and deposit types.  
[Read More](#)

SMBC Trust Bank Services

About the brand PRESTIA,  
the bank that knows  
the world.

Private Banking

Trust Services

Services for  
Corporate Customers

About  
SMBC Trust Bank

News

- Please be aware! To customers receiving fund transfers from overseas: Automatic switching for overseas fund transfers is being terminated.
- Please be aware! With the termination of the period for automatic switching of the old bank name and bank code for domestic fund transfers (such as salary payments), please be aware that payments will not be made to your bank account unless the old bank name and bank code are changed to the current bank name and bank code.
- To PRESTIA customers (Citibank Japan's former Retail Bank customers) - Notice regarding contact details of the bank.
- SMBC Trust Bank completes the integration of Citibank Japan's retail banking operations.
- Regarding name changes of the company, products and services in relation with the business integration
- FAQ concerning the transfer of Citibank's former retail business in Japan and its integration with SMBC Trust Bank

More

Foreign Exchange  
Rates(Yen)

06/16/2017 12:12

| Currency | TTS    | TTB    |
|----------|--------|--------|
| USD      | 112.20 | 110.20 |
| EUR      | 125.00 | 123.00 |
| GBP      | 143.05 | 141.05 |
| AUD      | 85.45  | 83.45  |

See All Foreign Currency  
Rates

Important Notice

Caution

Security

Please read the security  
pages carefully so that you  
can protect yourself from  
becoming a victim of financial  
crimes.

<http://www.smbctb.co.jp/en>

### SMBC信託銀行について

SMBC信託銀行

PRESTIA Private Banking Trust Services Services for Corporate Customers About SMBC Trust Bank

English Search

SMBC信託銀行について

ご挨拶 経営理念 会社概要 採用情報

SMBC信託銀行について

SMBC信託銀行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、プライベートバンキング業務を中心に、預金、融資、外国為替をはじめとする銀行業務から、信託を活用したポートフォリオ運用・管理などアセット・マネジメントの投資ソリューション、さらに資産（事業）承継目的の家族信託などの信託業務や不動産仲介業務まで、様々なサービスを提供しています。

ご挨拶

経営理念

会社概要

採用情報

アクセス 会社 組織図 CSR ディスクリージャー 決算公告

業務案内

PRESTIA

<http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus>

SMBC TRUST BANK

PRESTIA Private Banking Trust Services Services for Corporate Customers About SMBC Trust Bank

Japanese Search

About SMBC Trust Bank

Message from President

Corporate Management Philosophy

Company Profile

Our Services

PRESTIA

<http://www.smbctb.co.jp/en/contents/aboutus>



SMBC信託銀行